

目次

I 事業の概要	1
II 本編	5
基本背景 6 / 生活困窮者自立支援法による就労支援の状況、連携意向 7	
自治体連携のための体制の整備、環境調整 8 / 自治体の取組 9	
その他のご意見等 11 / 参考となる事業・取組など 12	
III プレ調査結果の概要	15
特別区・政令市 16 / 同調査票 18	
地方 19 / 同調査票 25	
IV 本調査結果	27
特別区・政令市 28	
全自治体共通分 38	
調査依頼 141 / 企画概要 143	
基本情報シート【政令市・特別区】(調査票) 145 / 同 記入にあたって(記入要領) 146	
基本情報シート【全自治体共通】(調査票) 147 / 同 記入にあたって(記入要領) 151	
送付票 153	
都市部の若年務業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携に 関する委員会 名簿 154	

I 事業の概要

自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進事業

1 実施目的

平成27年度、生活困窮者自立支援制度が施行された。福祉事務所設置自治体においては、自立相談支援事業が必須化され、就労支援などの任意事業の取組も広がりを見せつつある。

こうしたなか、厚生労働省においては「自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進」が企図され、都市部の若年無業者(ニート)・フリーター・ひきこもり等の社会的自立・就労自立を地方部の自治体が後押しする動きが、生活困窮者自立支援法の施策スキームを活用した地方創生の取組として出始めている。

本事業の実施においては、こうした取組を促進するため、自治体、企業団体、有識者からなる委員会を設置し、実際に自治体連携を行い、受入先(出口)を整備し、若年無業者等を受入れ、都市部・地方部双方が活路を見いだすための基礎的検討を行うことを目的とした。

また、自治体連携を促すための基本情報サイトの構築に向けた基本調査(アンケート)を行うことを目的とした。

2 実施の経過

①都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携に関する委員会

○「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携 に関する委員会」を2回開催した。経過については以下を参照。議論の要旨を本編としてまとめた。

○ 第1回委員会

日 時	平成27年11月27日(金) 10時～12時
会 場	私学会館4階「飛鳥」の間
委 員	【学識者】 大森 彌(東京大学名誉教授、座長) 中村 陽一(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授、座長代理) 早田 幸(早稲田大学社会科学総合学院教授) 【産業・流通】 塚田 公香(金丸治子イオン株式会社グループ・社会貢献部部長代理) 脇田 智仁(崎田弘全国労働者共済生活協同組合連合会専務理事・代表理事代理) 【自治体】 田中 良(杉並区区長)、宮元 陸(加賀市市長) 砂原 勝(高橋正夫本別町町長代理)、松村 浩之(久喜邦康秩父市市長代理) 田中 雄三(高野之夫豊島区区長代理)、片桐 誠(保坂展人世田谷区区長代理) 宮下 利之(入村明妙高市市長代理) 欠席:葛西憲之弘前市市長
オブザーバー	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課・生活困窮者自立支援室・保護課 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

議 題	①委員会の設置について ②自治体連携アンケート調査結果 ③地方部の受入情報の提供について ④意見交換
-----	---

○第2回委員会

日 時	平成 28 年1月 21 日(木) 15 時～17 時
会 場	私学会館 6 階 「霧島」の間
委 員 員	【学識者】 中村 陽一(立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授、座長代理) 早田 幸(早稲田大学社会科学総合学院教授) 【産業・流通】 金丸 治子(イオン株式会社グループ・社会貢献部部長) 崎田 弘(全国労働者共済生活協同組合連合会専務理事・代表理事) 【自治体】 高橋 正夫(本別町町長) 山本 昇(葛西憲之弘前市市長代理) 新井 秀弘(久喜邦康秩父市市長代理) 常松 洋介(高野之夫豊島区区長代理) 寺井 茂樹(田中良杉並区区長代理) 片桐 誠(保坂展人世田谷区区長代理) 宮下 利之(入村明妙高市市長代理) 平井 正邦(宮元陸加賀市市長代理) 欠席:大森 彌
オブザーバー	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室
議 題	①地方部の受入情報の提供について ②自治体連携のための体制の整備、環境調整について ③全国展開に向けた新たな取組の創出について

②アンケート調査／自治体ポータルサイト（ホームページ）開設

【プレ調査】

- 本調査(全国調査)に先駆け、プレ調査として「都市部のニート・ひきこもり等の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携アンケート」を、特別区・政令市43区市と福祉自治体ユニット[※]・人口減少に立ち向かう自治体連合[※]加盟(特別区・政令市及び県を除く)の179市町村を対象に実施した。その結果概要を後掲した。

(特別区・政令市)

- ・調査期間 : 平成27年8月6日(木)～9月25日(金)
- ・回答数等 : 16区13市／回答率67.4%

(地方部)

- ・調査期間 : 平成27年9月15日(火)～10月5日(月)
- ・回答数等 : 89市町村／回答率49.7%

※一般社団法人福祉自治体ユニット：住民サイドの福祉行政を進める市区町村長の会。

※人口減少に立ち向かう自治体連合：福祉自治体ユニットを母体として、地方の人口減少に立ち向かい「人口反転」を目指す自治体が集まる任意団体。

【本調査】

- プレ調査結果を第1回委員会へ報告後、いただいた意見などを基に所要の改訂を加え、本調査として「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携アンケート」を、全国すべての47都道府県、1742市区町村を対象に実施した。その結果概要を後掲した。

- ・調査期間 : 平成28年2月1日(月)～3月1日(水)

(特別区・政令市)

- ・回答数等 : 11区9市／回答率46.5%

(地方部)

- ・回答数等 : 442市町村／回答率25.7%
- 13都道府県／回答率27.7%

【自治体ポータルサイト(ホームページ)】

- 寄せられた回答をもとに、自治体間同士の情報交流・連携の促進を目的とした自治体ポータルサイト(ホームページ)「都市部の若年無業者若年無業者者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」を仮設設置した。今年度においては回答情報の掲載公表までを行ったが、今後の充実を図る予定。

- ・URL <http://jichitai-unit.ne.jp/shu-rou/>

II 本編

誰もが活躍できる地域の実現に向けた 社会的包摂機能の強化、コミュニティの再編

(自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加に関する検討)

都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携に関する、委員会における検討とその論点を、事務局においてまとめたものである。

1

基本背景

- 平成 27 年度より生活困窮者自立支援法が施行し、福祉事務所設置自治体で就労準備支援（中間的就労）事業が行われている。都道府県・指定都市・中核市における次年度の実施意向は約8割(平成 28 年度における事業実施意向調査、平成 27 年 7 月調査)を占めるが、他の市町村を含めた意向は4割弱とやや低調である。
- 一方、わが国の若年無業者は56万人、フリーターは179万人と15～34歳人口の8.9%を占め、ひきこもりも69.6万人と推計されている(『平成 27 年度版子供・若者白書』)。その多くは人口・雇用吸収力の高い都市部が占め、各省ではさまざまな就労・社会参加等の施策を行っている。
- また、地方創生交付金の地方創生先行型「地域しごと支援事業」には、大都市圏からの人材呼び戻し、地域人材育成、地域のしごとの魅力向上、創業支援、販路開拓支援といったメニューがあり、そのひとつとして「自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進」が掲げられ、大阪府豊中市・高知県土佐町による自治体連携が例示されている。
- 若者を呼び込み定着させようと、地方の自治体が行っている施策・事業は各種(移住・定住促進、UIターン支援、インターンシップ、就農等支援、起業促進。定着に向けた住宅取得・リフォーム補助、定着後の結婚、子育て支援策の充実 etc)ある。しかし、大阪府豊中市・高知県土佐町が行っているような若年無業者等を対象とした取組はまだ少数であり、全国規模のデータも存在しない状況である。
- 自治体による就労施策の深化は、生活困窮者自立支援法が施行されたこれからの課題である。地方創生の観点からも、都市から地方への人口移動を伴うような抜本的な就労・社会参加のモデルを構築してゆく必要がある。
- こうした課題を、従来の自治体単独による施策・事業ではなく、自治体間連携や官民連携、あるいは政策間連携のなかで解決していこうというのが地方創生の方向性となっている。
- こう考えてくると、生活困窮者自立支援法上の「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」といった定義に捉われず、生活困窮者像を幅広く捉える必要もあると思われる。とりわけ社会的孤立の問題に目を向け、こうした方たちも含めて社会のなかで生きていくことができる社会的包摂の仕組みを地域のなかでつくるという、考え方の前提がまず不可欠であると思われる。

○しかしながら、自治体間連携による就労支援は、中長期的な視野をもって自治体の本気で取り組まなければ成果を上げることは難しく、単純な数値的評価指標による政策評価も困難である。就労等の受入を行う以上は、送り出し側・受入間での十分な環境調整・体制整備が必要となり、そういう意味では一定程度の時間がかかる事業分野といえる。

○そこで本事業では、有識者等による「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携に関する委員会」を設置し、本題にかかる議論を行ったものである。

2 生活困窮者自立支援法による就労支援の状況、連携意向

○「生活困窮者自立支援制度における支援状況調査(平成27年12月分)」によると、4月の法施行から9月までの9か月間に、全国901の福祉事務所設置自治体の自立相談支援窓口の新規相談受付件数の累計は171,643件・人口10万人あたり14.8人で、うちプラン作成にまでいたった件数の累計は40,365件・人口10万人あたり3.5人、就労支援対象者数の累計は20,991件・人口10万人あたり1.8人であった。今後は、より自治体による就労支援の底上げを図る状況にあると思われる。

○特別区と政令市を対象に行った自治体間連携に関するプレ調査(後掲「都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携アンケート(特別区・政令市)」)の結果によると、約3割強(34%)の自治体が、地方の自治体との連携で中間就労・就労等の取組を行っていく意向があると答えており、とりわけ特別区での意向が4割弱(38%)と政令市より高い割合を示している。また横浜市のように、すでに宮城県石巻市等で短期合宿型訓練「よこはま型自立支援塾」を行っているところもあらわれ始めている。

○福祉自治体ユニット^{*}、人口減少に立ち向かう自治体連合^{*}に加盟する地方の179自治体(特別区、政令市、県を除く)を対象に行った調査では89自治体が回答を寄せ、人口移動を伴うような地方創生施策を模索する都市部の自治体との連携に4割弱(36%)の地方の自治体が連携意向を示している。とりわけ町村部では約半数(46%)の自治体が連携意向を示しており、市部(28%)の自治体との間で意向状況の較差がみられる。

^{*}一般社団法人福祉自治体ユニット：住民サイドの福祉行政を進める市区町村長の会。

^{*}人口減少に立ち向かう自治体連合：福祉自治体ユニットを母体として、地方の人口減少に立ち向かい「人口反転」を目指す自治体が集まる任意団体。

○地方創生の動きと絡め、地方においては相当程度、就労先の洗い出しや移住促進・定住支援、子ども・子育て支援策の整備等を行っている自治体もみられる。地域ごと支援センターの整備などは図られているが、現在、このように社会参加・就労先の紹介からその後の生活までの情報を一元的に提供する情報ソースは現況では皆無である。住まいであれば「全国移住ナビ」、農業であれば新規就農相談センター、林業であれば「林業就業支援ナビ」、漁業であれば漁業就労者確保育成センター等と産業別に分かれている場合が多い。一元的に情報を提供できる主体は自治体であるが、そうなる個人が各自治体のホームページ等から情報を探し出す必要がある。

(受入側の体制の整備、環境調整について)

- 北海道本別町では、都市部の若年無業者等を受け入れるとなった時の準備のための協議を行っている。実際の自治体連携にまではいたっていないが、受入側としての懸念は送り出し側の「厄介払い」では困るということである。どういう対象者像の方が送り出されることになるのかは双方議論を重ねたうえでの合意が必要であると思われる。
- 大前提として、本人の「その気」がなくては事業化するのは困難である。同町では、一定人数を受け入れて集団生活を送る形は、集団内の関係が崩れると本人の居所がなくなってしまうので考えていない。里親的な環境のなかで個々が生活することが基本であると考えている。また取組を通じて、受入側の地域社会も変わっていく必要があるのではないかと考えている。
- 「その気」を抱いて地方へ派遣される地域おこし協力隊にしても、現地での生活ギャップから地域に受け入れられない場合もある。そうした事態(リスク)を想定した受入体制づくりが肝要である。最終的にはその地で自立した生活を送っていただけるようにしていきたいので、福祉的発想・視点に加えて、社会的自立・就労自立に向けた支援を如何に行うかという視点の方がより重要である。
- 受入にあたりメンター(上司・部下の上から下への関係ではなく、先輩が後輩に対して行う双方向性の斜めからの個別支援)役、スーパーバイザー役となる支援的役割を果たす人の存在が重要となってくると思われる。
- また受入先の地に来てよかった、この町が好きだと思える「シビックプライド」を醸成するような仕掛けがなくては、なかなかその地に定着するまでは難しい。今後ますます、そのための成功事例(島根県海士町等)・失敗事例双方の分析が必要となってくる。
- 仕組みをつくっただけでは「この町が好きだ」とまではならない。身近な事例をみると、何か仕掛けたからその人が定着したわけではなく、何かをきっかけにその人が自然発生的にその町が好きになって最終的に定着するという過程が存在している。小さくてもよいので成功体験を積み重ねるきっかけづくりが重要であると思われる。誰かに頼りにされたり、何かに自分が役立ったという実感が好循環を生む。こうしたことを意識した支援プログラムを組み立て、随時フォローアップしていく必要がある。
- 受入側の「社会的包摂力」の見える化が図られないと、送り出し側や本人も不安となる。取組の進展とともに、見える化を図る何らかの指標が必要となってくるものと思われる。

(送り出し側の体制の整備、環境調整について)

- 本人の「その気」が大前提であるため、まずは「その気」になっていただくための取組が必要である。対象となる多くがひきこもりであったり、就業に何らかの困難を抱えているのであれば、なおのこと「その気」を引き出すための支援が必要となる。自立相談支援窓口(入口)に繋がること自体、ひきこもりの方にとっては困難が伴う。入口部分において、その人個人の気持ちを大事にした支援を根気よく時間をかけて行う素地がないと、送り出すこと自体難しくなる。

- 事業の仕組みも重要だが、なぜ引きこもっているのか等の理由に着目した「心の問題」に対する配慮が必要である。そのうえで、どういう手立てをすればどう改善するのかといった問題がクリアされないと、受け入れる地方の自治体としても難しい。まずは受け入れ側でよき支援者を確保したうえで体制を整えていく必要。地域で中心的な存在となる支援人材がいないと事業化は困難となる。
- 一般就職型の集団型就職説明会を行っても、そこからニート・引きこもりの方が就労につながることは困難である。個々人に応じた一対一の支援が前提となる。事業に参加したことによって、良い面ばかりでなく我慢しなければならない点など、自分がどう変わっていけるのかの将来設計イメージがわからないと、第1歩を踏み出しづらいので、その点の情報提供が必要になってくると思われる。
- また事前に、送り出し側において一定の準備作業にあたる研修(服装、挨拶などの基本的態度、生活習慣、会話の練習など)は必要である。
- マッチングを行って受け入れたとしても、どうしても合わない、続かないといったことは起こりえる。当該地域内においても、受入先地域を変えるといった場合においても、再チャレンジの仕組みも用意しておく必要がある。

(受入側・送り出し側双方の連携について)

- 自治体連携にあたっては、不安要素の解消のための事前すり合わせ作業は必須である。とりわけ受入側の地で、仕事を持ち住み続けることができる環境の整備とそのクオリティコントロールが肝要となる。想定されるリスクの洗い出しとその情報提供も必要である。クオリティコントロールという言葉にはリスクコントロールも含まれる。

(事業の対象者について)

- いまのところニート、ひきこもりを「若年無業者等」とまとめてしまっているが、一様に考えられるものではない。働く意向があっても無業状態である若年無業者と、心に傷を抱えたひきこもりの方では支援の方法が異なる。個別のアセスメントに基づき、ある程度シミュレーションを行ったうえでの支援が必要となってくる。
- 最終的に地方への定住等を視野におくのであれば、医療・福祉的支援の度合いが高い方はまずは就労・社会参加への意欲を喚起し生活習慣等を整えることが先決となるので、事業対象者からは外すべき。いまのところ一緒くたんの議論になっている状況である。

4

自治体の取組

(青森県弘前市・大阪府泉佐野市との連携 ひろさきワーク・チャレンジ支援プログラム)

- 青森県弘前市では、大阪府泉佐野市との自治体連携により「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ」事業を実施。平成27年度中に8人グループを2回受け入れる計画。期間は2週間。関係者との事前協議で、いきなり2週間はきつい方もいるということで、希望者のみ2泊3日の体験コ

ースを実施するなどの工夫を行っている。

- 自治体連携もさることながら、実際の支援調整を行う、送り出し側・受入側双方の支援機関の連携が重要。支援機関に就労・社会参加への教育・支援ノウハウの土台がないと事業化は困難。受入先としてもただ研修生的に受け入れるだけでなく、マッチングが整えば現地で雇用するという覚悟が必要。
- 支援機関では、受け入れる方の性格や得意・不得意分野なども考慮して、その人にあった就労・社会参加のメニューを考えている。技能実習等による外国人受入のノウハウを支援機関が持っていることは、安心の担保となる。
- 都市部からの若年無業者等の受入は、受入側自治体の生活困窮者自立支援施策の体制整備にも繋がる。都市部からの受入事業を行っているということは、当該自治体で生活している生活困窮者にとっても、それだけの支援体制を整えているから安心して自立相談支援窓口につながってくださいというメッセージとなる。

(東京都豊島区のCCRC調査)

- 東京都豊島区では埼玉県秩父市との自治体連携によるCCRCを構想。豊島区では、区内在住の20歳以上69歳以下の区民5,000人(有効回答1,817件)を対象に「定住」や「地方移住」に関する意向調査を実施。区内定住意向が約85%とかなり高い一方で、移住意向も約32%と一定程度存在。移住の検討要素として居住環境と生活コストが上位を占め、移住の不安要素として生活を支える就業・収入に関する項目への関心が高い結果。自治体連携にあたっては、事前調査を行い、不安要素の解消のためのすり合わせを事前に行い準備を重ねておくことが必要。

(杉並区ふるさと体験就労事業)

- 杉並区就労支援センターで抱えているニート、ひきこもりの現状と、CCRC等で議論されている移住とはなかなか結びつかない。ニート、ひきこもりの若者が、いきなり地方で生活するのは困難と思われる。杉並区ではニート、ひきこもりを含む就労阻害要因のある若者を対象に「ふるさと体験就労事業」を実施予定。平成28年度の事業規模は5人で、2泊3日の就労体験合宿を行う。区内にあるセンターに来るのも困難な方たちなので、人口56万人の杉並区でも事業対象者は5人と推計。センターで就労準備訓練、社会適応力訓練などを行い関係が築けている方で、経験がかならずプラスの効果となるであろう方々から集中して行っていく予定。

(世田谷区の実践)

- 世田谷区では「せたがや若者サポートステーション」「ヤングワークせたがや」「メルクマールせたがや」が一体となった「世田谷若者総合支援センター」を、平成26年9月、同一場所に開設。サポートステーションでは就労個別相談に応じるほか、各種セミナーや体験プログラム、出張相談会などを実施、ヤングワークでは個別キャリアカウンセリングに加えて、就活セミナーや職場見学・体験などを行っている。メルクマールではひきこもりの相談や居場所機能、社会参加へのきっかけづくりなどの支援を行っている。現在、170人余がケース登録されているが、20~30代が中心。そのうち約7割は、本人からではなく親からの相談。本人につながるのはまだわずか。半数強は何らかの障害(発達障害、精神障害)を抱え、医療につながっている。総じて就労意欲は

強いが、まだその前段階。毎週決まった時間にメルクマール(居場所)に集まる等の生活習慣を身につけるところから始めている。

- まずは福祉的就労の一環として、交流自治体である新潟県十日町市と体験事業を実施。失敗体験をされている方も多いため、あれこれメニューは詰め込まず入口のハードルを低くして、まずは現地に行き、現地を知ってもらうことから始める予定。そのうえでワンステップずつ成功体験を積み重ねていってもらう。

5

その他のご意見等

- 具体的な中間就労等の支援策を示すことはもちろん重要であるが、問題意識として若年無業者等がこのまま就労にいたらない状況がわが国で続くと、日本社会にどのような影響を及ぼすのかといった、行政施策を促すインセンティブの視点が必要であると思われる。
- 地方部における介護離職の問題も直視する必要がある。都市部で働いていた40～50代の稼働層が親の介護のために離職・帰郷し無業状態となり、親の年金で生活しているという層が相当程度存在している。こうした場合、両親と同居しているため生活困窮家庭として問題視されず、親側も支援を断ってしまうという実態もある。将来的には「親なき後」の問題への対応が課題となり、出来る限り早い段階での就労支援が必要となってくる。放置すれば生活保護へ移行してしまう懸念もある。
- すでに生活困窮者自立支援法による事業者が一定程度存在しており、自治体連携による就労・社会参加のための事業を行う社会基盤となりうるものである。こうした事業者に目を向けて、自治体とマッチングし取組を促すことも重要であると思われる。
- 自治体間連携スキームのみによる実施は困難である。官民連携という視点でいえば、ソーシャルビジネス、コミュニティービジネスとの連携は必須である。すでに地域で活動している団体に委託するなどして、コーディネート力を発揮してもらうという発想も必要。経済産業省のソーシャルビジネスノウハウ移転・支援事業などが参考となる。
- 都市部のニート・ひきこもりは20～50代まで非常に幅広い世代層にわたり存在している。支援に関しては、同居する親の理解が得られないといった事情もある。居所を変える(親から離れる)というのはひとつの方法である。しかし受入体制を整備し、環境調整を十分に行ったうえでないと実現は困難である。まったく疎遠な遠隔自治体間同士の連携も可能性として薄い。豊島区と秩父市、杉並区と南伊豆町など、これまで自治体間同士の由縁もあり、支援される本人もいざとなれば日帰りでも通える程度の距離感が適切ではないか。
- 小規模町村単独で受入体制を整えることは非常に困難。近隣自治体と連携して取り組むことが重要。北海道十勝圏域では、若年無業者・ニート・引きこもりなども含めた定住対策の一環として、本別町・足寄町・陸別町の3町で空き家対策を行い、地域の空き家調査を実施。再利用可能な家屋の活用を検討。
- 企業による若年無業者・ニート・引きこもりを対象とした就労・社会参加支援はこれからの分野。重要性は認識。地方活性化にまでもっていくためには、受入れを行って終了ではなく、事業を

利用することになる若年無業者・ニート・引きこもりの方の安心感を醸成するアフターケアを含めた仕組みが重要となる。

- ①ハウジングファースト(註:住まいを失った人への支援において、安心して暮らせる 住まいを確保することを最優先とする考え方 [立教大学 HP])との連携、②サードプレイス概念を援用した取組(居場所づくりなど)、③マネジメントとリスクマネジメント(行政によるクオリティコントロールと民間セクターによる実際の活動との関係性の構築)といった観点を踏まえた検討が必要。
- 就労・社会参加先の紹介・受入から、その後の生活支援までを一体的に行おうとする地方の自治体もすでに相当数現われている。こうした情報を分かりやすく一元的に情報提供していく必要もあるのではないか。
- 若年無業者・ニート・引きこもりの増加という社会的問題を引き起こす時代背景にも着目。多様な価値観を謳いながら、人はみなそれほど多くの価値観を携えて生きているわけではなく大同小異。こうした社会的問題を変えていくためには、真に価値観を多様化させていく必要。「巨視的視点を持ちながら顕微鏡を覗く」ような作業を行っていかなくてはならないのでは。
- 都市部の問題でもあるので、特別区などから将来の展望を開くような取組が生まれてこない、全国的にも広まらないのではないか。

5 参考となる事業・取組など

(ソーシャルビジネスノウハウ移転・支援事業)

- ソーシャルビジネス、コミュニティービジネスも、東日本大震災などを契機に、地方部への参入が行われるようになってきている。NPO 法人、株式会社など法人形態もさまざま。地域の中間支援組織との連携や、こうした法人自体が中間支援組織としての役割を果たすところも出てきている。現に NPO 法人育て上げネット(東京都立川市)など、社会的ひきこもり等を対象とした就労支援を行う団体も、ノウハウ移転事業に参加している。こうした知見を広く学ぶ必要。

(Teach For Japan)

- Teach For America(米国の社会的企業)の日本版の取組を行う Teach For Japanの取組も参考。教育困難地域に事前の研修を行った情熱ある教師役を派遣。2年間1サイクルとして立て直しを図る事業スキーム。1年目で特定の課題の解決に集中的に取組、2年目から学級、学校、地域に変容をもたらすことができるよう、継続的な支援を行う。本人は仕事のなかで鍛えられる。就労困難者に直接当てはめることは難しいが、継続的支援スキームとして参考となる。

(技能実習制度)

- 「技能実習制度」は、まったく地域に馴染みのない外国人を受け入れるという意味で、受入側にとってもっともノウハウが必要なハードルの高い制度であるため。この事業スキームを行うことができれば、ある程度日本人のニートやひきこもりを受け入れる素地があるとも推察される。送り出し側と受入側との連携、実習生に対するケアなど、その課題と解決に向けた事業ノウハウは、自治体連携による若年無業者等の就労・社会参加支援にも参考となるはず。

(職業紹介事業制度)

- 職業紹介事業は許可・届出制により、学校のほか「農協…等の特別の法律により設立された法人」(厚労省HP)が行っているが、職域団体(農協、漁協、林業組合等)による紹介となり、業種が縦割りになってしまう嫌いがある。地方公共団体の場合、「自らの施策に関する業務に付帯」(厚労省HP)して職業紹介を行うことができるため、施策と絡めて総合的に地域の雇用を展開することが可能となることが強み。

【その他】

(ポータルサイトについて)

- たとえば、わが町の就労先が限定されたり、地元の空気のなかで就労することに気づまりを覚える場合、自立相談支援窓口の相談員がポータルサイトをみることで受入意向をもつ自治体の存在を知っていれば、ひとつの答えが提示できる。一足飛びにはいかないが、そこから可能性は広がる。
- デジタルデバインド(情報格差)への配慮。インターネット中心の情報提供のみだと、本来支援が必要な方に情報が行き届かない可能性。

Ⅲ プレ調査結果の概要

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための 自治体連携アンケート（特別区・政令市） 調査結果の概要

【調査の概要】

1 調査目的

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための、都市部の自治体による自治体連携意向を把握するための意向調査を行った。

2 調査対象

記入式アンケートを市区長宛に郵送し、FAXないしメールで回答を得た。

3 調査期間

平成27年8月6日（木）～9月25日（金）

4 調査対象

特別区23区 政令市20市 の 計43自治体

5 回答数等

- ・特別区 16区 政令市 13市
- ・回答率 67.4% （特別区69.6% 政令市65%）

6 調査項目

調査票を後掲

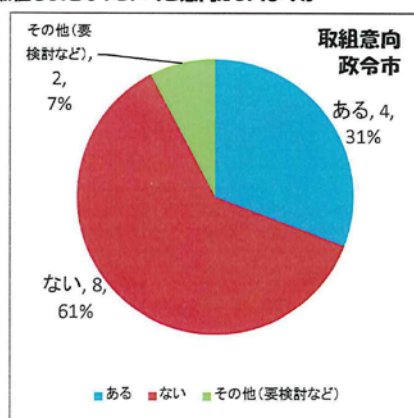
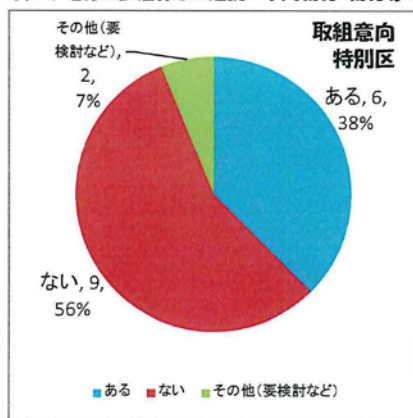
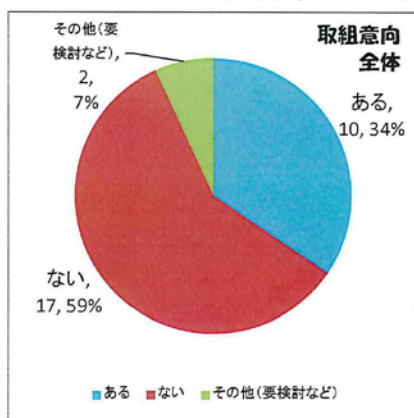
本調査（全国調査）に先立ち、プレ調査として特別区と政令市の区長・市長宛に「都市部のニート・ひきこもり等※の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携アンケート」を実施した。その概要は以下の通り。

※本調査では「若年無業者等」に名称変更

【設問1】 都市部の若者（ニート・ひきこもり等）を、地方の自治体との連携で中間就労・就労等の取組を行っていくご意向はありますか。

「ある」との回答が3割強を占める。とりわけ特別区では4割近い意向が確認された。

【設問1】都市部の若者（ニート・ひきこもり等）を、地方の自治体との連携で中間就労・就労等の取組をおこなっていくご意向はありますか



1取組意向 全体

ある	10
ない	17
その他(要検討など)	2

1取組意向 特別区

ある	6
ない	9
その他(要検討など)	1

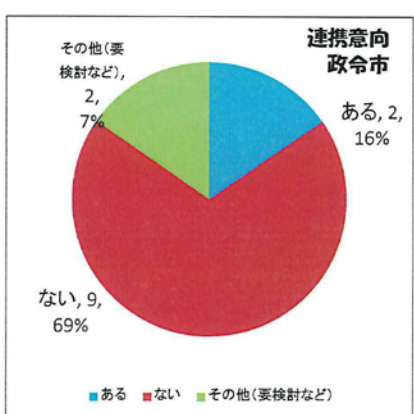
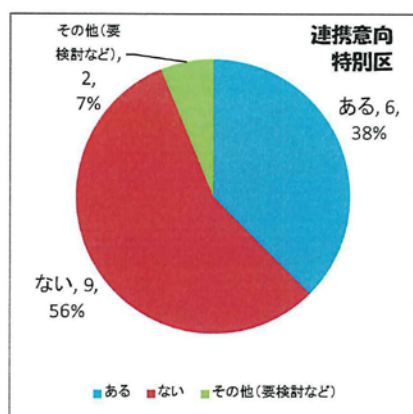
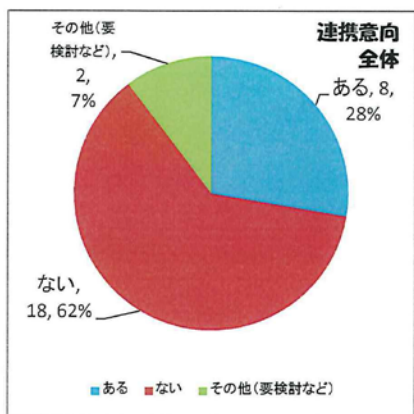
1取組意向 政令市

ある	4
ない	8
その他(要検討など)	1

【設問2】 地方の自治体のなかには、都市部の若者の受入意向を示しているところがあります。こうした自治体と連携するご意向はありますか。

「ある」との回答が3割弱。とりわけ特別区では4割近い意向が確認された。

【設問2】地方の自治体のなかには、都市部の若者の受入意向を示しているところがあります。こうした自治体と連携するご意向はありますか



2連携意向 全体

ある	8
ない	18
その他(要検討など)	3

②連携意向 特別区

ある	6
ない	9
その他(要検討など)	1

2連携意向 政令市

ある	2
ない	9
その他(要検討など)	2

【自治体首長様】

「都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携」意向アンケート調査

- 1 都市部の若者（ニート・引きこもり等）を、環境の異なる地方の自治体との連携で、
中間就労・就労等の取組を行っていくご意向はありますか ある ・ ない
- 2 地方の自治体のなかには、都市部の若者の受入意向を示しているところがあり
ます。こうした地方の自治体と連携するご意向はありますか ある ・ ない
- 3 今後、こういった形で「若者の就労・社会参加の促進」を図っていくご意向ですか
- 4 その他、都市部の若者の中間就労・就労等の「自治体連携」について考えるところをご自由にご記載ください
- 5 地方の自治体首長と都市部自治体首長との「都市部のニート・引きこもり等の
若者に対する就労・社会参加のための自治体連携」研究会の開催を考えてお
ります。研究会への委員として参加意向はおありですか ある ・ ない

※得られた情報は調査研究目的以外では使用いたしません。

	都 道 府 県		市 長 ・ 区 長
ご 芳 名			
窓口部局・担当課			
窓口ご担当者様名			
TEL	— —	FAX	— —
E-M a i l			

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための 自治体連携アンケート（地方分） 調査結果の概要

【調査の概要】

1 調査目的

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための、地方の自治体による自治体連携意向を把握するための意向調査を行った。

2 調査対象

記入式アンケートを市町村長宛に郵送し、FAXないしメールで回答を得た。

3 調査期間

平成27年9月15日（火）～10月5日（月）

4 調査対象

一般社団法人福祉自治体ユニット[※]、人口減少に立ち向かう自治体連合[※]に加盟する
179市町村（特別区、政令市、県を除く）

※一般社団法人福祉自治体ユニット：住民サイドの福祉行政を進める市区町村長の会。

※人口減少に立ち向かう自治体連合：福祉自治体ユニットを母体として、地方の人口減少に立ち向かい「人口反転」を目指す自治体が集まる任意団体。

5 回答数等

- ・回答数 89市町村
- ・回答率 49.7%

6 調査項目

調査票を後掲

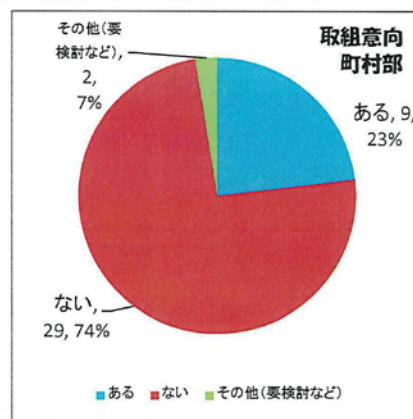
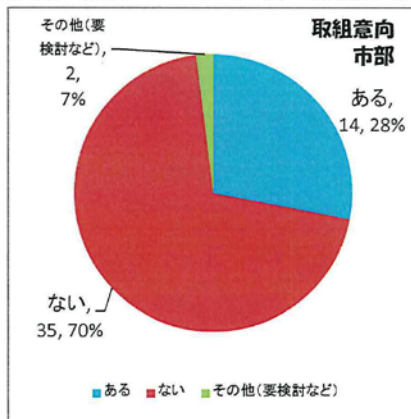
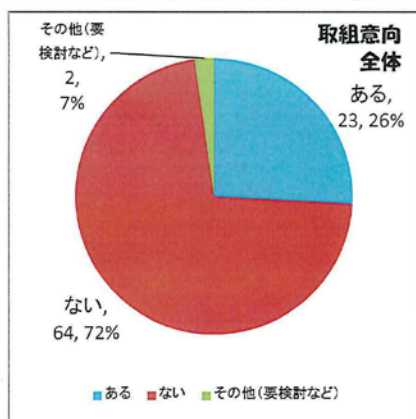
本調査（全国調査）に先立ち、プレ調査として福祉自治体ユニット・人口減少に立ち向かう自治体連合加盟（特別区・政令市及び県を除く）の市町村長宛に「都市部のニート・ひきこもり等※の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携アンケート」を実施した。その概要は以下の通り。

※本調査では「若年無業者等」に名称変更

【設問1】 都市部の自治体との連携による、都市部の若者（ニート・ひきこもり等）の中間就労・就労等の取組を行っていくご意向はありますか。

約4分の3の自治体が「ある」との回答。

【設問1】都市部の自治体との連携による、都市部の若者（ニート・ひきこもり等）の中間就労・就労等の取組を行っていくご意向はありますか



1取組意向 全体

ある	23
ない	64
その他(要検討など)	2

1取組意向 市部

ある	14
ない	35
その他(要検討など)	1

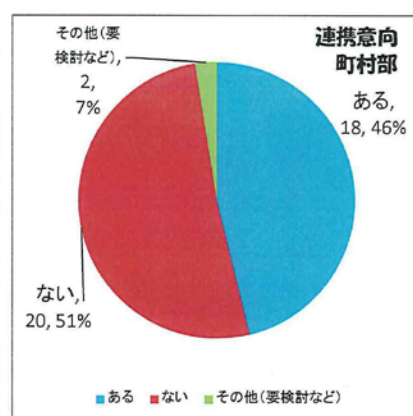
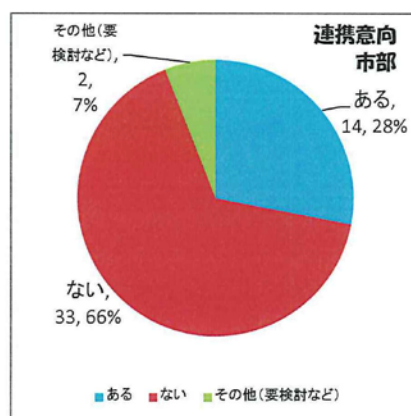
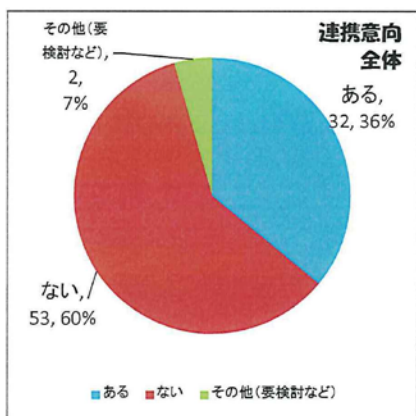
1取組意向 町村部

ある	9
ない	29
その他(要検討など)	1

【設問2】 都市部の自治体のなかには、CCRCなど地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する動きがあります。こうした都市部の自治体と連携するご意向はありますか。

約4分の3の自治体が「ある」との回答。

【設問2】都市部の自治体のなかには、CCRCなど地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する動きがあります。こうした都市部の自治体と連携するご意向はありますか



2連携意向 全体

ある	32
ない	53
その他(要検討など)	4

②連携意向 市部

ある	14
ない	33
その他(要検討など)	3

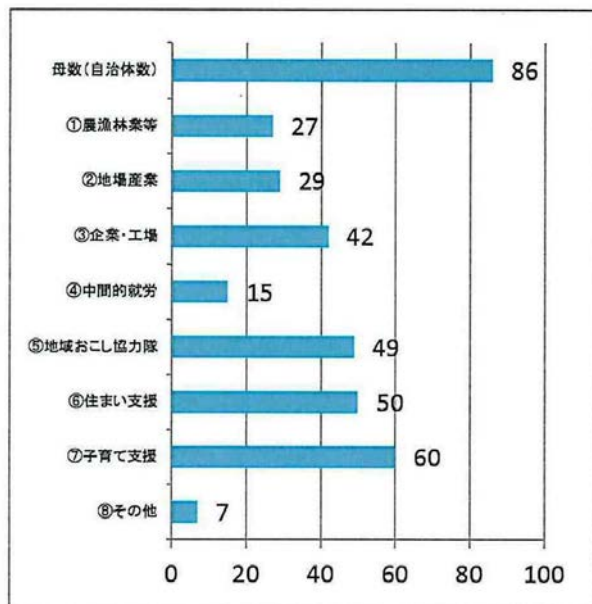
2連携意向 町村部

ある	18
ない	20
その他(要検討など)	1

【設問3】若者等の就労・社会参加について実施（予定含む）しているものを教えてください。（複数回答）

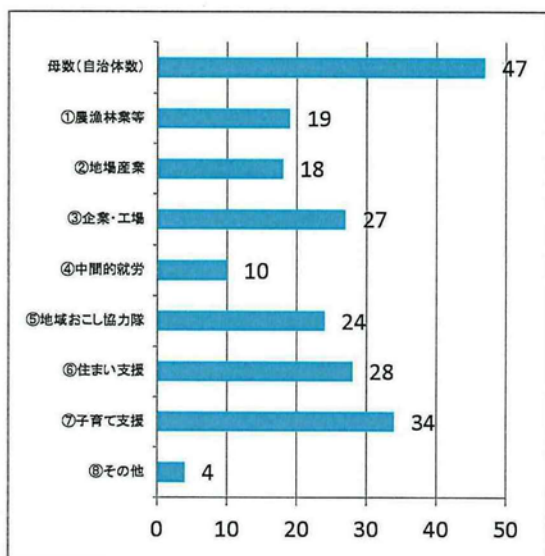
子育て支援、住まい支援などは多くの自治体が実施。

【設問3】若者等の就労・社会参加について実施（予定含む）しているものを教えてください（複数回答）



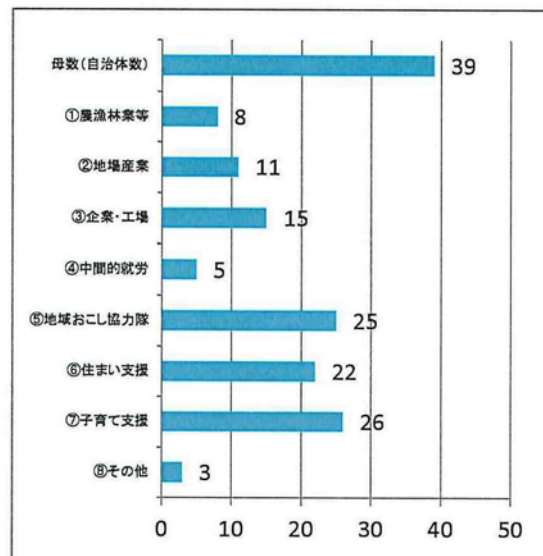
1実施事業 全体

①農漁林業等	27
②地場産業	29
③企業・工場	42
④中間的就労	15
⑤地域おこし協力隊	49
⑥住まい支援	50
⑦子育て支援	60
⑧その他	7
母数(自治体数)	86



1実施事業 市部

①農漁林業等	19
②地場産業	18
③企業・工場	27
④中間的就労	10
⑤地域おこし協力隊	24
⑥住まい支援	28
⑦子育て支援	34
⑧その他	4
母数(自治体数)	47



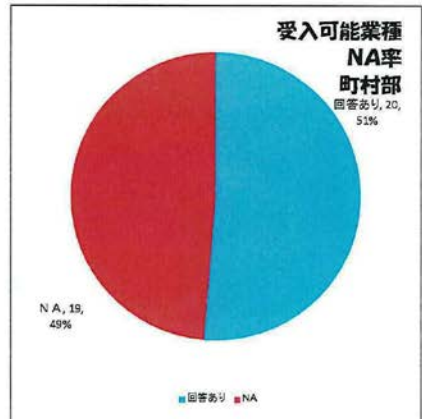
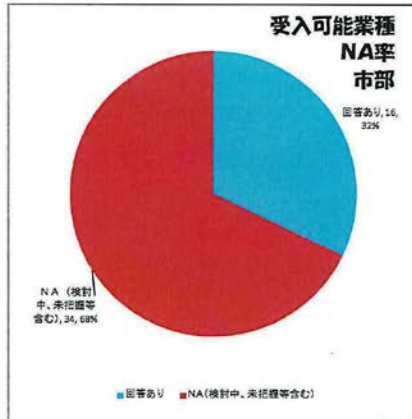
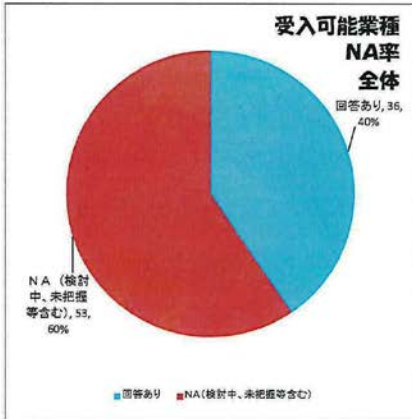
1実施事業 町村部

①農漁林業等	8
②地場産業	11
③企業・工場	15
④中間的就労	5
⑤地域おこし協力隊	25
⑥住まい支援	22
⑦子育て支援	26
⑧その他	3
母数(自治体数)	39

【設問4】 貴自治体で受入可能な業種を教えてください。
(複数回答)

約4割の自治体が回答しているが、「検討中」「未把握」とする自治体も多く存在。

【設問4】貴自治体で受入可能な業種を教えてください (複数回答)



1受入可能業種 全体

回答あり	36
NA(検討中、未把握等含む)	53
母数(自治体数)	89

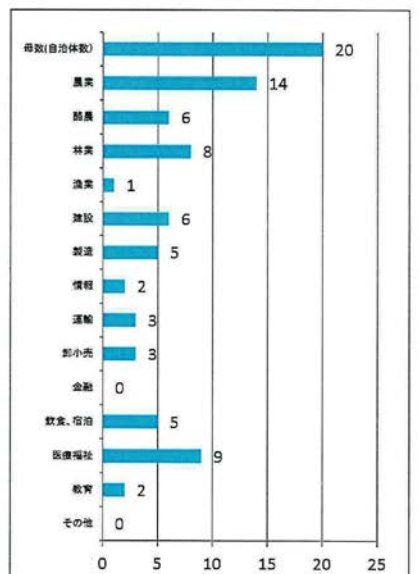
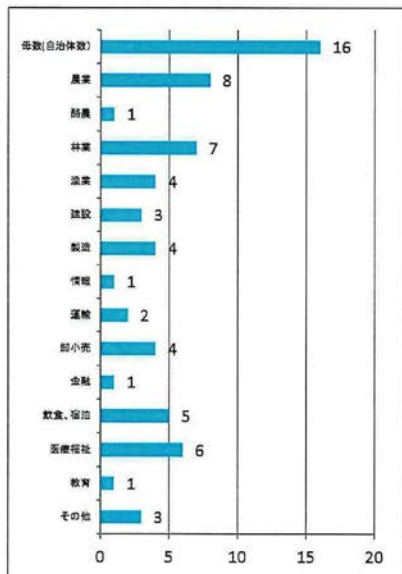
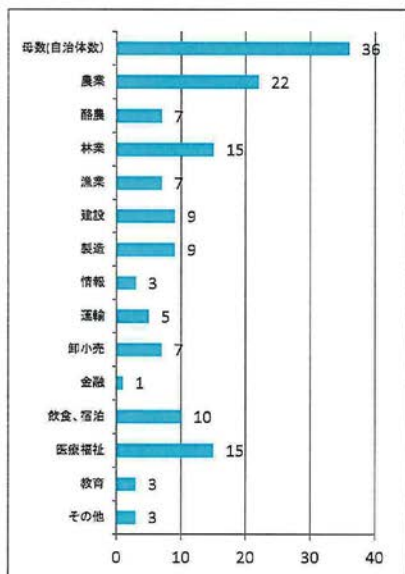
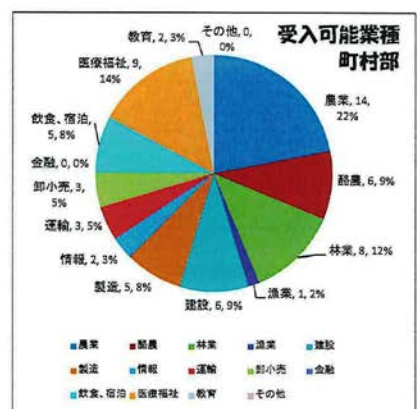
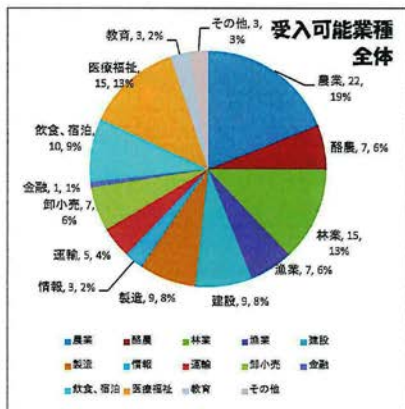
1受入可能業種 市部

回答あり	16
NA(検討中、未把握等含む)	34
母数(自治体数)	50

1受入可能業種 町村部

回答あり	20
NA	19
母数(自治体数)	39

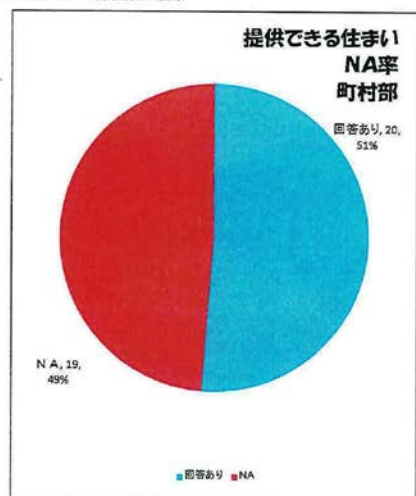
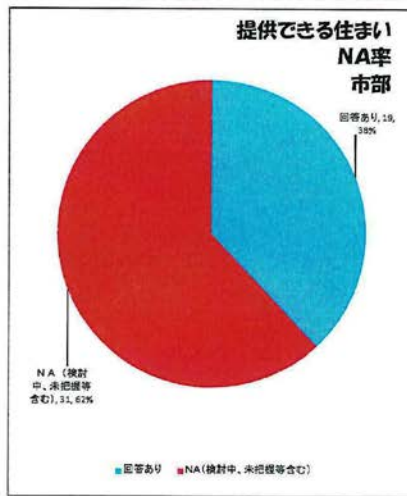
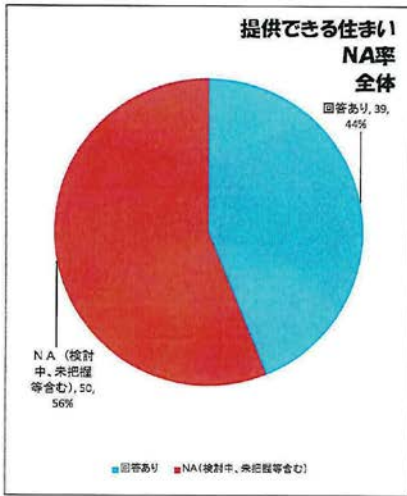
第一次産業を中心に幅広い業種で受入れの余地。



【設問5】 貴自治体で若者を受け入れる際に、提供できる住まいがあれば教えてください。
(複数回答)

4割強の自治体が回答しているが、「検討中」「未把握」とする自治体も多く存在。

【設問5】貴自治体で若者を受け入れる際に、提供できる住まいがあれば教えてください (複数回答)



1提供できる住まい NA率 全体

回答あり	39
NA (検討中、未把握等含む)	50
母数(自治体数)	89

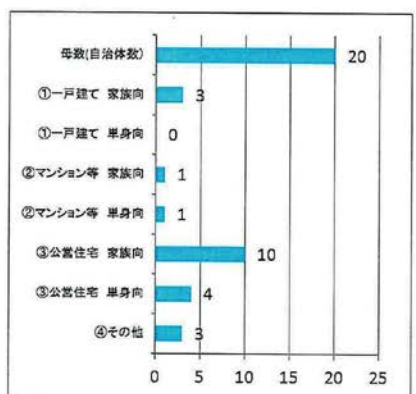
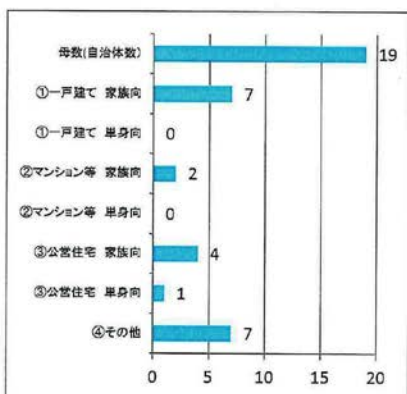
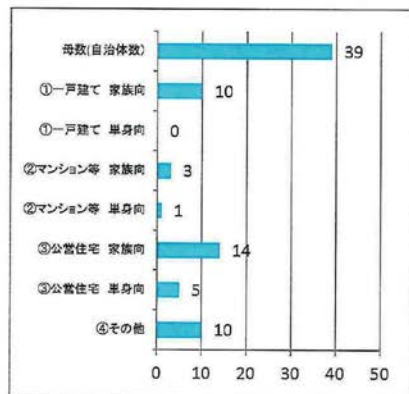
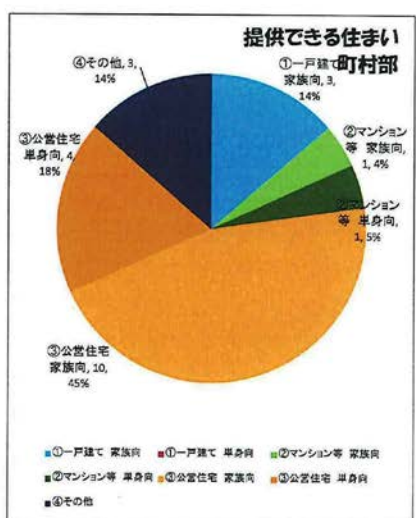
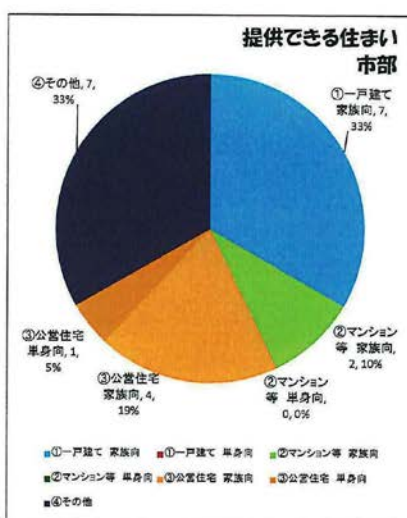
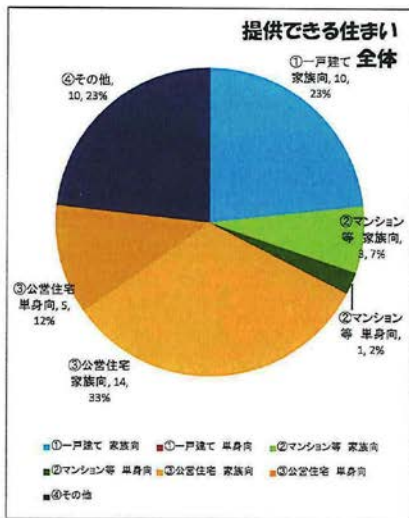
1提供できる住まい NA率 市部

回答あり	19
NA (検討中、未把握等含む)	31
母数(自治体数)	50

1提供できる住まい NA率 町村部

回答あり	20
NA	19
母数(自治体数)	39

公営住宅ストックが中心。「一戸建て」「その他」回答内容としては空家バンクの活用。

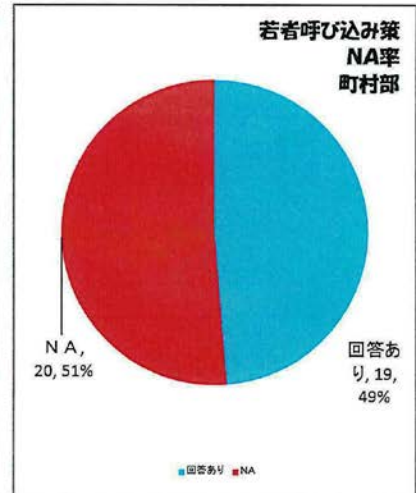
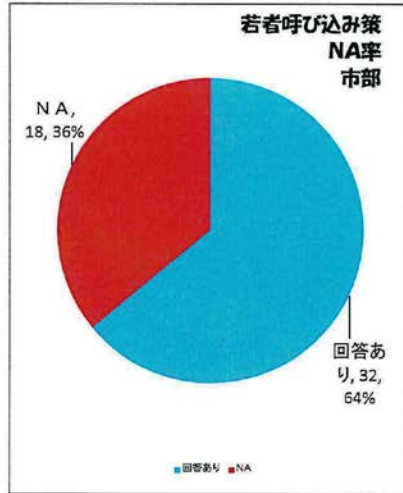
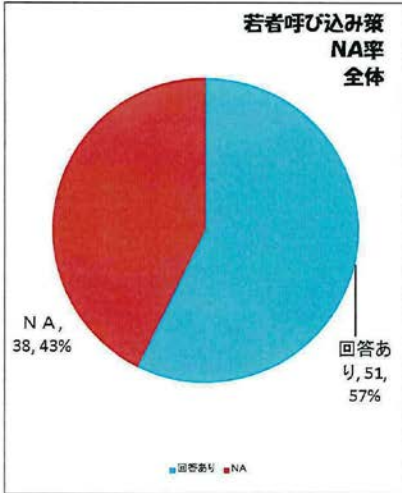


【設問6】 若者等を呼び込む事業等があれば教えてください。
(複数回答)

半数以上の自治体が回答。

回答内容としては、移住促進や移住後の家賃補助、結婚への支援(婚活)サポート、子ども医療費の無償化・負担軽減、各種就業者支援・インターンシップや起業支援策など。

【設問6】若者等呼び込み事業等があれば教えてください(複数回答)のNA率



1若者呼び込み策 NA率 全体

回答あり	51
NA	38
母数(自治体数)	89

1若者呼び込み策 NA率 市部

回答あり	32
NA	18
母数(自治体数)	50

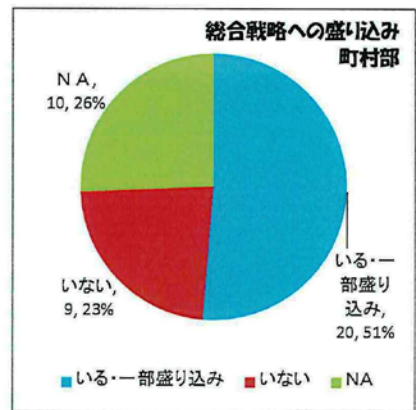
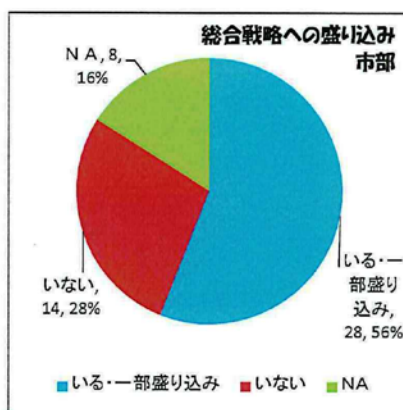
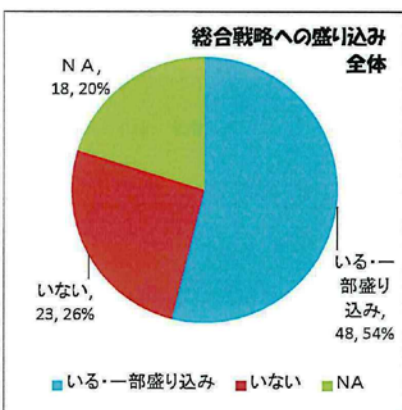
1若者呼び込み策 NA率 町村部

回答あり	19
NA	20
母数(自治体数)	39

【設問7】 前問であげた若者等呼び込み事業等を「地方版総合戦略」に盛り込んでいますか。

半数以上の自治体が若者呼び込み策を地方版総合戦略に盛り込み。

【設問7】前問であげた若者等呼び込み事業等を「地方版総合戦略」に盛り込んでいますか



1若者呼び込み策 全体

いる・一部盛り込み	48
いない	23
NA	18
母数(自治体数)	89

1若者呼び込み策 市部

いる・一部盛り込み	28
いない	14
NA	8
母数(自治体数)	50

1若者呼び込み策 町村部

いる・一部盛り込み	20
いない	9
NA	10
母数(自治体数)	39

【自治体首長様】

「都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための自治体連携」アンケート 地方調査

- 1 貴殿の自治体では、都市部の自治体との連携により、都市部の若者（ニート・引きこもり等含む）の中間就労・就労等の受け入れの取組を行っていくご意向はありますか。
- ①ある
 ②ない
- 2 都市部の自治体のなかには、CCRCなど地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する動きがあります。こうした都市部の自治体と連携するご意向はありますか。
- ①ある
 ②ない
- 3 若者等の就労・社会参加について実施（予定を含む）しているものを教えてください。（複数回答）
- ①(農協・漁協・森林組合等による)職業体験・インターン
 ②(伝統工芸等)地場産業の後継者の確保・育成支援
 ③(地元に立地する企業・工場等への)就労者確保・定着支援
 ④就労訓練事業(中間的就労)
 ⑤地域おこし協力隊
 ⑥(空き家のあっせん・修繕等)住宅施策による住まいづくり支援
 ⑦結婚・出産祝金、子ども医療費無料化等の子育て世代支援
 ⑧その他
- 4 貴自治体で受入可能な業種を教えてください。（複数回答）
- ※「権利を譲渡」を回答された場合、「一定期間」がどの程度の期間かを回答欄脇に記入してください。
- ①農業(米作・野菜[.....]・その他[.....])
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡※ 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ②酪農業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ③林業(植林業・森林管理・植木業・その他[.....])
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ④漁業(漁業・養殖業・その他[.....])
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ⑤建設業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ⑥製造業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ⑦情報通信業(具体的に記入)
- ⑧運輸業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ⑨卸売・小売業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇成型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇成型・非雇成型) その他()
- ⑩金融・保険業(具体的に記入)

(⑪ ⑫ 欠番)

- ⑬飲食店、宿泊業(具体的に記入)
 どのような就業形態になりますか 一般雇用型 (一定期間就業後)権利を譲渡 双方ともあり
 中間的就労(雇用型・非雇用型) その他(.....)
- ⑭医療、福祉(具体的に記入)
- ⑮教育、学習支援業(具体的に記入)
- ⑯その他(具体的に記入)

5 都市部の若者を受け入れる際に、提供できる住まいがあれば具体的に教えてください。

- ①一戸建て (家族向け 戸 単身者用 戸)
- ②マンション・アパート (..... 棟 / 家族向け 戸 単身者用 戸)
- ③公営住宅 (家族向け 戸 単身者用 戸)
- ④その他 例：地元受入先企業・工場において社宅を整備、就労支援員が常駐 など
 具体的に記入

6 今年度において若者等呼び込む事業等があればあげてください。

	事業・プロジェクト名	事業内容	予算額
①			
②			
③			

記載欄が足りない場合は別添として継ぎ足してください。

7 地方創生法「地方版総合戦略」のなかで、6に掲げた事業等を盛り込んでいますか

- ①いる
- ②いない
- ③一部盛り込んでいる

具体的に記入

8 都市部の自治体首長と地方の自治体首長との「自治体連携」研究会の開催を考えております。研究会への委員として参加意向はおありですか。

- ①ある
- ②ない

	都道府県		市・町・村長
ご芳名			
窓口部局・担当課			
窓口ご担当者様名			
TEL	— —	FAX	— —
E-Mail			

IV 本調査結果

**「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト構築のための基本情報シート
アンケート（特別区・政令市）
調査結果の概要**

【調査の概要】

1 調査目的

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための、都市部の自治体による自治体連携意向を把握するための意向調査を行った。

2 調査対象

記入式アンケートを市区長宛に郵送し、FAXないしメールで回答を得た。

3 調査期間

平成28年2月1日（月）～3月1日（火）

4 調査対象

特別区23区 政令市20市 の 計43自治体

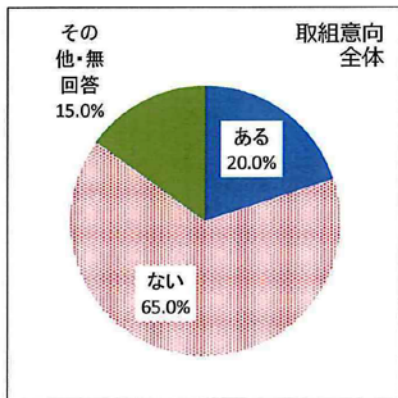
5 回答数等

- ・特別区 11区 政令市 9市
- ・回答率 46.5% （特別区47.8% 政令市45%）

6 調査項目

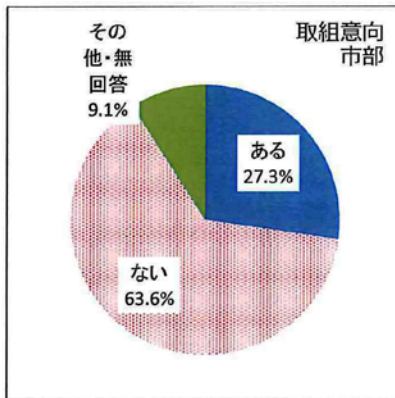
調査票を後掲

1 地方の自治体と連携して若年無業者等の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無



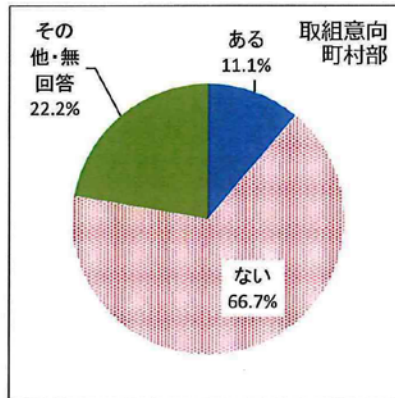
1 取組意向 全体

ある	4
ない	13
その他・無回答	3



1 取組意向 特別区

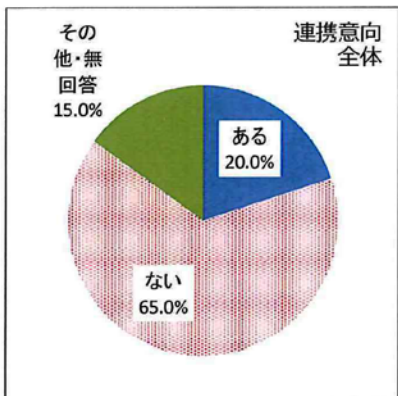
ある	3
ない	7
その他・無回答	1



1 取組意向 政令市

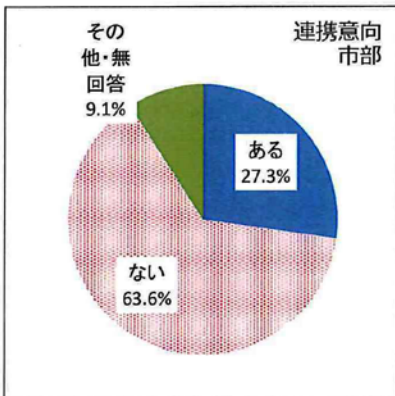
ある	1
ない	6
その他・無回答	2

2 都市部の若年無業者等を含む若者の受入意向のある地方の自治体と連携する意向の有無



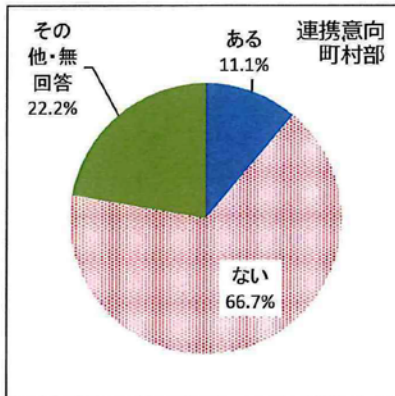
2 連携意向 全体

ある	4
ない	13
その他・無回答	3



2 連携意向 特別区

ある	3
ない	7
その他・無回答	1



2 連携意向 政令市

ある	1
ない	6
その他・無回答	2

特別区

自治体名	【設問1】若年無業者等を、環境の異なる地方の自治体との連携により就労(中間就労含む)・社会参加の取組を行っていく意向はありますか。	【設問2】都市部の若年無業者等を含む若者の受入れ意向を示している地方の自治体と連携する意向はありますか。
千代田区	無回答	
中央区	ない	ない
港区	ない	ない
新宿区	無回答	
文京区	ない	ない
台東区	無回答	
北区	ない(今のところ)	ない(今のところ)
荒川区	内容により検討する	内容により検討する
品川区	無回答	
目黒区	ない	ない
大田区	無回答	
世田谷区	無回答	
渋谷区	無回答	
中野区	無回答	
杉並区	ある (平成 28 年度実施予定)	ある (ただし、現在杉並区の交流自治体との連携を視野に入れているため、他の自治体との連携については調整が必要)
豊島区	無回答	
板橋区	ある	ある
練馬区	無回答	
墨田区	ある	ある
江東区	ない	ない
足立区	ない	ない
葛飾区	無回答	
江戸川区	無回答	

政令市

自治体名	【設問1】若年無業者等を、環境の異なる地方の自治体との連携により就労(中間就労含む)・社会参加の取組を行っていく意向はありますか。	【設問2】都市部の若年無業者等を含む若者の受入れ意向を示している地方の自治体と連携する意向はありますか。
札幌市	ない	ない
仙台市	ない	ない
さいたま市	ない	ない
千葉市	ある (可能な範囲で協力したい)	ある (可能な範囲で協力したい)
横浜市	無回答	
川崎市	個々の事例により対応を検討	個々の事例により対応を検討
相模原市	無回答	
新潟市	ない	ない
静岡市	無回答	
浜松市	無回答	
名古屋市	ない	ない
京都市	無回答	
大阪市	無回答	
堺市	無回答	
神戸市	無回答	
岡山市	無回答	
広島市	ない (将来的な取組について検討の必要性は感じていますが、現在のところそうした取組は行っていません。)	ない (将来的な取組について検討の必要性は感じていますが、現在のところそうした取組は行っていません。)
北九州市	無回答	
福岡市	ない	ない
熊本市	無回答	

特別区

自治体名	【設問3】 今後どういった形で「若者の就労・社会参加の促進」を図っていく意向ですか
千代田区	無回答
中央区	ハローワークと連携し、区施設を会場として「職業相談・就労ミニ面接会」を定期的を開催するほか、若年者を対象に求人募集する複数の企業が参加する「合同就職面接会」を開催するなど、若者の就労の機会を提供していく。
港区	学識経験者や地域担当者、区内関係部署等で構成する「港区子ども・若者支援地域協議会」において、関係機関の情報提供や関係強化を通じて取組を推進していく。
新宿区	無回答
文京区	文京区では、平成26年度より、ひきこもり等の状態にある義務教育終了後から39歳以下の区内在住者とその家族を支援するSTEP事業を実施しています。STEP事業では、支援の入口にあたる「相談」から、出口にあたる「就労」までを段階的にサポートするプログラムを組んでいます。今後も、本事業を通して、ひきこもり等の状態にある若者の就労・社会参加の促進を図ってまいります。
台東区	無回答
北区	今のところ、下記の事業を中心に、セミナーなどを加わえて行っているが求職者募集に、かなり苦戦しているため、インターネット等のメディアも積極的に取り入れる。
荒川区	若者を対象にした一般就労対策の「若者就労サポート事業」において、相談窓口の設置、就労支援セミナー等を実施している。 また、厚生労働省(東京労働局)が所管する荒川区内の専門ハローワークである「日暮里わかものハローワーク」と連携しながら、若者の雇用と就労に対する支援策を強化している。
品川区	無回答
目黒区	目黒区では、平成27年4月から施行されている生活困窮者自立支援法下の任意事業である「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」「学習支援事業」の任意3事業を、法施行当初から実施している。このことから、生活困窮者に対する包括的なワンストップ型の支援を行うことができると考えている。 また、ニート・ひきこもり等の若者も支援が必要な生活困窮者と捉え、広報活動を通じて当窓口の周知を図り、相談につなげていくことで、支援を行っていきたいと考えている。
大田区	無回答
世田谷区	無回答
渋谷区	無回答
中野区	無回答
杉並区	産業振興センターが運営する「杉並区就労支援センター」では、若者就労支援コーナー(就労準備相談・セミナー)、ハローワークコーナー(職業相談・職業紹介)、ジョブトレーニングコーナー(就労準備訓練・社会適応力訓練)の3つの機能を連携して若者の就労支援を行っている。 生活困窮者自立支援法の任意事業に位置付けられている「就労準備支援事業」は、ジョブトレーニングコーナーが実施している既存事業と連携を図り、昨年4月から実施しており、今後も連携を強化し実施していく。 平成28年度から、ジョブトレーニングコーナーでは、「交流自治体における合宿型のふるさと就労体験事業」を予定している。詳細については、4月以降、交流自治体と調整を図り秋頃の実施に向けて準備を進める。
豊島区	無回答
板橋区	これまで同様、生活保護受給者、生活困窮者への支援について、各種事業の活用や関係機関等との連携により就労・社会参加の促進を図っていく。
練馬区	無回答
墨田区	墨田区では、39歳以下を若者として、若者就職サポート事業で就職支援セミナーや区内企業魅力発掘見学会などを実施している。 また、本年9月から、若者人材発掘・就労サポート事業を実施し、ものづくりに興味がある若年求職者を都立城東職業能力開発センターにつなげ、卒業後に区内企業等へ就職を支援する事業を実施していく。
江東区	当面は下記事業を実施する形での支援を考えている。
足立区	足立区では、若年者就労準備支援として、あだち若者サポートステーション事業とセーフティネットあだち事業を実施しています。相談・カウンセリングや各種セミナー、訓練校体験・専門学校見学、職場見学・体験、ボランティア活動、訓練就労、支援機関へのリファーなどを行っています。 (40代ニートの方については、生活困窮者自立支援法に基づく事業により支援を行っています。)
葛飾区	無回答
江戸川区	無回答

政令市

自治体名	【設問3】 今後どういった形で「若者の就労・社会参加の促進」を図っていくご意向ですか
札幌市	札幌市では、「若者支援基本構想」に基づき、若者支援施設（若者支援総合センター・若者活動センター）を中核として若者支援事業を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。
仙台市	仙台市では、生活困窮者自立支援制度の中で、就労準備支援事業を実施しており、いわゆる「ニート・ひきこもり」といった若者が、内職作業や農作業といった形での就労体験や、ボランティアなどを通して社会参加ができるよう、仙台地域におけるネットワークを構築しつつあるところです。また、地方創生に向けた総合戦略（仙台市政重点化方針2020）においても、日本有数の学都であるという特性を最大限活かせるよう、仙台における若者の定住促進に向けた施策を展開したいと考えているところです。
さいたま市	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の居場所事業（さいたま市若者自立支援ルーム）の周知。 ・地域若者サポートステーションさいたま及びそこで実施している事業の周知。 ・若年無業者等を含む生活困窮者が、地域で就労し、社会参加ができるよう、まずは、市域内で、中間的就労の場である「生活困窮者認定就労訓練事業」を行う事業所の開拓を進めていきたい。
千葉市	<p>本市では、社会的自立を目指す生活困窮者を対象とした「就労準備支援事業」及び生活保護受給者を対象とした「農業等就労・社会体験支援事業」を、合同企業体である「応援ネットワークちば企業体」に委託している。この企業体の一構成団体である「労協船橋事業団」は、農業体験や倉庫での古着仕分け等の就労準備支援事業支援決定者向けの就労体験先を確保しており、利用者の社会的自立に資するノウハウや一定の実績を有している。さらに、同企業体の別構成団体である「ユニバーサル就労ネットワークちば」は、既存業務について「業務分解」を行い、それによって新たに生まれた部分の業務について、就労準備支援事業支援決定者に担当させることによって、業務全体での質の向上を目指す、「ユニバーサル就労」の実施を得意としており、利用者の社会的自立を目指す一助を行っている。（※次年度も引き続き、これら事業を継続実施する）</p> <p>また、様々な悩みを抱える子ども・若者とその家族の相談に応じる総合相談窓口「千葉市子ども・若者総合相談センターLINK」を開設しており、就労に関する悩みの相談があった場合には、職業紹介と生活相談を一体的に実施する「千葉市ふるさとハローワーク」をはじめ、ハローワーク、地域若者サポートステーション等、就労相談を行っている機関の紹介を行っている。</p> <p>ひきこもり者への支援については、平成28年2月に開設した「千葉市ひきこもり地域支援センター」において、18歳以上のひきこもり本人及び家族等を対象に、自立及び社会参加に向けた支援活動を行っている。</p>
横浜市	無回答
川崎市	雇用環境や社会環境に合わせ、効果的な職業的自立支援や就業支援を実施する。
相模原市	無回答
新潟市	無回答
静岡市	無回答
浜松市	若年者に対して、雇用・就労に関わるライフスタイルを見つめ、自分の生き方や職業について考える機会、確かな職業選択の機会を提供する。また、若年無業者の職業的自立を支援し、若者の就労・社会参加の促進を図っていく。
名古屋市	名古屋市では、市内のニート・ひきこもり等の若者に対し、若年者自立支援サテライト事業を行う他、就労の意欲を取り戻した若者に対しては、一般就労の準備段階として社会体験支援事業を行っている。また、なごや若者サポートステーションと連携をとりながら、若者の就労・自立・社会参加の促進を図っており、今後もニート・ひきこもり支援については、このような事業を継続してまいりたいと考えている。
京都市	無回答
大阪市	無回答
堺市	無回答
神戸市	無回答
岡山市	無回答
広島市	<p>ニートや引きこもり等の就労に向けた支援は、まずは社会と接点を持つ機会を増やすことが重要であると考え。そのため、本市では、働くことに悩みを抱える若者に居場所の提供や相談、ワーク等を実施するとともに、講演会やセミナーを開催しており、今後もこうした取り組みを実施していきたい。</p> <p>また、生活困窮者自立支援制度においても、就労準備支援事業や就労訓練事業等により、一般就労に向けた段階的な支援を行っていききたい。</p>
北九州市	無回答
福岡市	<p>福岡市では、経済的困窮者（生活保護に至る前の方）を対象として、早期に困窮状態から脱するための、本人の状態に応じた包括的継続的な相談支援を行う「福岡市生活自立支援センター」や20歳以上のひきこもりの本人や家族への支援を目的に、「福岡市ひきこもり成年地域支援センター」（運営をNPO法人に委託）を設置している。</p> <p>また、生活保護受給者で、就労意欲が低い場合や就労の経験が乏しく、即座に就労へ結びつけることが難しい場合などは、清掃や就農体験等のボランティア活動やカウンセリングにより就労意欲の喚起等を図り、就労開始、職場定着までの支援を一貫して実施。</p> <p>今後も上記二つのセンターを中心に、関係機関と連携を図りながら、ニートや引きこもり、生活に困窮している若者の就労、社会参加に向けた効果的な支援を行っていくとともに、認定就労訓練事業（中間的就労）に関しては、現在のところ実施事業者がいいため、県内で情報共有を図りながら事業者開拓を進めていく。</p>
熊本市	無回答

特別区

自治体名	【設問4】 具体的に行っている取組はございますか	
	取組名称	概要
千代田区	無回答	
中央区	若年者合同就職面接会	ハローワークと連携し、若年者(おおむね35歳以下)を対象に、面接希望者が参加企業の中から自由に選択し、面接を受けることができる合同就職面接会を開催している。
	職業相談・就職ミニ面接会	ハローワークと連携し、区内において職業相談を行うとともに、企業との面接会を開催している。また、就職活動等に悩みを抱える求職者やその家族を対象に、心理カウンセリングを実施している。
港区	無回答	
新宿区	無回答	
文京区	無回答	
台東区	無回答	
北区	北区ジョブトライ事業	若者の雇用に課題が大きい中で、正規雇用の機会を失った未就業者等を対象に、パソコン、ビジネスRマナー等の研修を行ったうえで区内中小企業へ紹介予定派遣を行い、継続雇用につながるサポートをする。
	若者就労サポート事業	<p>主な事業の概要は、次のとおり。</p> <p>①わかもの就労サポートデスク(若者向けのワンストップ型の相談窓口の設置)、</p> <p>②若者向けセミナー(若者向けの就労支援セミナーの実施)、</p> <p>③企業見学バスツアー(区内の高校生が企業訪問を行う)、</p> <p>④アラカワ・ユース・ボランティア認証制度(若者の就職活動に活用できるよう社会貢献活動を認証)</p> <p>※なお、平成28年度より、若者無業者就業促進事業(アウトリーチ型の訪問相談等の実施)を実施予定</p>
荒川区	生活困窮者就労準備支援事業(平成28年度実施予定)	<p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に就労する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。</p> <p>対象者は就労に困難を抱える生活困窮者(世帯の収入・資産要件あり)で、就労を希望し、中学校卒業後から65歳未満の者。</p> <p>若年無業者のみを対象とする事業ではないが、若者の就労・社会参加の促進に資する取組の一つである。</p>
	品川区	無回答
目黒区	無回答	
大田区	無回答	
世田谷区	無回答	
渋谷区	無回答	
中野区	無回答	
杉並区	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業	<p>平成25年11月から就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業を実施している。就労準備相談の利用だけではなかなか就職に至らない若者などを対象に、生活リズム・基礎体力の改善などをめざす社会適応力訓練や区内企業などでの就労体験を通して、働く自信をつけてもらうための就労準備訓練を実施し、就職活動に向かうことができるよう支援している。</p> <p>対象年齢:原則39歳までとしているが、当面44歳までは利用可としている</p> <p>利用期間:おおむね6か月、状況により延長可としている</p> <p>利用登録目標数:90人/年以上、27年度実績は100人程度を見込む</p> <p>平成28年度「合宿型ふるさと就労体験事業」を実施予定。試行的に年1回、2泊3日、5名程度。</p>
	就労準備支援事業	上記の就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業と連携して実施している。27年度は20名程度を想定したが数名の利用にとどまる見込みである。
豊島区	無回答	
板橋区	(生活保護受給者)無料職業紹介事業、就労準備支援事業	<p>生活保護受給者に対して、以下2事業を実施</p> <p>【無料職業紹介事業】</p> <p>区内企業等を中心とした求人開拓、職業紹介、就職面接同行、出社日同行、就職後の定着支援を行う。</p> <p>【就労準備支援事業】</p> <p>就労前の準備段階から就労に向けた基礎的能力の形成のためのカウンセリングやセミナー、準備が整った後の就労支援を行う。</p>
	(生活困窮者)自立相談支援事業、就労準備支援事業	<p>生活困窮者に対して、以下2事業を実施</p> <p>【自立相談支援事業】</p> <p>基本的な就労支援のほか、当該事業受託法人が行っている別事業所における見守りやサポート等のケア付き就労につなげる。</p> <p>【就労準備支援事業】</p> <p>就労前の準備段階から就労に向けた基礎的能力の形成のためのカウンセリングやセミナー、準備が整った後の就労支援を行う。</p>

特別区

自治体名	【設問4】 具体的に行っている取組はございますか	
	取組名称	概要
練馬区		無回答
墨田区		無回答
江東区	就労準備支援事業(保護第一課及び保護第二課)	若者に限らないが、職歴が少ない、未就労期間が長い、コミュニケーション能力やマナーなど就労に必要な基礎的能力を習得していないなどの理由により、就労に対する意欲が低い者や短期間で離職を繰り返す者に対し、就労意欲を喚起する。
	ひきこもり等支援事業(青少年センター)	ひきこもりを始め社会生活に困難を抱える若者やその保護者等を対象に相談会等を行っている。
足立区	あだち若者サポートステーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセリング: キャリアカウンセラーによる相談です。 ・就活こころの相談: 臨床心理士による相談です。 ・いいことし隊: 社会とのつながりをもつ第一歩として、気軽に参加できるボランティア活動を行っています。 ・“技”ナビ: 就活における“学び直し”をテーマに、訓練校体験や専門学校見学など、技術習得のための情報をお伝えします。 ・コミュニケーションセミナー: 企業等から求められるコミュニケーションスキルを楽しく自然に磨けます。 ・アル活・就活セミナー: 履歴書の書き方や面接について学べるセミナーです。 ・達人の舞台ウラ: 第一線で活躍する様々な達人と座談会形式のセミナーや、職場見学・体験を開催しています。 ・あだち仕事道場: 実際の職場(企業)でサポステスタッフと一緒に「実践的」「長期的」訓練就労です。 ・保護者相談: 保護者の方を対象とする相談やセミナーを行っています。
	セーフティネットあだち事業	若者のひきこもり・長期未就労について、ご本人・ご家族の悩み事をうかがいます。個別の事情に応じて助言をし、また、適切な支援機関を紹介します。
葛飾区		無回答
江戸川区		無回答

政令市

自治体名	【設問4】 具体的にしている取組はございますか	
	取組名称	概要
札幌市	社会体験機会創出事業	困難を有する若者に対し、職業体験やボランティア体験などの社会体験の機会を提供し、社会的自立へつなげるため、企業や各種団体に働き掛け、協力企業の確保を行います。また、協力企業の確保・若者とのマッチングと併せて、若者の就労サポートボランティアを地域から募集・育成し、このボランティアを活用して若者の伴走型支援に取り組みます。
仙台市		無回答
さいたま市	青少年の居場所事業 (さいたま市若者自立支援ルーム)[青少年育成課]	困難を有する市内在住30歳代までの子ども・若者を対象とした、「さいたま市若者自立支援ルーム」(青少年の居場所事業)を設置し、その他の支援機関や地域・地元自治会との連携を図りながら、最終的には、就労や復学・就学といった社会的自立が果たせるよう支援を実施しています。
	さいたま市子ども・若者支援ネットワーク[青少年育成課]	子ども・育成支援推進法第19条に基づき、ネットワーク会議(協議会)を設置しています。
	さいたま市若年者職業的自立支援事業【労働政策課】	国の委託する地域若者サポートステーション事業と連携し、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施しています。若者一人ひとりに合った職に就かせることを目的とし、相談業務、セミナーや就業体験などを実施しています。
千葉市	就労準備支援モデル事業 (生活困窮者を対象) (回答時点ではモデルではない)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者のうち、就労意欲が低下しているなどの理由で直ちに就労が困難で、既存の雇用施策の枠組みによる支援がなじまない者に対し、有期で(最長1年)一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して行い、就労の促進につなげる。
	農業等就労・社会体験支援事業 (生活保護受給者を対象)	稼働能力を有する被保護者のうち不就労の者に対し、農業等の就労体験やボランティア活動等の社会体験の機会を提供することにより(原則3ヶ月間)、その就労意欲を喚起するとともに社会参加意識の向上を図り、就労の促進につなげることを目的とする。
横浜市		無回答
川崎市		無回答
相模原市		無回答
新潟市		無回答
静岡市		無回答
浜松市	高校生就業体験推進事業	高校生職場体験を受入れた事業所に対し奨励金を交付し、高校生の職場体験を推進する。
	高校生職場見学会	高校生の職業や産業に対する理解を深め、適切な職業選択に資するため職場見学会をハローワークと共同して実施する。
	高校生就職支援セミナー事業	雇用形態の解説やビジネスマナー等のセミナー講師を高等学校へ派遣し、高校生の職業意識を形成する。
	就職面接会開催事業	若年者(45歳以下)の就職面接会をハローワークと共同開催する。
	地域若者サポートステーションはままつ事業	15歳から39歳までの若年無業者に対し、キャリアコンサルティングや心理カウンセリング等の支援を行い就労につなげていく。
名古屋市	名古屋市若年者自立支援サテライト事業	電話相談をはじめ、個別カウンセリング、居場所の提供、就労体験の機会の提供などを行い、一人ひとりの状況に応じた支援を実施。
	名古屋市若者の社会体験支援事業	ニート等就労困難な状態にある若者が直ちに一般就労に就くことは難しい状況にある中で、企業と連携し、勤労意欲を取り戻した若者に、軽易作業等の段階的な経験を積むことができる機会を提供することで、一般就労に繋げていく取組を実施。
	地域若者サポートステーション連携事業	若者の職業的自立を効果的に支援するため、厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」として本市に設置されている「なごや若者サポートステーション」と連携し、国が実施する事業に加え、本市として臨床心理士及び精神科医によるカウンセリングの他、パソコン講座や学びなおし支援、保護者対象の勉強会等を実施。
京都市		無回答
大阪市		無回答
堺市		無回答
神戸市		無回答
岡山市		無回答
広島市	若者の就労・自立支援事業	ニート状態にある若者に対する居場所の提供や相談、コミュニケーションワーク等を実施するとともに、ニート状態にある若者や保護者に向けた講演会・セミナーを開催。また、教育機関と連携し、本支援があること等について情報提供を行うとともに、必要に応じて学校において出張相談会等を行う。 (当該事業は、厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」における「地方公共団体が措置する事項」としての事業及びサボステ事業を前提として同事業につなぐ形で実施する事業。)
北九州市		無回答
福岡市		無回答
熊本市		無回答

特別区

自治体名	【設問4】 都市部の若年無業者等の就労(中間就労含む)・社会参加等の「自治体連携」について、 考えるところをご自由にご記載ください。
千代田区	無回答
中央区	都市部と地方とがそれぞれの強みを活かし、共に栄える構図を描くべく、現在、都心ならではの「地方創生」への貢献のあり方を検討しているところである。そのなかで自治体連携についても議論していきたい。
港区	記載なし
新宿区	記載なし
文京区	無回答
台東区	無回答
北区	就活者の保護者向けセミナーは開催しているが、親と子の同時開催セミナーも効果があるかもしれない。
荒川区	記載なし
品川区	無回答
目黒区	無回答
大田区	無回答
世田谷区	無回答
渋谷区	無回答
中野区	無回答
杉並区	合宿型の就労訓練は、支援者目線では非常に効果が期待される事業だと思う。しかし、参加者目線で見ると体力的な面や集団生活、期間が長くなるほど、ハードルが高まる。また、就労準備訓練(中間就労)の支援を受けている若者は何らかの就労阻害要因を抱えており、長期の支援が必要となるケースが多く、支援の困難度は高いため専門支援員による対応が必要となる。地方の自治体にとっては、働き手の確保というメリットがあると考えられるかもしれないが、どの段階で地方に送り出し、誰が(送り出し側か受入側か)支援を継続するのかなど具体的なスキームを受入自治体と齟齬がないように調整する必要があると考えている。
豊島区	無回答
板橋区	記載なし
練馬区	無回答
墨田区	墨田区では、自治体連携に力を入れて若者の就職支援を行っており、葛飾区・ハローワーク墨田と連携し、合同就職面接を年度内3回開催しているほか、本年9月からは都立城東職業能力開発センターと連携し、若年者の就労支援事業を実施していく。
江東区	効果が期待できるようであれば検討したい。
足立区	若年無業者等には、今いるコミュニティからあえて距離をとることが必要なケースもあり、多彩なプログラムがあることは、様々な支援ニーズに応える意味ではとても必要なことと考えます。「自治体連携」は有意義な取り組みと期待しております。 ただ、これまでの就労相談や就労支援事業において、他自治体への交流希望の声が無いため、対象者把握方法や意向確認は困難な状況です。また、事業化にあたっては、経費の負担や連携先の自治体・業種の多寡、就労条件如何などに起因する利用者の希望から、地方の自治体での中間就労等に誘導できるか不安もあります。事件・事故が起きないよう、両自治体としてどこまで進行管理が可能なのかも気になります。
葛飾区	無回答
江戸川区	無回答

政令市

自治体名	【設問4】 都市部の若者の就労・中間就労等の「自治体連携」について考えるところをご自由にご記載ください。
札幌市	自治体連携に関しては、現在取り組んでいる若者支援事業との整合性を考慮しつつ、検討を進めてまいりたい。
仙台市	仙台市においては、農業・林業などの第一次産業が一定規模あることから、「ニート・ひきこもり」といった若者への中間就労などの機会提供についても仙台域内で可能な状況となっており、他の政令市とは状況がやや異なる部分があるのではないかと考えています。
さいたま市	同規模あるいは近隣自治体間において若年者層の支援方策等についての情報共有・交換は有効であると考えます。
千葉市	就労体験先への交通費等、利用者の費用負担の整理が必要と考える。
横浜市	無回答
川崎市	記載なし
相模原市	無回答
新潟市	無回答
静岡市	無回答
浜松市	都市部と中山間地域が存在する本市においては、ひとつの市として共生共助により地域力の向上に努める必要があると考えています。中山間地域において、問題と考えられる全ての事は、新たなソーシャルビジネスを生み出す可能性を秘めています。
名古屋市	記載なし
京都市	無回答
大阪市	無回答
堺市	無回答
神戸市	記載なし
岡山市	無回答
広島市	広島市では、隣接する山口県の自治体を含む近隣の23市町と広島広域都市圏協議会を構成し、圏域全体の活性化を目指している。 このため、まずは都市圏を構成する近隣自治体との連携を深め、その中でニートや引きこもり等の若者の就労・社会参加の促進といった課題についても取り組んでみたい。
北九州市	無回答
福岡市	記載なし
熊本市	無回答

**「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト構築のための基本情報シート
アンケート（全国共通）
調査結果の概要**

【調査の概要】

1 調査目的

都市部のニート・引きこもり等の若者に対する就労・社会参加のための、全国の自治体の自治体連携意向を把握するための意向調査を行った。

2 調査対象

記入式アンケートを市町村長宛に郵送し、FAXないしメールで回答を得た。

3 調査期間

平成28年2月1日（月）～3月1日（火）

4 調査対象

全国のすべての自治体（1741市区町村・47都道府県）

5 回答数等

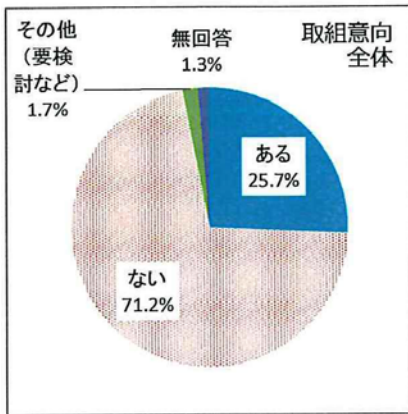
- ・459自治体（445市区町村・14都道府県）※
- ・回答率 26.4%（市区町村25.6%・都道府県29.8%）

※白紙等の無効回答3自治体、締切後に回答した4自治体は集計に含んでいない。

6 調査項目

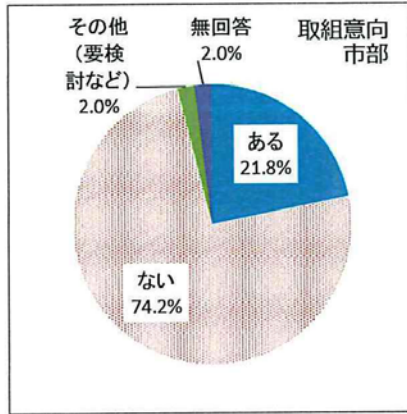
調査票を後掲

都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無



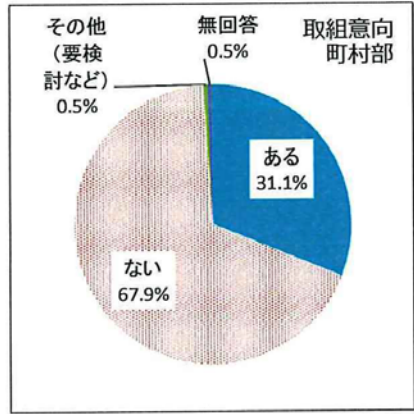
1 取組意向 全体

あり	118
ない	327
その他(要検討など)	8
無回答	6



1 取組意向 市部

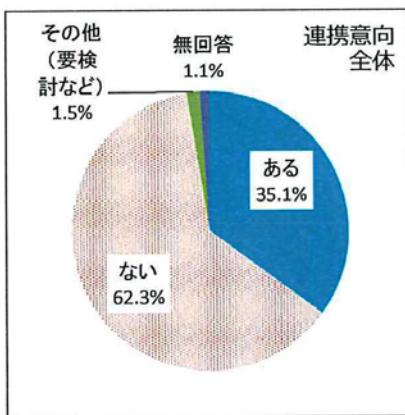
あり	55
ない	187
その他(要検討など)	5
無回答	5



1 取組意向 町村部

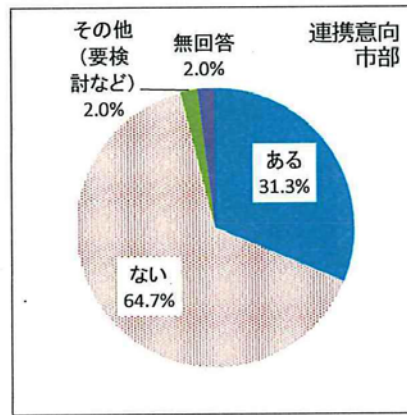
あり	60
ない	131
その他(要検討など)	1
無回答	1

地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無



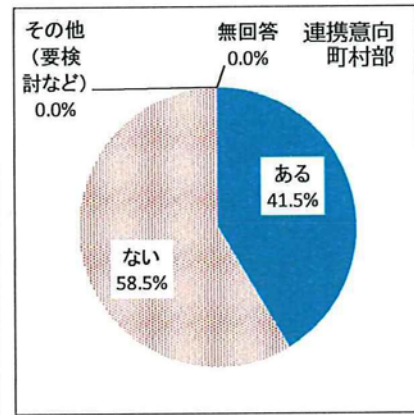
2 連携意向 全体

あり	161
ない	286
その他(要検討など)	7
無回答	5



2 連携意向 市部

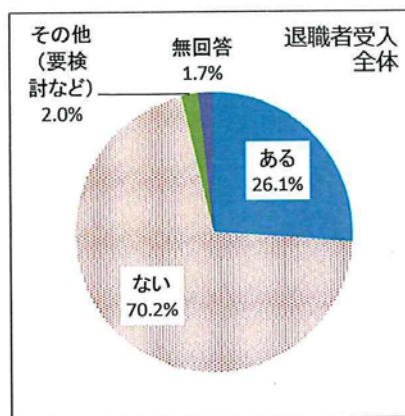
あり	79
ない	163
その他(要検討など)	5
無回答	5



2 連携意向 町村部

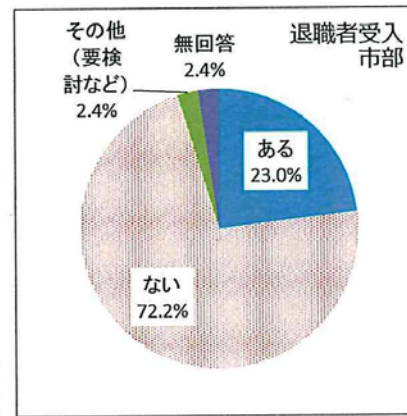
あり	80
ない	113
その他(要検討など)	0
無回答	0

大企業等の退職者（次世代シニア層）の受入意向の有無



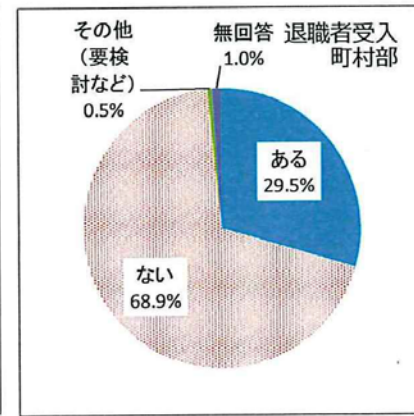
3 退職者受入 全体

あり	120
ない	322
その他(要検討など)	9
無回答	8



3 退職者受入 市部

あり	58
ない	182
その他(要検討など)	6
無回答	6



3 退職者受入 町村部

あり	57
ない	133
その他(要検討など)	1
無回答	2

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
北海道	釧路市	ない	ない	ない
北海道	帯広市	ない	ない	ない
北海道	夕張市	ない	ない	ない
北海道	江別市	ない	ない	ない
北海道	根室市	ない	ない	ない
北海道	滝川市	ない	ある	ある
北海道	砂川市	ない	ない	ない
北海道	歌志内市	ない	ある	ない
北海道	富良野市	ない	ある	ある
北海道	松前町	ない	ない	ない
北海道	七飯町	ある	ない	ない
北海道	江差町	ある	ある	ある
北海道	奥尻町	ない	ある	ある
北海道	島牧村	ない	ない	ない
北海道	黒松内町	ない	ある	ある
北海道	二セコ町	ない	ない	ない
北海道	真狩村	ある	ある	ない
北海道	留寿都村	ない	ない	ない
北海道	倶知安町	ない	ない	ない
北海道	古平町	ない	ない	ない
北海道	南幌町	ない	ある	ある
北海道	長沼町	ない	ない	ある
北海道	沼田町	ある	ある	ある
北海道	東神楽町	ない	ある	ある
北海道	比布町	ない	ない	ない
北海道	南富良野町	ない	ない	ない
北海道	和寒町	ない	ある	ない
北海道	剣淵町	ある	ある	ある
北海道	中川町	ない	ある	ない
北海道	枝幸町	ない	ない	ない
北海道	美幌町	ない	ある	ない
北海道	小清水町	ある	ある	ある
北海道	訓子府町	ない	ない	ない
北海道	興部町	ない	ある	ない
北海道	雄武町	ある	ある	ある
北海道	壮瞥町	ない	ある ※広域で検討中	ある ※広域で検討中
北海道	安平町	ない	ある	NA
北海道	新冠町	ない	ない	ある
北海道	えりも町	ない	ない	ない
北海道	新ひだか町	ある	ある	ある
北海道	音更町	現段階で検討に至っていない	ある	ある
北海道	鹿追町	ある	ある	ある
北海道	清水町	ない	ない	ない
北海道	池田町	ない	ない	ない
北海道	足寄町	ある	ある	ない
北海道	標茶町	ない	ない	ない
北海道	鶴居村	ない	ない	ない

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
北海道	白糠町	ある	ある	ない
北海道	小平町	ない	ない	ない
青森県	青森市	ある	ある	ない
青森県	黒石市	ない	ない	ある
青森県	平内町	ない	ない	ない
青森県	外ヶ浜町	ない	ない	ない
青森県	大鰐町	ある	ある	ない
青森県	板柳町	ある	ない	ない
青森県	中泊町	ある	ある	ない
青森県	七戸町	ない	ない	ない
青森県	六戸町	ない	ない	ない
青森県	横浜町	ある	ある	ない
青森県	三戸町	ない	ある	ない
青森県	南部町	ある	ある	ある
青森県	階上町	ない	ない	ない
岩手県		ない	ない	ない
岩手県	大船渡市	ない	ある	ある
岩手県	久慈市	ない	ある	ない
岩手県	遠野市	ない	ない	ない
岩手県	釜石市	ある	ある	ある
岩手県	八幡平市	ない	ある	ある
岩手県	奥州市	ある	ある	ある
岩手県	葛巻町	ある	ある	ない
岩手県	紫波町	ない	ない	ない
岩手県	矢巾町	ある	ある	ある
岩手県	金ヶ崎町	ない	ある	ない
岩手県	住田町	ない	ない	ない
岩手県	山田町	ある	ある	ある
岩手県	軽米町	ない	ない	ある
岩手県	洋野町	ある	ある	ある
宮城県		ない	ない	ない
宮城県	仙台市	ない	ない	ない
宮城県	石巻市	ある	ある	ない
宮城県	多賀城市	ない	ない	ない
宮城県	岩沼市	ない	ない	ない
宮城県	大崎市	ある	ある	ある
宮城県	女川町	ない	ない	ない
秋田県	秋田市	ない	ない	ない
秋田県	横手市	ない	ない	ない
秋田県	湯沢市	ない	ある	
秋田県	由利本荘市	ある	ある	ある
秋田県	潟上市	ない	ない	ない
秋田県	にかほ市	ない	ない	ない
秋田県	仙北市	ない	ない	ない
秋田県	小坂町	ない	ない	ない
秋田県	五城目町	ない	ない	ない
山形県	山形市	ない	ない	ない
山形県	東根市	ある	ある	ある

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
山形県	南陽市	ない	ない	ない
山形県	金山町	ある	ある	ある
山形県	川西町	ある	ある	ある
山形県	小国町	ある	ある	ある
山形県	寒河江市	ない	ない	ない
福島県	郡山市	ない	ある	ある
福島県	いわき市	ない	ない	ない
福島県	白河市	ない	ない	ない
福島県	相馬市	ない	ない	ある
福島県	伊達市	ある	検討中	検討中
福島県	本宮市	ない	ある	ない
福島県	磐梯町	ない	ない	ない
福島県	会津坂下町	ある	ない	ない
福島県	塙町	ない	ない	ない
福島県	檜葉町	ある	ある	ない
福島県	川内村	ない	ない	ある
茨城県	水戸市	ない	ない	ない
茨城県	下妻市	ない	ない	ない
茨城県	常陸太田市	ある	ない	ない
茨城県	守谷市	ない	ある	ない
茨城県	常陸大宮市	ない	ない	ない
茨城県	那珂市	ない	ある	ない
茨城県	坂東市	ない	ない	ない
茨城県	行方市	ある	ある	ある
茨城県	茨城町	ない	ない	ない
茨城県	美浦村	ある	ある	ある
茨城県	河内町	ない	ない	ない
茨城県	八千代町	ない	ない	ない
栃木県	足利市	ない	ない	ない
栃木県	栃木市	ある	ある	ある
栃木県	佐野市	ない	ない	ない
栃木県	日光市	未定	ある	未定
栃木県	小山市	ない	ない	ない
栃木県	那須塩原市	ない	ない	ない
栃木県	益子町	ない	ない	ない
栃木県	壬生町	NA	ある	ない
栃木県	那珂川町	ない	ない	ない
群馬県	前橋市	ない	ある	ある
群馬県	高崎市	ない	ない	ない
群馬県	桐生市	ない	ある	ない
群馬県	伊勢崎市	ない	ない	ない
群馬県	沼田市	ない	ない	ない
群馬県	藤岡市	ない	ない	ない
群馬県	長野原町	ない	ない	ない
群馬県	東吾妻町	ない	ない	ない
群馬県	片品村	ある	ある	ない
群馬県	みなかみ町	ある	ある	ある

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
埼玉県		ない	ない	ある
埼玉県	川口市	ない	ない	ない
埼玉県	行田市	ない	ない	ない
埼玉県	秩父市	ある	ある	ある
埼玉県	飯能市	ある	ある	ある
埼玉県	春日部市	ない	ない	ない
埼玉県	朝霞市	ない	ない	ない
埼玉県	志木市	ない	ない	ない
埼玉県	和光市	ない	ない	ない
埼玉県	新座市	ない	ない	ない
埼玉県	三郷市	ない	ない	ない
埼玉県	幸手市	ない	ない	ない
埼玉県	吉川市	ない	ない	ない
埼玉県	伊奈町	ない	ない	ない
埼玉県	吉見町	ない	ない	ない
埼玉県	小鹿野町	ない	ある	ある
埼玉県	宮代町	ない	ない	ない
千葉県	市川市	ない	ない	ない
千葉県	木更津市	ない	ある	ない
千葉県	茂原市	ない	ない	ない
千葉県	習志野市	ない	ない	ない
千葉県	市原市	ない	ない	ない
千葉県	流山市	ある	ない	ない
千葉県	八千代市	ない	ない	ない
千葉県	君津市	ない	ない	ない
千葉県	富津市	ない	ない	ない
千葉県	浦安市	ない	ない	ない
千葉県	袖ヶ浦市	ない	ない	ない
千葉県	富里市	ない	ない	ない
千葉県	南房総市	ない	ない	ない
千葉県	匝瑳市	ある	ある	ある
千葉県	山武市	ない	ない	ない
千葉県	大網白里市	ある	ある	ある
千葉県	多古町	ない	ない	ない
千葉県	長柄町	ある	ある	ある
千葉県	鋸南町	ない	ない	ない
東京都	墨田区	ある	ある	NA
東京都	目黒区	ない	ない	ない
東京都	立川市	ない	ない	ない
東京都	三鷹市	ない	ない	ない
東京都	府中市	ない	ない	ない
東京都	調布市	ない	ない	ない
東京都	小金井市	ない	ない	ない
東京都	東村山市	ない	ない	ない
東京都	国立市	ない	ない	ない
東京都	狛江市	ない	ない	ない
東京都	清瀬市	ない	ない	ない
東京都	東久留米市	ない	ない	ない

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
東京都	武蔵村山市	ない	ない	ない
神奈川県	横須賀市	ない	ない	ない
神奈川県	平塚市	ない	ない	ない
神奈川県	藤沢市	NA	NA	ない
神奈川県	小田原市	ない	ない	ない
神奈川県	茅ヶ崎市	ない	ない	ない
神奈川県	三浦市	ない	ない	ある
神奈川県	厚木市	ない	ない	ない
神奈川県	伊勢原市	ない	ない	ない
神奈川県	海老名市	ない	ない	ない
神奈川県	座間市	ない	ない	ない
神奈川県	葉山町	ない	ない	ない
神奈川県	寒川町	ある	ない	ない
神奈川県	二宮町	ない	ない	ない
神奈川県	松田町	ない	ない	ない
神奈川県	山北町	ない	ない	ない
神奈川県	愛川町	ない	ない	ある
新潟県	柏崎市	ない	ない	ない
新潟県	十日町市	ある	ある	ある
新潟県	村上市	ない	ない	ない
新潟県	南魚沼市	ない	ある	ある
新潟県	胎内市	ある	ある	ない
新潟県	聖籠町	ない	ある	ある
新潟県	阿賀町	ない	ない	ない
新潟県	津南町	ない	ある	ない
新潟県	刈羽村	ない	ない	ない
富山県	富山市	ない	ない	ない
富山県	高岡市	ない	ない	ない
富山県	魚津市	ない	ない	ない
富山県	黒部市	ある	ある	ある
富山県	砺波市	未定	ある	未定
富山県	小矢部市	ある	ある	ある
富山県	南砺市	ない	ない	ない
富山県	舟橋村	ない	ない	ない
富山県	入善町	ない	ない	ない
石川県	加賀市	ある	ある	ある
石川県	羽咋市	ない	ない	ない
石川県	かほく市	ない	ある	ない
石川県	中能登町	ない	ない	ある
石川県	穴水町	ある	ある	ある
福井県		ない	ない	ない
福井県	坂井市	ある	ある	ある
福井県	大野市	ない	ない	ない
福井県	おおい町	ない	ない	ない
山梨県	南アルプス市	ない	ない	ない
山梨県	北杜市	ない	ある	ない
山梨県	甲斐市	ある	ある	ない
山梨県	笛吹市	検討中	検討中	検討中

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
山梨県	甲州市	ない	ない	ない
山梨県	身延町	ない	ない	ない
山梨県	南部町	ある	ある	ない
長野県	松本市	ない	ない	ない
長野県	岡谷市	ある	ある	ある
長野県	飯山市	ない	ない	ない
長野県	茅野市	ない	ない	ない
長野県	安曇野市	ない	ない	ない
長野県	南相木村	ない	ない	NA
長野県	中川村	ない	ある	今のところない
長野県	高森町	ない	ない	ある
長野県	阿智村	ある	ある	ある
長野県	泰阜村	ない	ない	ない
長野県	喬木村	ない	ある	ある
長野県	木曾町	ない	ない	ある
長野県	山形村	ない	ある	ある
長野県	野沢温泉村	ある	ある	未検討
長野県	飯綱町	ある	ある	ない
岐阜県	多治見市	ない	ある	ない
岐阜県	中津川市	ない	ある	ない
岐阜県	羽島市	ない	ない	ない
岐阜県	瑞穂市	ない	ない	ない
岐阜県	本巣市	ない	ない	ない
岐阜県	岐南町	ない	ない	ない
岐阜県	大野町	ある	ある	ない
岐阜県	東白川村	ない	ない	ない
静岡県	三島市	ない	ない	ない
静岡県	富士宮市	ない	若い人なら「ある」(CCRCは除く) 50歳以上であれば「ない」	ない
静岡県	磐田市	ない	ない	ない
静岡県	藤枝市	ある	ある	ある
静岡県	袋井市	ない	ある	ある
静岡県	湖西市	ない	ない	ない
愛知県	岡崎市	ない	ない	ない
愛知県	半田市	ない	ない	ない
愛知県	春日井市	ない	ない	ない
愛知県	豊川市	ない	ない	ない
愛知県	刈谷市	ない	ない	ない
愛知県	安城市	ない	ない	ない
愛知県	西尾市	ない	ない	ない
愛知県	稲沢市	ない	ない	ない
愛知県	知多市	ある	ない	ない
愛知県	高浜市	ない	ない	ない
愛知県	岩倉市	ない	ない	ない
愛知県	日進市	ない	ない	ない
愛知県	弥富市	ない	ない	ない
愛知県	みよし市	ない	ない	ない
愛知県	東郷町	ない	ない	ない

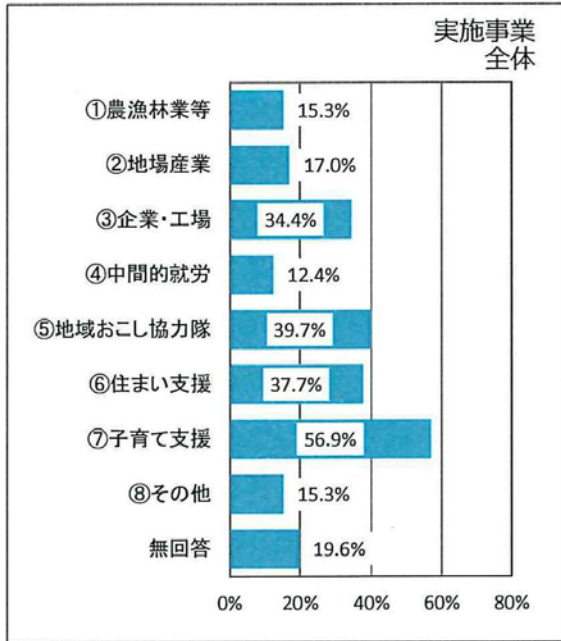
都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
愛知県	大口町	ない	ない	ない
愛知県	阿久比町	ない	ない	ない
愛知県	東浦町	ない	ない	ない
愛知県	南知多町	ない	ない	ない
愛知県	幸田町	ない	ない	ない
愛知県	豊根村	ある	ある	ある
三重県		未定	未定	未定
三重県	津市	ある	ある	ある
三重県	伊勢市	ある	ある	ない
三重県	桑名市	ない	ない	ない
三重県	名張市	ある	ある	ある
三重県	熊野市	ない	ある	ある
三重県	伊賀市	ある	ある	ない
三重県	木曾岬町	ない	ない	ない
三重県	東員町	ない	ない	ない
三重県	多気町	ある	ある	ない
三重県	大台町	ある	ある	ない
滋賀県	近江八幡市	ない	ない	ない
滋賀県	草津市	ない	ない	ない
滋賀県	栗東市	ない	ない	ない
滋賀県	高島市	ない	ない	ない
滋賀県	竜王町	ない	ない	ない
滋賀県	甲良町	ない	ない	ない
京都府		ない (今後検討予定)	ない (今後検討予定)	ない (今後検討予定)
京都府	舞鶴市	未定	未定	未定
京都府	長岡京市	ある	ない	ない
京都府	京丹後市	ある	ある	ない
京都府	久御山町	ない	ない	ない
京都府	南山城村	ある	ある	ある
京都府	京丹波町	ない	ない	ない
大阪府	岸和田市	ない	ない	ない
大阪府	吹田市	ない	ない	ない
大阪府	守口市	ない	ない	ない
大阪府	茨木市	ある	ない	ない
大阪府	羽曳野市	ない	ない	ない
大阪府	高石市	ない	ある	ある
大阪府	藤井寺市	ある	ない	ない
大阪府	島本町	ない	ない	ない
大阪府	豊能町	ない	ある	ある
大阪府	田尻町	ない	ない	ない
大阪府	河南町	ない	ない	ない
大阪府	千早赤阪村	ない	ない	ない
兵庫県		ない	ない	ない
兵庫県	尼崎市	ある	ない	ない
兵庫県	明石市	ない	ない	ない
兵庫県	洲本市	ない	ない	ない
兵庫県	伊丹市	ある	ある	ない

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
兵庫県	豊岡市	ない	ない	ない
兵庫県	赤穂市	ある	ある	ない
兵庫県	宝塚市	ない	ない	ない
兵庫県	三田市	ある	ある	ある
兵庫県	篠山市	ある	ある	ある
兵庫県	加東市	ない	ある	ない
兵庫県	たつの市	ない	ある	ない
兵庫県	神河町	ある	ある	ある
奈良県		ない	ない	ある
奈良県	桜井市	ない	ない	ない
奈良県	田原本町	ない	ない	ない
奈良県	広陵町	ある	ある	ある
和歌山県	海南市	ない	ない	ない
和歌山県	橋本市	ない	ない	ない
和歌山県	有田市	ある	ある	ない
和歌山県	紀美野町	ない	ない	ない
和歌山県	高野町	ある	ない	ある
和歌山県	日高町	ない	ない	ない
和歌山県	串本町	ない	ない	ない
鳥取県	境港市	ない	ない	ない
鳥取県	岩美町	ない	ない	ない
鳥取県	三朝町	ない	ない	ない
鳥取県	日吉津村	ない	ない	ない
鳥取県	大山町	ない	ある	ない
鳥取県	南部町	ある	ある	ある
島根県	雲南市	ない	ない	ない
島根県	美郷町	ない	ない	ある
岡山県	倉敷市	ない	ない	ない
岡山県	津山市	ある	ある	ある
岡山県	瀬戸内市	ない	ない	ない
岡山県	真庭市	ない (現在のところ具体的検討事例は無いが必要に応じて検討していく)	ない (現在のところ具体的検討事例は無いが必要に応じて検討していく)	ある (大企業退職者に限らず、広くUJターン希望者の相談窓口を設けている)
岡山県	浅口市	ない	ない	ない
岡山県	鏡野町	ない	ある	ない
広島県	三原市	ある	ある	ある
広島県	東広島市	ない	ない	ある (広島県が実施する「プロフェッショナル人材マッチング支援事業」等による人材の受入を想定)
広島県	廿日市市	ない	ある	ない
広島県	安芸高田市	ない	ない	ある
広島県	府中町	ない	ない	ない
広島県	坂町	ない	ない	ない
広島県	世羅町	ない	ない	ない
広島県	神石高原町	ある	ある	ある
山口県	下関市	ない	ない	ない
山口県	山口市	ない	ある	ある
山口県	下松市	ない	ない	ない
山口県	和木町	ない	ない	ない

都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っている意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
徳島県		ある	ある	ある
徳島県	鳴門市	ない	ない	ない
徳島県	小松島市	ない	ない	ない
徳島県	佐那河内村	ない	ある	ない
徳島県	藍住町	ない	ない	ない
徳島県	美馬郡つるぎ町	ない	ない	ない
香川県	丸亀市	ない	ない	ない
香川県	多度津町	ない	ない	ない
愛媛県	宇和島市	ある	ある	ある
愛媛県	八幡浜市	ない	ある	ある
愛媛県	新居浜市	ない	ない	ある
愛媛県	西条市	ない	ない	ある
愛媛県	大洲市	ない	ある	ある
愛媛県	上島町	ある	ある	ある
愛媛県	松前町	ない	ない	ない
愛媛県	愛南町	ある	ある	ない
高知県		ない (具体的に話があれば検討)	ない (具体的に話があれば検討)	ない (具体的に話があれば検討)
高知県	土佐市	ある	ある	ある
高知県	東洋町	ない	ない	ない
高知県	越知町	ない	ある	ある
福岡県		ある	ある	ない
福岡県	直方市	ない	ない	ない
福岡県	八女市	未定	未定	未定
福岡県	那珂川町	ある	ある	ない
福岡県	篠栗町	ない	ない	ない
福岡県	芦屋町	ある	ある	ある
福岡県	遠賀町	ある	ある	ある
福岡県	鞍手町	ある	ある	ない
福岡県	筑前町	ない	ない	ない
福岡県	川崎町	ない	ない	ない
福岡県	みやこ町	ある	ある	ない
福岡県	築上町	ない	ない	ない
佐賀県		ある	ない	ある
佐賀県	佐賀市	ない	ない	ない
佐賀県	武雄市	ない	ない	ない
佐賀県	小城市	ない	ない	ない
佐賀県	神埼市	ある	ある	ない
佐賀県	吉野ヶ里町	ない	ない	ない
長崎県	島原市	ある	ない	ある
長崎県	平戸市	ある	ある	ある
長崎県	対馬市	ある	ある	ある
長崎県	五島市	ある	ある	ある
長崎県	雲仙市	ない	ない	ない
長崎県	川棚町	ない	ない	ない
長崎県	佐々町	ない	ある	ある

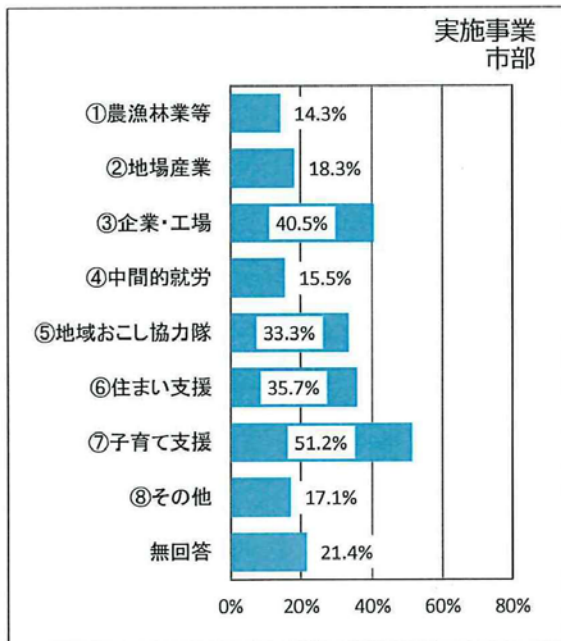
都道府県	自治体名	1 都市部の自治体と連携して都市部の若者の就労・社会参加の取組を行っていく意向の有無	2 地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向の有無	3 大企業等の退職者(次世代シニア層)の受入意向の有無
熊本県	荒尾市	ない	ない	ない
熊本県	山鹿市	ない	ない	ない
熊本県	阿蘇市	ある	ある	ない
熊本県	産山村	ない	ない	ない
熊本県	高森町	ない	ない	ない
熊本県	益城町	ある	ない	ない
熊本県	山都町	ある	ある	ある
熊本県	芦北町	ない	ない	ない
熊本県	山江村	ある	ある	ある
大分県		未定	未定	大企業等のプロフェッショナル人材を地方の中小企業出活用する取り組みを開始予定
大分県	中津市	ない (環境を整えば将来的には検討の余地あり)	ある	ない
大分県	日田市	ない	ない	ない
大分県	宇佐市	ない	ある	ある
大分県	玖珠町	ある	ある	ある
宮崎県	宮崎市	ない	ある	ある
宮崎県	都城市	ない	ない	ある
宮崎県	日南市	ない (生活困窮者自立支援制度・被保護者就労支援事業等による包括的な支援を行う予定が現在のところないため、「ない」で回答しております。)	ない (CCRCや特別養護老人ホームの整備等を行った上での、都市部自治体との連携を予定していないため、「ない」で回答しております。)	ない (大企業等の退職者(次世代シニア層:昭和4ない年から49年生まれの40代)のみを対象とした移住相談会・生活環境整備・就労先の開拓等の取組を行っていないため、「ない」で回答しております。)
宮崎県	小林市	ない	ない	ない
宮崎県	えびの市	ある	ある	ある
宮崎県	美郷町	ある	ある	ある
宮崎県	日之影町	ある	ある	ない
鹿児島県		ない	ない	ある
鹿児島県	枕崎市	ある	ある	ない
鹿児島県	阿久根市	ある	ある	ある
鹿児島県	指宿市	ある	ある	ある

4 若者の就労・社会参加について実施（予定を含む）しているもの【複数回答】



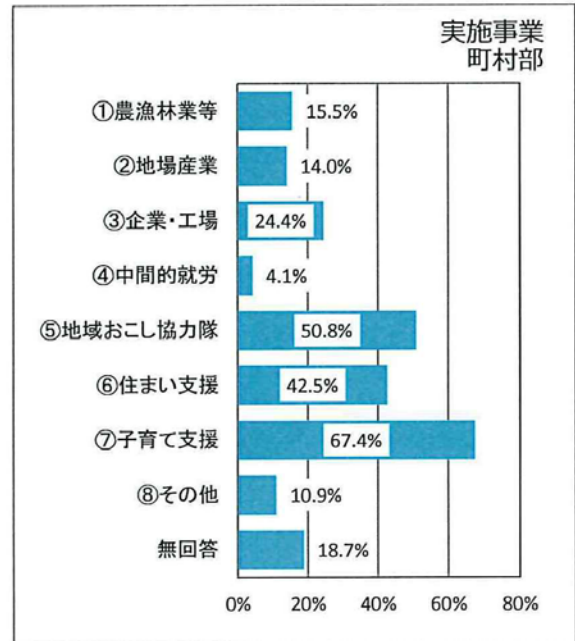
実施事業 全体

実施事業	割合	母数(自治体数)
①農漁林業等	15.3%	70
②地場産業	17.0%	78
③企業・工場	34.4%	158
④中間的就労	12.4%	57
⑤地域おこし協力隊	39.7%	182
⑥住まい支援	37.7%	173
⑦子育て支援	56.9%	261
⑧その他	15.3%	70
無回答	19.6%	90
母数(自治体数)	100.0%	459



実施事業 市部

実施事業	割合	母数(自治体数)
①農漁林業等	14.3%	36
②地場産業	18.3%	46
③企業・工場	40.5%	102
④中間的就労	15.5%	39
⑤地域おこし協力隊	33.3%	84
⑥住まい支援	35.7%	90
⑦子育て支援	51.2%	129
⑧その他	17.1%	43
無回答	21.4%	54
母数(自治体数)	100.0%	252



実施事業 町村部

実施事業	割合	母数(自治体数)
①農漁林業等	15.5%	30
②地場産業	14.0%	27
③企業・工場	24.4%	47
④中間的就労	4.1%	8
⑤地域おこし協力隊	50.8%	98
⑥住まい支援	42.5%	82
⑦子育て支援	67.4%	130
⑧その他	10.9%	21
無回答	18.7%	36
母数(自治体数)	100.0%	193

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】							
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援	⑧ その他
北海道	釧路市							○	
北海道	夕張市			○		○			
北海道	江別市			○	○	○			
北海道	根室市			○		○		○	
北海道	滝川市					○	○	○	
北海道	砂川市			○		○	○	○	
北海道	歌志内市					○			
北海道	富良野市			○		○			
北海道	松前町					○		○	
北海道	七飯町								○
北海道	江差町					○		○	
北海道	奥尻町					○	○		
北海道	島牧村								○
北海道	黒松内町			○		○			
北海道	二セコ町					○			
北海道	真狩村					○		○	
北海道	留寿都村					○	○	○	
北海道	倶知安町							○	
北海道	古平町			○		○	○	○	○
北海道	南幌町							○	
北海道	長沼町					○	○	○	
北海道	沼田町		○			○		○	
北海道	東神楽町					○			○
北海道	比布町					○	○	○	
北海道	南富良野町		○	○		○	○	○	
北海道	和寒町	○	○			○	○	○	
北海道	剣淵町					○			
北海道	中川町					○		○	
北海道	枝幸町							○	
北海道	美幌町	○				○	○	○	
北海道	小清水町	○				○	○	○	
北海道	訓子府町	○							
北海道	雄武町								○
北海道	壮瞥町			○		○	○	○	
北海道	安平町	○	○	○		○	○	○	
北海道	新冠町			○		○	○	○	
北海道	えりも町					○	○	○	
北海道	新ひだか町		○			○			
北海道	鹿追町	○				○	○	○	
北海道	清水町	○				○		○	
北海道	足寄町	○			○	○	○	○	○
北海道	鶴居村							○	
北海道	白糠町		○	○		○		○	
北海道	小平町					○			

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】							
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援	⑧ その他
青森県	青森市			○		○		○	
青森県	黒石市							○	○
青森県	外ヶ浜町							○	
青森県	板柳町					○			
青森県	中泊町	○						○	
青森県	七戸町					○	○	○	
青森県	横浜町						○	○	
青森県	三戸町			○		○		○	
青森県	南部町					○		○	
青森県	階上町						○	○	
岩手県				○	○				
岩手県	大船渡市			○		○		○	
岩手県	久慈市			○					
岩手県	遠野市	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手県	釜石市			○	○				○
岩手県	八幡平市	○				○		○	
岩手県	奥州市	○	○			○	○		
岩手県	葛巻町	○					○	○	○
岩手県	矢巾町							○	
岩手県	金ヶ崎町			○		○	○	○	
岩手県	住田町	○				○	○	○	
岩手県	山田町				○	○		○	
岩手県	軽米町							○	
岩手県	洋野町		○	○			○	○	
宮城県					○				
宮城県	仙台市	○		○	○			○	○
宮城県	石巻市		○	○		○	○	○	○
宮城県	大崎市	○	○	○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市			○			○	○	
秋田県	湯沢市	○	○	○	○	○	○	○	
秋田県	潟上市							○	
秋田県	にかほ市			○		○	○	○	
秋田県	仙北市		○	○		○	○	○	
秋田県	小坂町			○		○		○	
秋田県	五城目町	○	○	○		○	○	○	
山形県	山形市		○	○			○	○	
山形県	東根市			○		○	○	○	
山形県	南陽市					○		○	
山形県	金山町					○		○	
山形県	川西町					○	○		
山形県	小国町					○		○	
福島県	福島市			○	○	○		○	
福島県	郡山市				○	○		○	
福島県	白河市			○		○	○	○	
福島県	相馬市							○	
福島県	本宮市						○	○	
福島県	磐梯町							○	

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】							
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援	⑧ その他
福島県	会津坂下町			○		○	○	○	
福島県	塙町			○		○		○	
福島県	檜葉町			○	○				
福島県	川内村			○				○	
茨城県	水戸市								○
茨城県	下妻市							○	
茨城県	常陸太田市			○		○	○	○	
茨城県	常陸大宮市					○	○	○	
茨城県	坂東市	○		○	○	○		○	
茨城県	行方市	○	○	○	○		○	○	
茨城県	茨城町					○	○	○	
茨城県	美浦村						○	○	
茨城県	河内町						○	○	
茨城県	八千代町			○				○	
栃木県	栃木市	○		○			○	○	○
栃木県	佐野市					○		○	
栃木県	日光市	○	○	○		○	○	○	
栃木県	小山市		○	○			○	○	
栃木県	益子町					○			
栃木県	壬生町							○	
栃木県	那珂川町					○		○	
群馬県	前橋市			○		○			
群馬県	桐生市		○	○		○	○	○	
群馬県	伊勢崎市								○
群馬県	沼田市								○
群馬県	藤岡市					○		○	
群馬県	長野原町					○		○	
群馬県	東吾妻町	○		○		○	○	○	
群馬県	片品村					○		○	
埼玉県					○				○
埼玉県	川口市			○					
埼玉県	秩父市					○			
埼玉県	飯能市			○			○	○	
埼玉県	朝霞市								○
埼玉県	志木市							○	
埼玉県	和光市		○						
埼玉県	三郷市			○				○	
埼玉県	幸手市				○			○	○
埼玉県	伊奈町			○	○			○	
埼玉県	小鹿野町		○	○			○	○	
埼玉県	宮代町							○	○
千葉県	木更津市				○				
千葉県	茂原市								○
千葉県	習志野市			○			○	○	○
千葉県	流山市								○
千葉県	君津市							○	
千葉県	浦安市			○	○			○	○

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】						
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援
千葉県	南房総市	○					○	
千葉県	匝瑳市						○	
千葉県	山武市						○	
千葉県	大網白里市					○	○	
千葉県	多古町					○	○	
千葉県	長柄町			○		○	○	
千葉県	鋸南町						○	
東京都	墨田区			○				○
東京都	立川市				○			
東京都	三鷹市				○			
東京都	府中市						○	
東京都	調布市	○					○	
東京都	小金井市						○	
東京都	狛江市	○						
東京都	清瀬市						○	
東京都	東久留米市			○				
神奈川県	平塚市			○				
神奈川県	藤沢市							○
神奈川県	小田原市	○	○	○			○	
神奈川県	三浦市		○				○	
神奈川県	厚木市		○	○				
神奈川県	海老名市			○			○	
神奈川県	座間市				○			
神奈川県	寒川町			○		○		
神奈川県	松田町							○
神奈川県	山北町						○	
神奈川県	愛川町		○	○		○	○	○
新潟県	柏崎市			○		○	○	
新潟県	十日町市		○	○		○	○	
新潟県	村上市							○
新潟県	南魚沼市					○	○	○
新潟県	胎内市	○	○	○		○	○	○
新潟県	聖籠町						○	
新潟県	阿賀町					○	○	○
新潟県	津南町					○	○	○
富山県	富山市		○			○		○
富山県	高岡市		○	○				○
富山県	魚津市			○		○	○	○
富山県	黒部市			○	○	○	○	○
富山県	砺波市	○	○	○	○	○	○	○
富山県	小矢部市			○		○	○	○
富山県	入善町						○	
石川県	加賀市		○	○		○	○	○
石川県	羽咋市					○	○	○
石川県	中能登町	○	○	○	○	○	○	○
石川県	穴水町	○				○	○	○

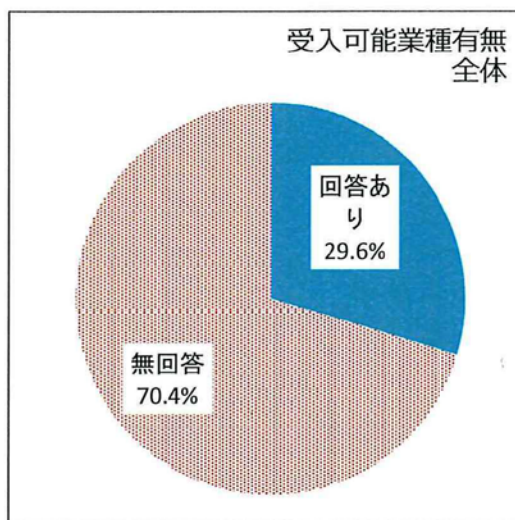
都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】						
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援
福井県								○
福井県	坂井市			○		○		
福井県	大野市	○				○	○	○
福井県	おおい町	○				○	○	○
山梨県	南アルプス市	○		○		○	○	○
山梨県	北杜市					○	○	○
山梨県	甲斐市					○	○	○
山梨県	身延町					○		○
山梨県	南部町			○			○	○
長野県	松本市							○
長野県	岡谷市			○			○	○
長野県	茅野市							○
長野県	南相木村	○				○	○	
長野県	中川村	○	○	○		○	○	○
長野県	高森町			○			○	○
長野県	阿智村	○				○	○	○
長野県	喬木村					○	○	○
長野県	山形村	○		○				
長野県	野沢温泉村					○	○	○
長野県	飯綱町		○			○	○	○
岐阜県	多治見市		○	○				○
岐阜県	中津川市						○	○
岐阜県	羽島市							○
岐阜県	瑞穂市							○
岐阜県	岐南町							○
岐阜県	大野町			○				
岐阜県	東白川村	○				○		○
静岡県	三島市			○				○
静岡県	磐田市							○
静岡県	藤枝市			○	○	○	○	○
静岡県	湖西市				○			
愛知県	名古屋市				○			
愛知県	岡崎市				○			
愛知県	半田市							○
愛知県	春日井市			○				
愛知県	豊川市	○		○			○	○
愛知県	安城市							○
愛知県	西尾市							○
愛知県	知多市				○			
愛知県	高浜市							○
愛知県	岩倉市							○
愛知県	日進市					○		
愛知県	大口町			○				○
愛知県	阿久比町							○
愛知県	東浦町							○

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】						
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援
三重県					○			
三重県	津市			○				
三重県	伊勢市		○	○			○	
三重県	名張市			○		○	○	
三重県	熊野市	○		○		○	○	
三重県	多気町	○	○	○		○	○	
三重県	大台町					○		
滋賀県	栗東市						○	○
滋賀県	高島市					○	○	
滋賀県	竜王町					○	○	○
滋賀県	甲良町			○		○	○	
京都府		○	○	○	○			○
京都府	舞鶴市	○				○	○	
京都府	長岡京市			○			○	
京都府	京丹後市	○				○	○	
京都府	久御山町						○	
京都府	南山城村	○	○			○	○	○
京都府	京丹波町					○	○	
大阪府	岸和田市		○					○
大阪府	吹田市			○	○			
大阪府	茨木市			○	○			
大阪府	富田林市			○	○		○	○
大阪府	羽曳野市							○
大阪府	高石市			○				
大阪府	藤井寺市				○			
大阪府	島本町							○
大阪府	田尻町						○	
大阪府	千早赤阪村					○	○	
兵庫県		○	○	○				○
兵庫県	尼崎市			○				
兵庫県	明石市						○	
兵庫県	洲本市					○	○	
兵庫県	伊丹市			○	○	○	○	
兵庫県	豊岡市	○	○	○	○			
兵庫県	赤穂市		○	○		○	○	
兵庫県	宝塚市				○			○
兵庫県	三田市							○
兵庫県	篠山市	○				○	○	
兵庫県	加東市			○		○	○	
兵庫県	たつの市			○		○	○	○
奈良県				○	○			
奈良県	桜井市			○		○		
奈良県	広陵町			○		○	○	
和歌山県	海南市				○			
和歌山県	橋本市		○	○			○	
和歌山県	有田市	○		○		○	○	
和歌山県	紀美野町					○	○	

都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】							
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援	⑧ その他
和歌山県	高野町					○	○	○	
和歌山県	日高町							○	○
和歌山県	串本町	○				○	○	○	
鳥取県	境港市			○		○	○		
鳥取県	岩美町	○	○	○		○	○	○	
鳥取県	三朝町			○		○	○	○	
鳥取県	日吉津村						○	○	
鳥取県	大山町		○	○		○	○	○	
鳥取県	南部町					○	○	○	
島根県	雲南市		○	○	○	○	○	○	
島根県	美郷町					○	○	○	
岡山県	倉敷市			○	○				
岡山県	津山市	○		○	○	○	○	○	○
岡山県	真庭市					○	○	○	
岡山県	浅口市			○			○	○	○
岡山県	鏡野町			○			○	○	
広島県	三原市	○	○	○	○	○	○	○	○
広島県	東広島市								○
広島県	廿日市市		○		○		○		
広島県	安芸高田市	○	○	○		○	○	○	
広島県	神石高原町			○	○	○	○	○	
山口県	山口市		○	○		○	○	○	
山口県	下松市								○
山口県	和木町					○		○	○
徳島県				○	○				
徳島県	鳴門市		○	○		○	○	○	
徳島県	小松島市			○		○		○	
徳島県	佐那河内村		○			○	○	○	
徳島県	つるぎ町					○	○	○	
香川県	丸亀市						○	○	
香川県	多度津町							○	
愛媛県	宇和島市	○	○	○		○	○	○	
愛媛県	八幡浜市	○	○			○	○	○	
愛媛県	新居浜市			○		○		○	
愛媛県	西条市	○	○	○	○		○	○	
愛媛県	大洲市	○	○	○		○	○	○	
愛媛県	上島町	○		○		○	○	○	
愛媛県	愛南町			○				○	○
高知県									○
高知県	土佐市					○			
高知県	東洋町					○	○	○	
高知県	越知町					○	○	○	
福岡県			○	○	○				○
福岡県	八女市		○			○	○		
福岡県	那珂川町				○	○			
福岡県	芦屋町		○			○		○	
福岡県	鞍手町	○					○	○	

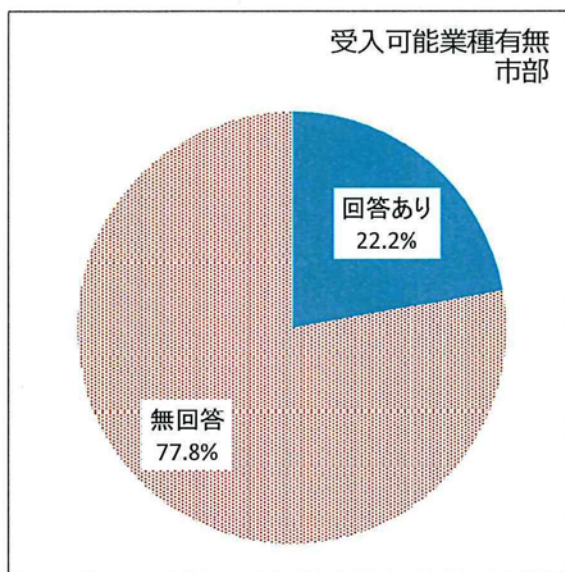
都道府県	自治体名	4 若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているもの 【複数回答】							
		① 農漁 林業等	② 地場 産業	③ 企業 ・工場	④ 中間的 就労	⑤ 地域おこし 協力隊	⑥ 住まい 支援	⑦ 子育て 支援	⑧ その他
福岡県	筑前町					○			
福岡県	川崎市		○			○		○	
福岡県	みやこ町	○	○			○	○	○	
福岡県	築上町					○	○	○	
佐賀県		○	○	○	○			○	
佐賀県	武雄市					○	○	○	
佐賀県	神崎市			○			○	○	
佐賀県	吉野ヶ里町			○				○	
長崎県	島原市		○	○		○	○	○	
長崎県	平戸市		○	○		○		○	
長崎県	対馬市		○			○	○	○	○
長崎県	五島市		○	○		○		○	
長崎県	雲仙市								○
長崎県	川棚町		○	○		○	○	○	
長崎県	佐々町		○	○		○		○	
熊本県	荒尾市					○		○	
熊本県	山鹿市							○	
熊本県	阿蘇市						○	○	
熊本県	産山村							○	○
熊本県	高森町							○	
熊本県	益城町					○	○	○	
熊本県	山都町	○	○	○	○	○	○	○	
熊本県	芦北町			○		○	○	○	
熊本県	山江村		○			○		○	
大分県		○	○	○	○		○	○	
大分県	中津市			○		○	○		
大分県	日田市	○	○	○	○	○	○	○	
大分県	宇佐市		○	○		○	○	○	
大分県	玖珠町		○	○		○	○	○	
宮崎県	宮崎市				○		○	○	
宮崎県	都城市			○		○	○	○	
宮崎県	日南市						○	○	
宮崎県	小林市					○	○		○
宮崎県	えびの市	○		○		○	○		
宮崎県	美郷町					○	○	○	
宮崎県	日之影町	○				○	○	○	
鹿児島県				○					
鹿児島県	枕崎市			○		○		○	
鹿児島県	阿久根市	○	○			○	○	○	
鹿児島県	指宿市	○		○		○	○	○	

5 受入可能な業種【複数回答】



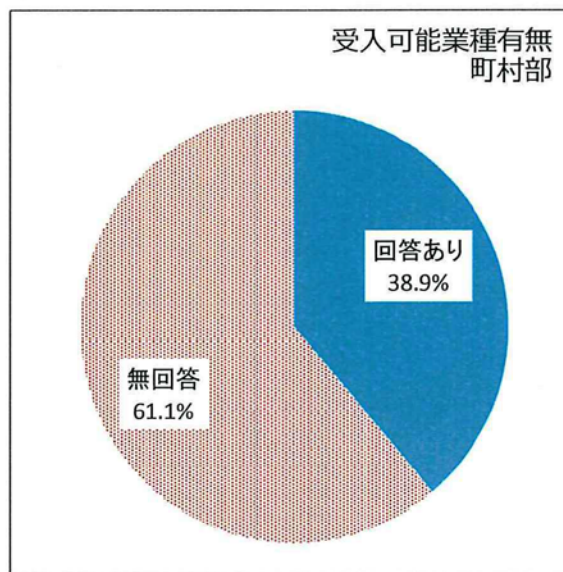
5 受入可能な業種有無 全体

回答あり	136
無回答	323
母数(自治体数)	459



5 受入可能な業種有無 市部

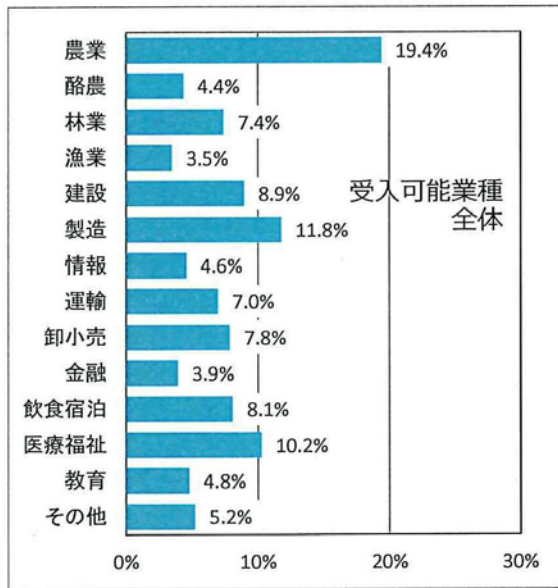
回答あり	56
無回答	196
母数(自治体数)	252



5 受入可能な業種有無 町村部

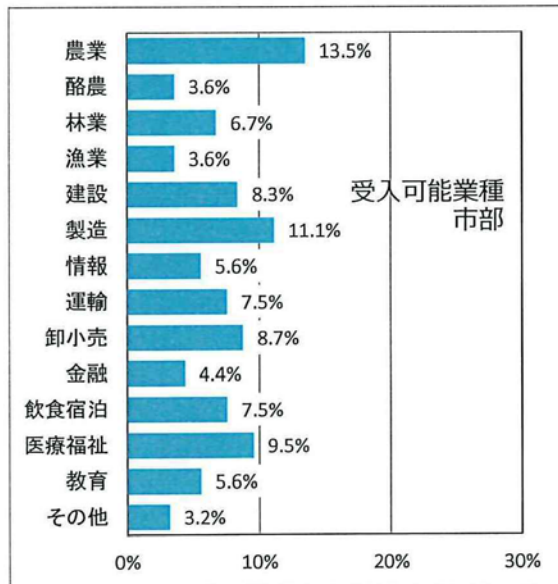
回答あり	75
無回答	118
母数(自治体数)	193

5 受入可能な業種【複数回答】



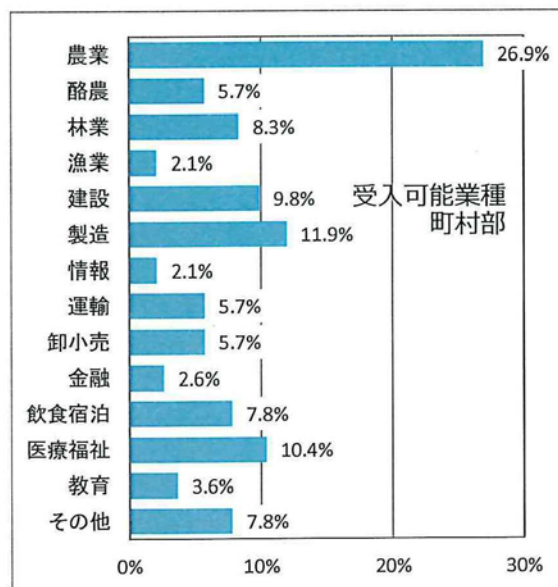
5 受入可能な業種 全体

農業	19.4%	89
酪農	4.4%	20
林業	7.4%	34
漁業	3.5%	16
建設	8.9%	41
製造	11.8%	54
情報	4.6%	21
運輸	7.0%	32
卸小売	7.8%	36
金融	3.9%	18
飲食宿泊	8.1%	37
医療福祉	10.2%	47
教育	4.8%	22
その他	5.2%	24
母数(自治体数)	100.0%	459



5 受入可能な業種 市部

農業	13.5%	34
酪農	3.6%	9
林業	6.7%	17
漁業	3.6%	9
建設	8.3%	21
製造	11.1%	28
情報	5.6%	14
運輸	7.5%	19
卸小売	8.7%	22
金融	4.4%	11
飲食宿泊	7.5%	19
医療福祉	9.5%	24
教育	5.6%	14
その他	3.2%	8
母数(自治体数)	100.0%	252



5 受入可能な業種 町村部

農業	26.9%	52
酪農	5.7%	11
林業	8.3%	16
漁業	2.1%	4
建設	9.8%	19
製造	11.9%	23
情報	2.1%	4
運輸	5.7%	11
卸小売	5.7%	11
金融	2.6%	5
飲食宿泊	7.8%	15
医療福祉	10.4%	20
教育	3.6%	7
その他	7.8%	15
母数(自治体数)	100.0%	193

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種【複数回答】													
		①農業	②酪農業	③林業	④漁業	⑤建設業	⑥製造業	⑦情報 通信業	⑧運輸業	⑨卸売・ 小売業	⑩金融・ 保険業	⑪飲食店・ 宿泊業	⑫医療・ 福祉	⑬教育・学習 支援業	⑭その他
北海道	釧路市	○	○			○	○		○	○		○	○		
北海道	七飯町														○
北海道	黒松内町											○			
北海道	真狩村	○										○			
北海道	倶知安町										○				
北海道	沼田町				○	○				○		○			
北海道	東神楽町	○													○
北海道	南富良野町											○			
北海道	剣淵町														○
北海道	中川町	○	○	○											
北海道	小清水町	○	○												
北海道	訓子府町														○
北海道	壮瞥町	○													
北海道	新冠町														○
北海道	えりも町														○
北海道	新ひだか町	○													○
北海道	鹿追町	○	○				○					○			
北海道	清水町		○												
北海道	足寄町	○	○			○						○			
青森県	板柳町	○													
青森県	横浜町	○	○												
岩手県							○	○	○	○	○	○			
岩手県	大船渡市				○	○	○	○	○	○	○	○	○		
岩手県	八幡平市	○		○		○	○					○			
岩手県	奥州市	○	○												
岩手県	矢巾町					○	○		○	○		○	○	○	○
岩手県	金ヶ崎町					○	○		○	○		○			
岩手県	住田町	○		○											○
岩手県	洋野町	○													
宮城県		○		○	○			○				○			
宮城県	女川町				○		○								
秋田県	仙北市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田県	小坂町	○				○	○		○						
秋田県	五城目町	○													
山形県	東根市	○													
山形県	金山町	○		○		○					○				
山形県	川西町	○		○		○	○				○	○			
山形県	小国町	○		○											
福島県	会津坂下町	○										○			
茨城県	常陸大宮市	○	○	○											
茨城県	行方市														○
栃木県	栃木市	○		○		○	○		○	○		○			
群馬県	沼田市														○
群馬県	長野原町	○	○												
群馬県	東吾妻町	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○		
群馬県	片品村														○

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種【複数回答】													
		①農業	②酪農業	③林業	④漁業	⑤建設業	⑥製造業	⑦情報 通信業	⑧運輸業	⑨卸売・ 小売業	⑩金融・ 保険業	⑪飲食店・ 宿泊業	⑫医療・ 福祉	⑬教育・学習 支援業	⑭その他
埼玉県		○					○			○		○			○
埼玉県	秩父市	○		○											
埼玉県	和光市					○	○			○					
埼玉県	小鹿野町	○		○		○	○	○	○		○	○			
千葉県	南房総市	○													
東京都	墨田区					○	○	○	○	○	○	○	○		
東京都	清瀬市	○	○							○		○	○		
神奈川県	小田原市	○			○										
神奈川県	二宮町					○	○		○	○	○	○	○		
神奈川県	愛川町						○								
新潟県	津南町	○													
富山県	魚津市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
富山県	黒部市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
富山県	小矢部市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福井県	坂井市														○
山梨県	南アルプス市	○					○		○				○	○	
山梨県	甲州市	○													
山梨県	南部町						○								
長野県	松本市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
長野県	岡谷市						○								
長野県	南相木村	○													
長野県	中川村	○													
長野県	高森町	○				○	○		○	○	○	○	○	○	
長野県	阿智村	○													
長野県	喬木村	○													
長野県	山形村	○													
長野県	飯綱町	○										○			
岐阜県	多治見市					○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岐阜県	東白川村	○													
静岡県	藤枝市					○	○		○	○		○	○		
愛知県	南知多町	○			○										
愛知県	豊根村			○		○									
三重県	伊勢市													○	
三重県	熊野市	○													
三重県	木曾岬町	○													
三重県	多気町	○													○
三重県	大台町			○											
滋賀県	近江八幡市													○	
京都府	南山城村	○													
大阪府	茨木市	○													
大阪府	富田林市											○			
大阪府	高石市	○			○										
大阪府	島本町														○

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種【複数回答】													
		①農業	②酪農業	③林業	④漁業	⑤建設業	⑥製造業	⑦情報 通信業	⑧運輸業	⑨卸売・ 小売業	⑩金融・ 保険業	⑪飲食店・ 宿泊業	⑫医療・ 福祉	⑬教育・学習 支援業	⑭その他
兵庫県	尼崎市					○	○	○	○	○	○	○	○	○	
兵庫県	篠山市	○													
兵庫県	たつの市						○					○			
兵庫県	神河町	○	○	○											
和歌山県	海南市								○						
和歌山県	橋本市	○					○				○	○			
和歌山県	日高町	○													
鳥取県	大山町	○													
鳥取県	南部町					○	○		○			○			
島根県	雲南市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
島根県	美郷町	○		○		○						○			
岡山県	津山市													○	
広島県	三原市	○													
広島県	神石高原町	○		○		○	○		○	○		○	○		
山口県	和木町						○								
徳島県					○										
徳島県	つるぎ町	○					○								
愛媛県	宇和島市	○		○											
愛媛県	八幡浜市	○		○	○										
愛媛県	大洲市					○	○		○			○			
愛媛県	上島町	○													
愛媛県	愛南町	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	
高知県	土佐市	○													
高知県	越知町	○				○	○					○			
佐賀県		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		
佐賀県	武雄市	○		○		○	○	○	○		○	○	○		
長崎県	対馬市	○		○	○		○								
長崎県	五島市	○			○										
長崎県	川棚町	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
長崎県	佐々町	○												○	
熊本県	山鹿市						○							○	
熊本県	阿蘇市										○	○			
熊本県	産山村	○													
熊本県	益城町	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
熊本県	山都町	○												○	
熊本県	山江村	○													
大分県	日田市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			
大分県	玖珠町						○								
宮崎県	宮崎市					○			○			○		○	
宮崎県	都城市	○	○	○		○	○	○	○		○	○			
宮崎県	えびの市	○		○		○	○		○						
宮崎県	美郷町	○		○											
宮崎県	日之影町	○	○	○											
鹿児島県	阿久根市				○										

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
北海道	釧路市	①農業	その他	《野菜》作付・収穫に関わる業務(パート)／《その他》パート雇用	
		②酪農業	一般雇用型 その他	【内容】酪農に係る作業(搾乳・給餌・哺育等)／《その他》パート雇用	
		⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉		介護従事者・医療従事者(看護師等)	
北海道	七飯町	⑭その他		業種の指定は特になし	
北海道	黒松内町	⑫医療・福祉		介護福祉に従事する者(介護福祉士、作業療法士、理学療法士等)について、社会福祉法人に紹介することが可能	
北海道	真狩村	①農業			
		⑫医療・福祉			
北海道	倶知安町	⑪飲食店・宿泊業	その他	【内容】スキー場地区のホテル等における外国人対応スタッフ／《その他》冬期間の雇用	
北海道	沼田町	④漁業	一般雇用型	《その他》土木作業員、重機オペレーター、現場代理人	
		⑤建設業	一般雇用型	【内容】機械オペレーター、生産管理、土管製造工	
		⑨卸売・小売業	中間的就労(雇用型) その他	【中間的就労(非雇用型)】 温泉調理業務	
		⑪飲食店・宿泊業		【内容】歯科衛生士、歯科助手	
北海道	東神楽町	①農業	その他	《その他》 地域おこし協力隊の隊員として	
		⑭その他		・町内にある「ひがしかぐら森林公園」の指定管理を担う企業と共に、同公園を核とした観光振興策への取組(地域おこし協力隊を想定) ・小中学生の課外活動(スポーツ)に対する指導等を担う取組(地域おこし協力隊を想定)	
北海道	南富良野町	⑫医療・福祉		特別養護老人ホーム(介護員、生活相談員)知的障害者福祉施設(生活支援員、相談支援従事者)	
北海道	剣淵町	⑭その他		地域おこし協力隊	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
北海道	中川町	①農業	一般雇用型	《野菜》南瓜、白菜、アスパラガス	
		②酪農業	一般雇用型	【内容】乳用牛の肥育及び搾乳	
		③林業			
北海道	小清水町	①農業	一般雇用型 中間的就労(雇用型)	《野菜》人参・アスパラ・ブロッコリー	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		②酪農業	中間的就労(雇用型)		若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
北海道	訓子府町	⑭その他		相談に応じます。	
北海道	壮瞥町	①農業			若年無業者
北海道	新冠町	⑭その他		町が窓口となって各関係機関と連携を取りながら形態等の情報を提供する	
北海道	えりも町	⑭その他		1～13なし	

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
北海道	新ひだか町	①農業	その他	《野菜》ミニトマト/《その他》花き・和牛/ 《その他》新規就農	
		⑭その他		軽種馬生産従業員	
北海道	鹿追町	①農業	中間的就労〔非雇用型〕 その他	《その他》パートタイム	
		②酪農業	中間的就労〔非雇用型〕 その他	【内容】・搾乳・他業務/《その他》パート タイム	
		⑥製造業	中間的就労〔非雇用型〕 その他	《その他》パートタイム	
		⑪飲食店・宿泊業	中間的就労〔非雇用型〕 その他	【内容】・ホール、調理、清掃等/《その他》 パートタイム	
北海道	清水町	②酪農業	一般雇用型		
北海道	足寄町	①農業	一般雇用型 中間的就労〔雇用型〕	《野菜》温泉ハウス栽培(イチゴ等)	若年無業者 フリーター ひきこもり
		②酪農業	一般雇用型 一定期間後権利譲渡 中間的就労〔雇用型〕 中間的就労〔非雇用型〕	【内容】大規模酪農家で家畜の飼養管理、 給餌、搾乳作業 研修牧場で放牧酪農の 実践的研修を行ない、新規就農を目指す ★就農を目指す入門塾(基礎研修1年)+ 実践塾(放牧技術、経営研修2年) 【一定期間】2～3年	フリーター
		⑤建設業			フリーター
		⑫医療・福祉			フリーター
青森県	板柳町	①農業	その他	《野菜》マコモタケ、毛豆/《その他》りん ご/《その他》非常勤の特別職(地域おこ し協力隊)	若年無業者
青森県	横浜町	①農業	その他	《その他》肉用繁殖ヘルパー	
		②酪農業	一般雇用型	【内容】酪農ヘルパー	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
岩手県		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
岩手県	大船渡市	④漁業			
		⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
岩手県	八幡平市	①農業	一般雇用型	《野菜》ほうれん草/《その他》リンドウ	若年無業者
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉		介護施設	若年無業者

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
岩手県	奥州市	①農業	その他	《その他》新規就農	
		②酪農業	その他	《その他》新規就農	
岩手県	矢巾町	⑤建設業	一般雇用型	【内容】建築工事、土木建築作業	
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】食品製造	
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】ドライバー	
		⑨卸売・小売業	一般雇用型	【内容】スーパーバイザー	
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型	【内容】ホールスタッフ、調理係	
		⑫医療・福祉		看護師、理学療法士、作業療法士、助産師、介護福祉士、動物看護師、医療事務	
		⑬教育・学習支援業		保育士、塾講師	
		⑭その他		倉庫作業	
岩手県	金ヶ崎町	⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		
岩手県	住田町	①農業	その他	《その他》事前に要相談	
		③林業	その他	《その他》事前に要相談	
		⑭その他		臨時職員など	
岩手県	洋野町	①農業	その他	《その他》町が指定する重点推進作物/ 《その他》主に研修	
宮城県		①農業	その他	《その他》トマト・イチゴ栽培等	
		③林業	その他		
		④漁業	その他		
		⑦情報通信業		パソコンの操作	
		⑫医療・福祉		高齢者通所介護事業における高齢者の見守り、介護補助、放課後等デイサービス事業における障害児童の見守り、支援補助、障害者就労移行支援・継続支援B型における支援援助、施設内の衛生管理、施設内整備、圃場管理、送迎車への同乗、調理補助等	
宮城県	女川町	④漁業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】水産加工業	
秋田県	仙北市	①農業			
		③林業			
		⑤建設業		【内容】総合工事業、職別工事業、設備工事業	
		⑥製造業		【内容】食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業	
		⑦情報通信業		情報サービス業	
		⑧運輸業		【内容】鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業	
		⑨卸売・小売業		【内容】建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食物品小売業、機械器具小売業、その他の小売業	

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
秋田県	仙北市	⑩金融・保険業		保険業	
		⑪飲食店・宿泊業		【内容】宿泊業、飲食店	
		⑫医療・福祉		医療業、社会保険・社会福祉・介護事業	
		⑬教育・学習支援業		学校教育、その他の教育、学習支援業	
		⑭その他		郵便局、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、その他の事業サービス業	
秋田県	小坂町	①農業	一般雇用型	《その他》果樹(ぶどう)栽培	
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑧運輸業	一般雇用型		
秋田県	五城目町	①農業	一般雇用型		若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
山形県	東根市	①農業	一般雇用型	《その他》果樹 特にさくらんぼ	
山形県	金山町	①農業	中間的就労(雇用型)	《野菜》ニラ・ネギ等	フリーター 40代ニート
		③林業	中間的就労(非雇用型)		フリーター 40代ニート
		⑤建設業	一般雇用型 中間的就労(雇用型)		フリーター
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		フリーター
山形県	川西町	①農業	一般雇用型 中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)		
		③林業			
		⑤建設業	一般雇用型 中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)		
		⑥製造業	一般雇用型 中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)		
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型 中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)		
		⑫医療・福祉			
山形県	小国町	①農業	その他	《その他》就農	若年無業者 フリーター 40代ニート
		③林業	一般雇用型		若年無業者 フリーター
福島県	会津坂下町	①農業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉		介護施設での人材の確保	
茨城県	常陸大宮市	①農業	一般雇用型		
		②酪農業	一般雇用型	【内容】肥育和牛など	
		③林業	一般雇用型		
茨城県	行方市	⑭その他		直ちに受け入れが可能な状態ではないため調整が必要ではあるが、農業等を中心に、幅広い分野において、就労希望の実現を図っていけるよう検討したい。	
栃木県	栃木市	①農業	その他	《その他》施設園芸/《その他》農家による選択なので、不明	
		③林業	その他	《その他》雇用側の判断	
		⑤建設業	その他	《その他》雇用側の判断	
		⑥製造業	その他	《その他》雇用側の判断	
		⑧運輸業	その他	《その他》雇用側の判断	

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
栃木県	栃木市	⑨卸売・小売業	その他	《その他》雇用側の判断	
		⑪飲食店・宿泊業	その他	《その他》雇用側の判断	
群馬県	沼田市	⑭その他		なし	
群馬県	長野原町	①農業		《野菜》夏秋野菜	
		②酪農業			
群馬県	東吾妻町	①農業	一般雇用型		若年無業者
		②酪農業	一般雇用型		若年無業者
		③林業	一般雇用型		若年無業者
		⑤建設業	一般雇用型		若年無業者
		⑥製造業	一般雇用型		若年無業者
		⑧運輸業	一般雇用型		若年無業者
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		若年無業者
		⑩金融・保険業			若年無業者
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		若年無業者
		⑫医療・福祉			若年無業者
		⑬教育・学習支援業			若年無業者
群馬県	片品村	⑭その他		まだ具体的どの業種でどのような受入方法があるか等の議論はできておりません。そもそも受け入れるための雇用を創出することが最優先事項となっております。当村の若者も仕事がなく都市部へ流出してしまっている現状があるため、仕事(雇用)を創出することこそが最重要課題です。	
埼玉県		①農業	中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)	《野菜》にんじん・大根・小松菜・ほうれん草・レタス等	
		⑥製造業	中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)	【内容】豆腐、湯葉等の製造、販売	
		⑨卸売・小売業	中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)	【内容】書籍の販売、自然食品の販売	
		⑪飲食店・宿泊業	中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)	【内容】レストランの清掃、接客、調理補助、宅配弁当の配送助手	
		⑫医療・福祉		下記は全て中間的就労(雇用型、非雇用型)・高齢者通所介護、訪問介護、障害者居宅介護、障害児通所支援(清掃、片付け、給食・お茶入れの手伝い、高齢者の話し相手、レクの手伝い等)・放課後児童クラブ内の清掃、片付け、児童への対応の補助、行事のお手伝い等	
		⑭その他		下記は全て中間的就労(雇用型、非雇用型)・警備業(事務所内での事務作業補助、電話対応等)・倉庫業、貸倉庫(倉庫内外の清掃、片付け。倉庫内作業(製品受入れ、洗浄、格納、出荷、トラック積み込み)の補助、手伝い)・だちょう、うさぎ等の観光牧場(動物への給餌、施設内外の清掃・片付け、畑仕事の手伝い)	
埼玉県	秩父市	①農業			
		③林業			
埼玉県	和光市	⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
埼玉県	小鹿野町	①農業	その他	《野菜》胡瓜	
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的な内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
埼玉県	小鹿野町	⑦情報通信業		タイピスト	
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	中間的就労(雇用型)		
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉		病院・社会福祉法人	
千葉県	南房総市	①農業	その他	《その他》人材を集め育成するための支援	
東京都	墨田区	⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
東京都	清瀬市	①農業		《野菜》にんじん、とうもろこし	
		②酪農業			
		⑨卸売・小売業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉		医療機関・福祉施設	
神奈川県	小田原市	①農業	一般雇用型	《その他》果樹(柑橘、ウメ)	
		④漁業	一般雇用型		若年無業者
神奈川県	二宮町	⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
神奈川県	愛川町	⑥製造業	一般雇用型		
新潟県	津南町	①農業			若年無業者
富山県	魚津市	①農業		《野菜》大根・白菜	若年無業者 フリーター 40代ニート
		③林業	一般雇用型 中間的就労(雇用型)		若年無業者
		④漁業	一般雇用型 中間的就労(雇用型)		若年無業者
		⑤建設業	一般雇用型	【内容】土木、建築、舗装工事等	
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】半導体、装置、建材、電子機械、食品製造等	
		⑦情報通信業		放送業、インターネット附随サービス業等	
		⑧運輸業		【内容】一般旅客自動車運送、貨物自動車運送等	
		⑨卸売・小売業	一般雇用型	【内容】水産物、食料品、ガス、日曜雑貨等卸売・小売	フリーター
		⑩金融・保険業		銀行、保険代理業等	
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型	【内容】居酒屋、スナック、レストラン、ビジネスホテル、温泉旅館等	フリーター
		⑫医療・福祉		介護、デイサービス	フリーター
		⑬教育・学習支援業		学習塾	

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態					
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入		
富山県	黒部市	①農業					
		②酪農業					
		③林業					
		④漁業					
		⑤建設業					
		⑥製造業					
		⑦情報通信業					
		⑧運輸業					
		⑨卸売・小売業					
		⑩金融・保険業					
		⑪飲食店・宿泊業					
		⑫医療・福祉					
		⑬教育・学習支援業					
富山県	小矢部市	①農業					
		③林業					
		⑤建設業					
		⑥製造業					
		⑦情報通信業					
		⑧運輸業					
		⑨卸売・小売業					
		⑩金融・保険業					
		⑪飲食店・宿泊業					
		⑫医療・福祉					
		⑬教育・学習支援業					
		福井県	坂井市	⑭その他		業種ごとの受け入れについては把握できていません。	
		山梨県	南アルプス市	①農業	中間的就労〔非雇用型〕	《その他》果樹栽培	
⑥製造業							
⑧運輸業							
⑫医療・福祉							
⑬教育・学習支援業							
山梨県	甲州市	①農業	中間的就労〔非雇用型〕	《その他》果樹関係			
山梨県	南部町	⑥製造業	一般雇用型				
長野県	松本市	①農業		《野菜》長芋やりんごの収穫作業等			
		②酪農業		【内容】乳牛や肉牛の世話			
		③林業					
		⑤建設業		【内容】土木作業、一般建築業			
		⑥製造業		【内容】工業機械、精密機材等の製造			
		⑦情報通信業		情報処理、WEB管理等			
		⑧運輸業		【内容】荷物運送、バス・タクシー業			
		⑨卸売・小売業		【内容】各種製品・商品の卸売、小売			
		⑩金融・保険業		銀行、信用金庫、保険会社			
		⑪飲食店・宿泊業		【内容】各種飲食店、ホテル、旅館			
		⑫医療・福祉		病院、介護福祉施設			
		⑬教育・学習支援業		私立学校、学習塾の教員			
		長野県	岡谷市	⑥製造業			
長野県	南相木村	①農業	一定期間後権利譲渡	《野菜》高原野菜 【一定期間】2年			

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
長野県	中川村	①農業	その他	《その他》果樹(りんご、梨)/《その他》研修後、就農。	
長野県	高森町	①農業	一般雇用型 中間的就労(雇用型) 中間的就労(非雇用型)		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
⑬教育・学習支援業					
長野県	阿智村	①農業	その他	《その他》自立	
長野県	喬木村	①農業	中間的就労(非雇用型)		
長野県	山形村	①農業	一般雇用型 一定期間後権利譲渡		若年無業者
長野県	飯綱町	①農業	その他	《その他》果樹(りんご等)/《その他》先進的な農家等での研修後に独立就農	若年無業者 フリーター
		⑫医療・福祉		介護・福祉の現場での就労	若年無業者 フリーター
岐阜県	多治見市	⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
岐阜県	東白川村	①農業	その他	《野菜》夏秋トマト/《その他》各種給付金を受けながら、自立経営を目指す(新規就農)	
静岡県	藤枝市	⑤建設業		【内容】就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
		⑥製造業		【内容】就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
		⑧運輸業		【内容】就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
		⑨卸売・小売業		【内容】就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
		⑪飲食店・宿泊業		【内容】就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
		⑫医療・福祉		就労体験を受け入れた企業へ助成	若年無業者 フリーター ひきこもり
愛知県	南知多町	①農業	一般雇用型	《野菜》キャベツ、玉ネギなど	若年無業者
		④漁業	一般雇用型		若年無業者
愛知県	豊根村	③林業			
		⑤建設業			

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
三重県	伊勢市	⑬教育・学習支援業		ボランティアとして学習支援や教育活動の支援を行う	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
三重県	熊野市	①農業	その他	《野菜》施設野菜/《その他》カンキツ	若年無業者 フリーター ひきこもり
三重県	木曾岬町	①農業	その他	《その他》支援内容は別紙に記載	
三重県	多気町	①農業	一般雇用型 一定期間後権利譲渡 その他	《その他》果樹等 【一定期間】2年 《その他》2年間の研修制度がある。年間240万給与保証	若年無業者 フリーター
		⑭その他		今はまだないが今後増やしていきたい	
三重県	大台町	③林業	一般雇用型		若年無業者
滋賀県	近江八幡市	⑬教育・学習支援業		困窮世帯における子どもの学習支援	
京都府	南山城村	①農業	その他	《その他》茶業/《その他》農家	若年無業者
大阪府	茨木市	①農業		《野菜》白菜、きゅうり、トマト等	若年無業者
大阪府	富田林市	⑫医療・福祉		市内の1事業所が就労訓練事業(中間的就労)の認定を大阪府より受けております。 ※若者無業者等のみを対象としているわけではありません。	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
大阪府	高石市	①農業	その他	《その他》青年就農給付金制度等	
		④漁業	その他	《その他》高石漁業協同組合への紹介	
大阪府	島本町	⑭その他		未把握	
兵庫県	尼崎市	⑤建設業	一般雇用型	【内容】建設業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】製造業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑦情報通信業		情報通信業全般	
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】運輸業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑨卸売・小売業	一般雇用型	【内容】卸売・小売業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑩金融・保険業		金融・保険業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型	【内容】飲食店、宿泊業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑫医療・福祉		医療、福祉全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑬教育・学習支援業		教育、学習支援業全般	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑭その他			
兵庫県	篠山市	①農業			
兵庫県	たつの市	⑥製造業		【内容】素麺製造業(繁忙期の短期雇用)	
		⑫医療・福祉			
兵庫県	神河町	①農業	一般雇用型		若年無業者 フリーター 40代ニート

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
兵庫県	神河町	②酪農業	一般雇用型		若年無業者 フリーター 40代ニート
		③林業	一般雇用型		
和歌山県	海南市	⑨卸売・小売業	中間的就労(非雇用型)	【内容】B型就労継続支援事業所での内職。	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
和歌山県	橋本市	①農業			
		⑥製造業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
和歌山県	日高町	①農業	その他	《野菜》農業全般/《その他》農地を借り受け、または購入して、農業者として起業/《その他》農地を借り受け、または購入して、農業者として起業	
鳥取県	大山町	①農業			
鳥取県	南部町	⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉		町内企業を中心とした無料職業紹介	
島根県	雲南市	①農業	一般雇用型 一定期間後権利譲渡		
		②酪農業	一般雇用型 一定期間後権利譲渡		
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
		島根県	美郷町	①農業	一般雇用型 中間的就労(非雇用型)
③林業	一般雇用型				
⑤建設業	一般雇用型			【内容】一般土木業	若年無業者
⑫医療・福祉				介護分野	若年無業者
岡山県	津山市	⑭その他		農業・林業が可能だが、常設的な受入ではなく、体験研修開催時のみ、受入可能。	
広島県	三原市	①農業	中間的就労(非雇用型)	《野菜》希望する作物	
広島県	神石高原町	①農業	一般雇用型	《野菜》トマト、その他一般野菜/《その他》果樹、和牛	
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型	【内容】一般土木建設作業(機械オペレーター含)等	
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】金属研磨、繊維製造	
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】貨物車両運転	
		⑨卸売・小売業	一般雇用型	【内容】小売店(スーパー)等	
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型	【内容】食堂、大衆浴場、ホテル等	
		⑫医療・福祉		老人福祉関連施設	

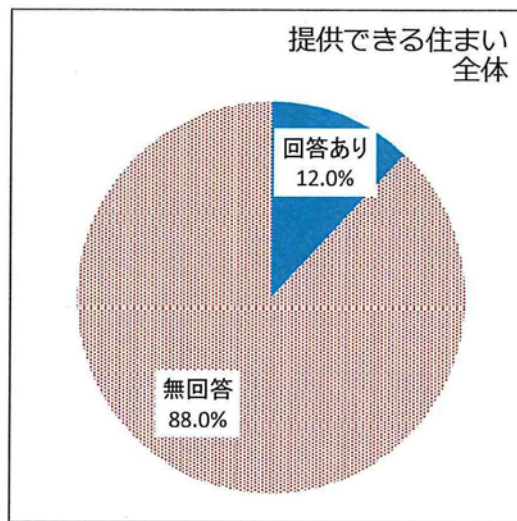
都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
山口県	和木町	⑥製造業	一般雇用型	【内容】石油化学工事	
徳島県		④漁業			
徳島県	つるぎ町	①農業			
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】地元特産品である「半田手延べそうめん」にかかる製造公務及び製品完成に伴い販売までの包装業務棟。	若年無業者
愛媛県	宇和島市	①農業	一般雇用型	《その他》果物	
		③林業	一般雇用型		若年無業者 フリーター 40代ニート
愛媛県	八幡浜市	①農業	その他	《その他》温州みかん等の柑橘/《その他》自営	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		③林業	一般雇用型		若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		④漁業	一般雇用型		若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
愛媛県	大洲市	⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉			
愛媛県	上島町	①農業	一定期間後権利譲渡	野菜、柑橘類 【一定期間】2年	若年無業者 フリーター 40代ニート
愛媛県	愛南町	①農業	一般雇用型	《その他》柑橘	
		④漁業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業		IT関連、コールセンター	
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】ルート配送	
		⑨卸売・小売業		【内容】スーパー	
		⑪飲食店・宿泊業		【内容】居酒屋、レストラン、ホテル	
		⑫医療・福祉		病院・看護師、老人施設、介護職員	
		⑬教育・学習支援業		塾講師	
	⑭その他		派遣業(サービス)		
高知県	土佐市	①農業	中間的就労〔非雇用型〕	《野菜》きゅうり	
高知県	越知町	①農業			
		⑤建設業	一般雇用型	【内容】一般建設業	若年無業者 フリーター
		⑥製造業	一般雇用型	【内容】自動車部品組電線加工	若年無業者 フリーター
		⑫医療・福祉		介護	若年無業者 フリーター
佐賀県		①農業	その他	《その他》農業法人等による一般雇用	
		④漁業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉			
	⑬教育・学習支援業				

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
佐賀県	武雄市	①農業			
		③林業	その他	具体的には調査したことがないので不明	
		⑤建設業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑥製造業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑦情報通信業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑧運輸業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑨卸売・小売業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑪飲食店・宿泊業		具体的には調査したことがないので不明	
		⑫医療・福祉		具体的には調査したことがないので不明	
		⑬教育・学習支援業		具体的には調査したことがないので不明	
長崎県	対馬市	①農業	その他	《その他》肥育牛・そば/《その他》新規就業者に対する、生活費等の一部助成を行う。(青年就農給付金)	
		③林業	その他	《その他》椎茸/《その他》新規就農者施設整備支援、大型生産団地導入支援、しいたけ原木及び種駒補助等を一体的に支援する	
		④漁業	その他	《その他》漁労技術習得のための研修中の生活費補助及び指導者への謝金	
		⑥製造業	その他	《その他》商工業者が農林漁業者等と連携し、対馬産の農林水産物を活用した商品開発、販路拡大を目的とする、加工製造に必要な機械設備購入費、加工施設・直売所等の新・増・改築費に対して補助を行う。	
長崎県	五島市	①農業	その他	《その他》研修生	
		④漁業	その他	《その他》研修生	
長崎県	川棚町	①農業			
		③林業			
		④漁業			
		⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
		長崎県	佐々町	①農業	その他
⑭その他				受入可能業種、対象について今後検討調整予定です。	
熊本県	山鹿市	⑥製造業	一般雇用型 中間的就労〔非雇用型〕	【内容】機械器具、電子部品、木材、食料品	若年無業者 フリーター 40代ニート
		⑭その他		その他のサービス業(コールセンター業)	若年無業者 フリーター 40代ニート
熊本県	阿蘇市	⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型	【内容】清掃、接客及びフロント業務	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑫医療・福祉		介護職	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート

都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
熊本県	産山村	①農業	その他	《野菜》ほうれん草、チンゲン菜、トマト、ミニトマト/《その他》1～2年間の研修後、就農。	若年無業者 フリーター
熊本県	益城町	①農業	一般雇用型		若年無業者
		②酪農業			
		③林業			
		⑤建設業			
		⑥製造業			
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業			
		⑨卸売・小売業			
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業			
		⑫医療・福祉			
		⑬教育・学習支援業			
		熊本県	山都町	①農業	中間的就労〔雇用型〕
⑭その他				農林業を中心に潜在的な雇用の需用がある。受入体制を整備中。	
熊本県	山江村	①農業	中間的就労〔雇用型〕	《その他》果樹(栗)	若年無業者
大分県	日田市	①農業	一般雇用型		
		②酪農業	一般雇用型		
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業			
		⑧運輸業	一般雇用型		
		⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑩金融・保険業			
		⑪飲食店・宿泊業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉			
		大分県	玖珠町	⑥製造業	一般雇用型
宮崎県	宮崎市	⑤建設業	中間的就労〔非雇用型〕	【内容】舗装材の袋詰め作業	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑨卸売・小売業	中間的就労〔非雇用型〕	【内容】リサイクル商品の研磨・補修等の作業	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑫医療・福祉		・高齢者福祉施設における中間的就労施設内外の清掃・草刈等、あるいは介護補助業務	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
		⑭その他		物流倉庫での商品積み込み補助作業(中間的就労)	若年無業者 フリーター ひきこもり 40代ニート
宮崎県	都城市	①農業	一般雇用型		
		②酪農業	一般雇用型		
		③林業	一般雇用型		
		⑤建設業	一般雇用型		
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑦情報通信業		コールセンター	
		⑧運輸業	一般雇用型		

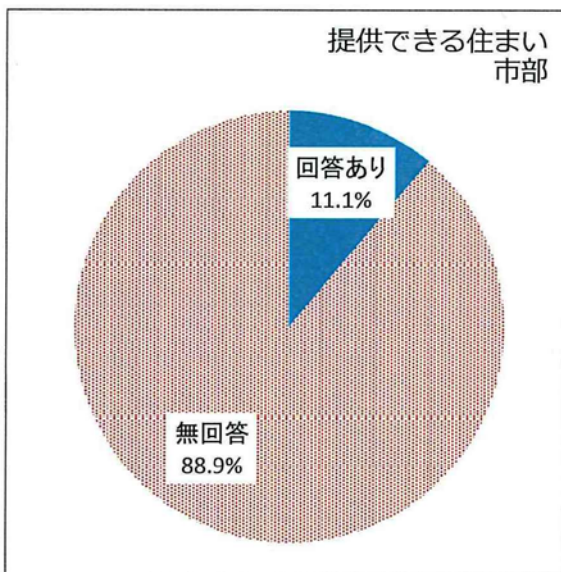
都道府県	自治体名	5 受入可能な業種の具体的内容と就業形態			
		選択項目	就業形態	記述欄	特記受入
宮崎県	都城市	⑨卸売・小売業	一般雇用型		
		⑩飲食店・宿泊業	一般雇用型		
		⑫医療・福祉			
宮崎県	えびの市	①農業	一般雇用型 中間的就労(雇用型)	《その他》肥育業・養豚業・養鶏業	
		③林業	一般雇用型 中間的就労(非雇用型)		
		⑤建設業	一般雇用型	【内容】土木工事作業員	
		⑥製造業	一般雇用型		
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】トラック運転業務	
宮崎県	美郷町	①農業			
		③林業			
宮崎県	日之影町	①農業	その他	《その他》果樹(クリ、ユズ、花卉(施設))	
		②酪農業	中間的就労(非雇用型)		
		③林業	一般雇用型		
鹿児島県	阿久根市	④漁業			若年無業者
鹿児島県	霧島市	⑥製造業	一般雇用型	【内容】本市に誘致した企業	
		⑦情報通信業		本市に誘致した企業	
		⑧運輸業	一般雇用型	【内容】本市に誘致した企業	
		⑨卸売・小売業	一般雇用型	【内容】本市に誘致した企業	
鹿児島県	南九州市	①農業	その他	《その他》茶、甘藷など	
		⑥製造業		【内容】青果加工業	
沖縄県	南大東村	①農業	その他	《その他》さとうきび、かぼちゃ	
		⑥製造業	その他	【内容】製糖工場/《その他》期間限定	

6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】



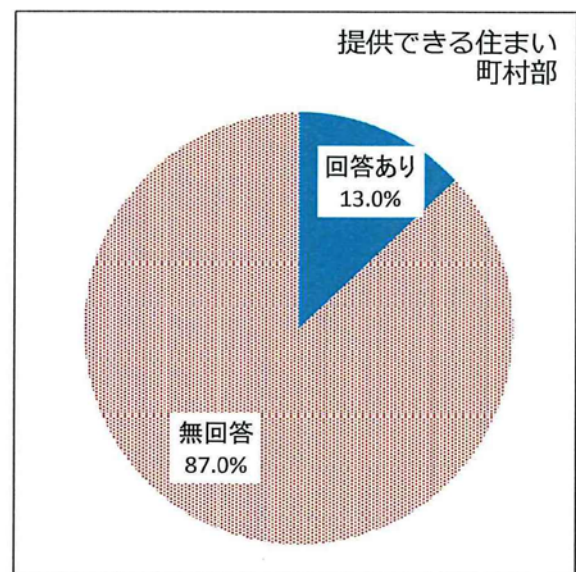
6 提供できる住まい 全体

回答あり	55
無回答	404
母数(自治体数)	459



6 提供できる住まい 全体

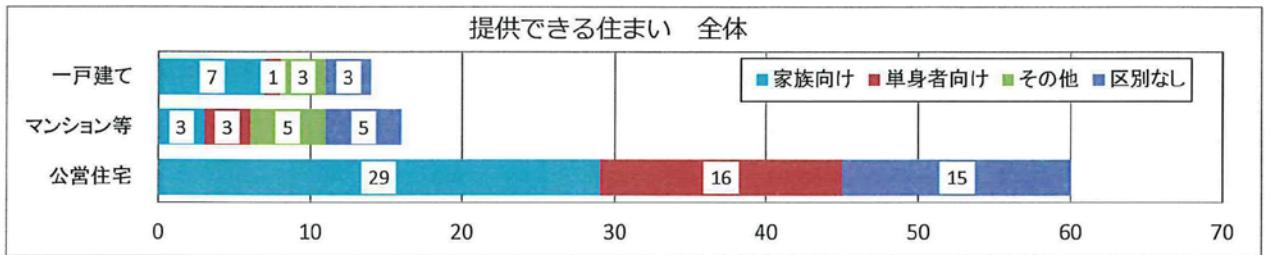
回答あり	28
無回答	224
母数(自治体数)	252



6 提供できる住まい 全体

回答あり	25
無回答	168
母数(自治体数)	193

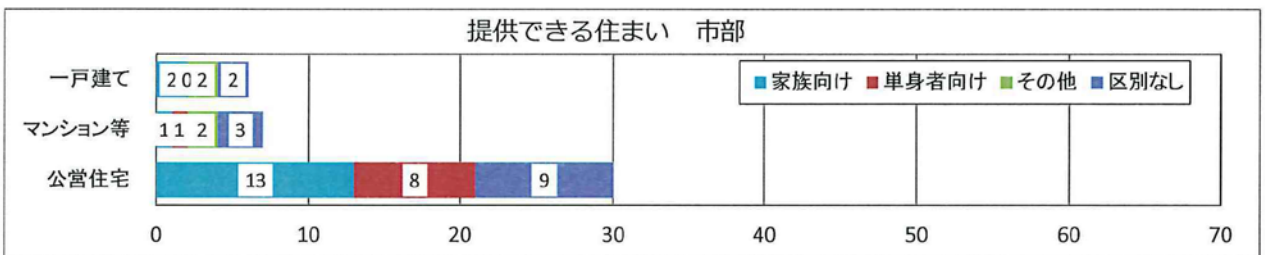
6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】



6 提供できる住まい 全体

	家族向け	単身者向け	その他	区別なし	計(自治体数)
一戸建て	7	1	3	3	12
マンション等	3	3	5	5	13
公営住宅	29	16		15	45
空き家バンク				113	113
その他				31	31

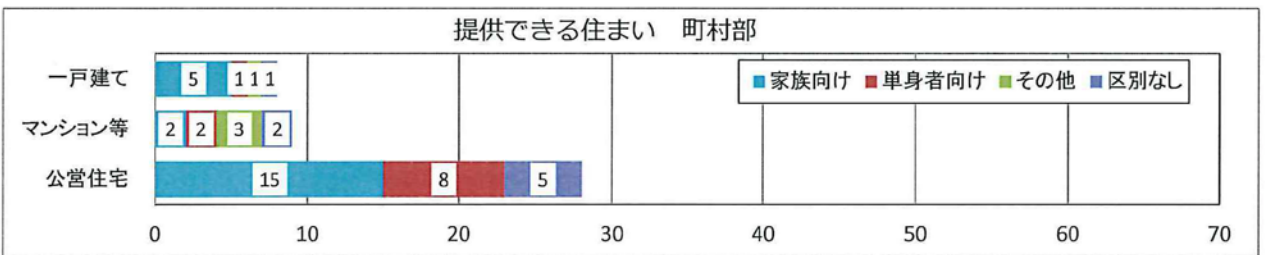
母数(自治体数) 459



6 提供できる住まい 市部

	家族向け	単身者向け	その他	区別なし	計(自治体数)
一戸建て	2	0	2	2	5
マンション等	1	1	2	3	6
公営住宅	13	8		9	22
空き家バンク				56	56
その他				15	15

母数(自治体数) 252



6 提供できる住まい 町村部

	家族向け	単身者向け	その他	区別なし	計(自治体数)
一戸建て	5	1	1	1	7
マンション等	2	2	3	2	7
公営住宅	15	8		5	21
空き家バンク				55	55
その他				16	16

母数(自治体数) 193

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる 住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
北海道	夕張市							3643			
北海道	砂川市							44	3		
北海道	歌志内市							83	0	登録はなし	
北海道	七飯町									情報提供のみ	
北海道	倶知安町									北海道後志総合振興局において「しりべし空き家BANK」を運営。 http://park21.wakwak.com/~hkss/akiyabank.html	
北海道	長沼町									一戸建て4棟(H28.3.1時点)	
北海道	沼田町							9	3		
北海道	南富良野町									一戸建3戸(売買または賃貸、所有者と直接交渉)	
北海道	小清水町									現在登録1件	
北海道	訓子府町										相談に応じます。
北海道	興部町									平成28年2月12日時点空き家情報1件	
北海道	壮瞥町							2~3	2~3		
北海道	新冠町										民間住宅については、町はホームページへの掲載等の紹介のみ、公営住宅は、空き室があった場合に募集を行うため、不定期となる。
北海道	音更町										特に用意していないが、町内には単身者向けアパート等は多数ある
北海道	鹿追町	状況により変動するため要問合せ									
北海道	清水町										都市部の若者のみを対象とした住居はない
北海道	足寄町							3		7戸(元営林署職員住宅)→150万円まで改修費助成あり その他空き家は現在調査中	足寄町新規就農研修センター居室(単身用・家族向け)
北海道	白糠町										平成28年度で空き家等の実態調査を実施。その後、移住・定住希望者へ空き家等の情報提供等を行う予定です。
青森県	中泊町							389		今後立上げ予定	
岩手県	釜石市										定住促進住宅・U・Iターン者等を対象とした住宅制度。 ・市内での採用・内定が決定している等の要件を満たしていることが条件となる予定。 ・現在、制度整備及び議会承認手続き中であり、平成28年4月1日より施行の方向で動いている。

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
岩手県	金ヶ崎町									町の空き家バンクに登録している物件を紹介	
岩手県	住田町									町で把握し、登録している空家(現在7件)	
岩手県	軽米町									H28年度中に、設置予定。(現地点では無)	
宮城県	石巻市										空き家を改修すること、移住者への提供マッチング等
秋田県	秋田市									秋田市空き家バンク (秋田市役所住宅整備課) http://www.city.akita.akita.jp/ciTy///cs/hs/akiyabank/bankgaiyo.htm	
秋田県	横手市										移住を希望される方への住まいについては、空き家バンクや市内不動産業者のネットワーク等の紹介により斡旋可能であるが、若年無業者等に特定したものは現在のところはない。
秋田県	湯沢市									今現在はないが、今後創設予定であり、労働者受け入れ用住宅としても活用できるものと考えている。	
秋田県	にかほ市									売買:7戸、賃貸:1戸	
秋田県	仙北市									17件(売買物件11件、賃貸物件2件、賃貸又は売買4件)※H28. 2. 19現在 空き家の住所や売買金額等の情報は、空き家情報バンクに利用登録をする必要あり。	
秋田県	小坂町	2						1		登録戸数-4(物件によっては修繕が必要)	
山形県	山形市							3		平成28年度より稼働予定。	
福島県	白河市				11	3					
福島県	本宮市							356			今年度(27年度)、市内空き家実態調査を進めており、その結果抽出される活用可能な空家の利用促進を図るため、『空き家バンク』の創設等による空き家情報の提供等を平成28年度検討予定。
福島県	磐梯町										子育て若者住宅などあるが、空きがでないと募集をかけない。(入居資格など入居にあたり要件を満たす方)

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
茨城県	常陸太田市									市のホームページ等で登録物件情報を公開しています。空き家等を利用し、地域住民と協調して生活しようとする方であれば、利用登録できます。なお、契約交渉の際には仲介業者の審査があります。	
茨城県	行方市										市の施設で、交流人口の増加を目的とした定住化促進のための施設があり、短期の宿泊等であれば、対応が可能となるよう現在整備中です。また、定住支援の一環として実施している施策として、市ホームページにて売買又は賃貸の希望に対する情報提供も実施しています。
茨城県	美浦村									村で実施している空き家バンク登録物件	
栃木県	栃木市									登録件数(20件)	
栃木県	日光市									<ul style="list-style-type: none"> ・日光市と協定を結んだ栃木県宅地建物取引業協会に加盟する不動産業者が売買又は賃貸借に係る契約交渉の仲介を行なう。 ・青木や情報を登録しようとする所有者等は登録申込を行なう。 ・空き家情報の提供を受けようとする者は利用者の登録をする。 	
群馬県	桐生市									賃貸・売買合わせて50件前後の中古物件と40件前後の土地が登録されている空き家・空き地バンクを運営。ご希望の物件が見つからなかった場合は物件情報提供依頼の制度もご用意。どちらもどなたでもご利用いただける制度です。	
群馬県	長野原町									H28から運用予定	
群馬県	東吾妻町									検討中	
群馬県	片品村									平成23年11月から空き家バンク制度を導入し運用しており、実際に30件程度の物件を掲載し、25件程度の物件が契約済となっております。若者等の住まいの情報提供をするために実施しております。ただし現在の政策では無業者は含みません。	
群馬県	みなかみ町							138		未成約物件23件	

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
埼玉県	飯能市									平成28年3月に空き家バンクを設置予定。 所有者から登録の申し出のあった空き家をHP等で紹介。	
埼玉県	小鹿野町							数戸		4軒	
千葉県	南房総市									個人が所有する、現に居住していない市内の住宅を賃貸、売りたいという空き家所有者に登録してもらい、登録された情報を市がホームページに公開し、市内に移住したい人に紹介する仕組み	新規就農支援施設3棟
千葉県	鋸南町									平成27年度より、貸出可能な空き家の情報をHP等で提供している。	
神奈川県	小田原市									空き家登録件数9件（平成28年1月末現在）	
神奈川県	三浦市				民間不動産者の取扱のため、数量は不明						
神奈川県	二宮町									現在、登録物件なし	
神奈川県	松田町									一般的な貸家や民間賃貸住宅を借受希望者に情報提供を行っている。 （若年無業者等に対するの施策ではなく、定住者確保の為の事業として実施）	
神奈川県	愛川町									空き家取得費助成制度 空き家改修事業補助制度 7戸（平成28年2月24日時点）	
新潟県	十日町市									十日町市内に空き家を所有される方で『売りたい』、『貸したい』と思われる方から情報提供（バンクに物件登録）をいただき、ホームページ等を活用し情報発信することにより、十日町市に移住・定住したい方々（バンク利用登録者）をご紹介します。H28. 2. 1現在11戸	
新潟県	村上市									空き家情報をホームページで紹介しています。	
新潟県	南魚沼市									整備に向け検討中	
新潟県	津南町									提供できるが、売買・賃貸のみとなる。 売買12 賃貸8 延べ13	
富山県	高岡市								随時受付しており流動性が高いため、戸数の記載は困難	売却3件、賃貸1件	
富山県	魚津市									「魚津市空き家・空き地情報バンク」に掲載3戸	市営団地3区画
富山県	黒部市									調査・検討中	
富山県	砺波市							1	1	砺波市空き家情報バンクに登録されている物件については、売主や貸し主との当事者同士での協議が必要。	

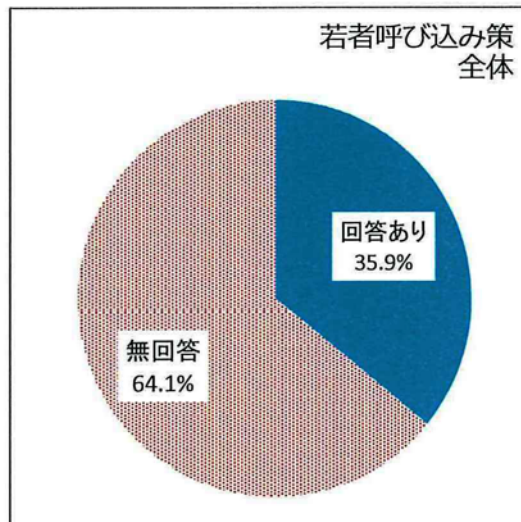
都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
石川県	加賀市									売買物件15件、賃貸物件4件(平成28年2月22日現在)	
石川県	羽咋市									・家賃3～4万程度 ・補修が必要な物件やトイレがくみとり式のものが多く	
石川県	穴水町									現在、町で空き家情報提供サービス制度を策定中	
福井県	坂井市									空き家バンクに登録されている家について、オーナーの了承が得られれば住むことができます。	
山梨県	南アルプス市									市内にある空き家の売買・賃貸を希望する所有者のかたから申込を受けた情報を、ホームページなどを通して公開し、定住などで空き家の利用を希望するかたに情報提供を行うシステム。	
長野県	岡谷市							620戸 保有 H28.2 現在 53戸 提供 可	0	市内の空き家の有効活用を通し、住替え、UJIターンによる定住促進と地域の活性化を図ることを目的とし、市内の空き家を、売りたい・貸したいと希望される所有者から寄せられた情報を、HPで公開し、空き家の利用を希望する人へ情報提供する現在(H28. 2)ストック状況2件	
長野県	南相木村							1		現在空家の状況調査中	
長野県	阿智村							9	1	役場 協働活動推進課定住係で整備	
長野県	野沢温泉村									移住・定住を目的とした方を対象に村内空家を紹介。現在、売買物件2件あり。(賃貸なし)	
長野県	飯綱町							複数戸		調査時点では対象物件はないが、空き物件(戸建て)が出れば紹介は可能	
岐阜県	東白川村	3								賃貸物件3軒	
愛知県	南知多町									南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度要綱	
三重県	多気町									移住奨励金20万円＋子供1人につき10万円加算(条件あり) 草刈機1台もれなくプレゼント	
滋賀県	高島市									定住移住者向け相談対応窓口を設置	移住・定住コンシェルジュによる相談支援
京都府	南山城村										3、4については今後整備予定
大阪府	吹田市										空家等の活用については、今後検討予定です。

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる 住まい【複数回答】										
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他	
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け			
大阪府	島本町											町として、住まいを提供するといったことはしていません。
大阪府	豊能町											旧村部での1戸建、現在登録はなし。地域住民と協調して生活していただける方限定。
大阪府	千早赤阪村											「空き家情報バンク制度」で1件の登録あり（一戸建て）。ただし、「都市部の若年無業者等を含む若者」に対象者を限定した施策ではない。
兵庫県	篠山市											登録された物件は、ホームページにその情報を紹介。
兵庫県	神河町											「神河町 田舎暮らし」で検索して下さい。
和歌山県	日高町											現在、町内の空き家調査を実施中。今後は、和歌山県の空き家バンクへの登録を目指す。
和歌山県	串本町											県の事業であるわかやま空き家バンクの中で串本町内の物件がある。ストック2軒
鳥取県	岩美町	約10			約10				その時の空き状況による			約10軒登録
鳥取県	南部町											平成28年度稼働予定
島根県	雲南市											・一戸建て10戸・おしなべて建物の築年数は25～40年以上です。 ・家賃(月額)は概ね2～5万円です。
島根県	美郷町											賃貸4件 売買10件
岡山県	津山市											体験研修開催期間中のみ提供可能な施設はあります。
岡山県	真庭市											真庭市空き家情報バンク
岡山県	浅口市											近隣の不動産業者に空き家バンクの登録情報を提供している
広島県	三原市											20件の物件情報をHPで公開している。
広島県	廿日市市							72	62			空き家登録件数2件
広島県	安芸高田市											市のホームページに情報を掲載しています。
広島県	神石高原町					民間経営住宅多数		17	2			空き家バンク登録90戸中70戸が販売済み。20戸が販売(賃貸可)中。今後も登録件数は増加傾向の見込み。
山口県	山口市	1612										空き家バンク登録件数30件(平成27年12月現在)
山口県	和木町											都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れを対象にしていな

都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④ 空き家 バンク	⑤ その他
		家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け	その他	家族 向け	単身 向け		
徳島県								21		39戸(H28.2.26現在)	
徳島県	鳴門市							10	2		
徳島県	つるぎ町									2戸登録	つるぎ町内に定住を希望する者に住宅用地を分譲する。現在、2団地あり。
愛媛県	宇和島市									賃貸6件、販売11件	
愛媛県	八幡浜市										事例に応じて対応
愛媛県	新居浜市									平成28年度より制度開始予定	
愛媛県	西条市									現在、空家バンクについては未設置であるが、市内空家所有者から情報提供を受けた物件情報を市で管理し、市に相談に来られる移住希望者に対して情報提供を行っている。平成28年1月末現在において、空家物件登録件数は17件である。	
愛媛県	上島町									空家バンク制度を導入し、町内の空家家で賃貸及び売却希望の空家家をHPで紹介している。 現在7軒の住宅を登録している。 http://www.town.kamijima.lg.jp/soshiki/9/627.html	
愛媛県	愛南町							1 (単身入居もできます。)			
高知県	土佐市									空き家バンクに登録された物件をHP上に公開。現在公開件数:18件	
福岡県	川崎町									今後、設置予定	
福岡県	みやこ町									登録物件(売買):13件	
福岡県	築上町									町内の空き家の売買、賃貸を希望する所有者が空き家バンクに登録し、町HPで公開して、空き家の利用希望者へ情報提供する。	
佐賀県	武雄市									H28.2.26日現在で9件	
佐賀県	神埼市									空き家登録6件	
長崎県	島原市							2			
長崎県	平戸市									空き家の所有者と空き家を利用したいと考えているUIターン希望者の結びつきを支援する「空家バンク」を設置※平戸市ホームページで随時更新	
長崎県	対馬市									平成28年2月12日現在、登録2件。詳細については、別添のとおり。	

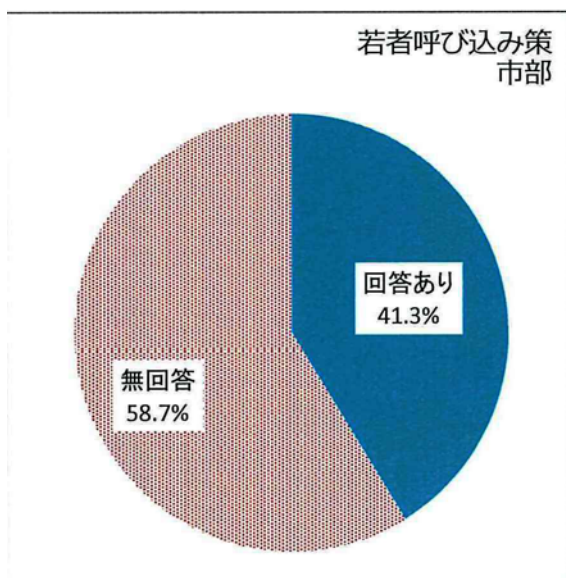
都道府県	自治体名	6 都市部の若年無業者等を含む若者の受け入れに際して提供できる住まい【複数回答】									
		①一戸建て			②マンション等			③公営住宅		④空き家バンク	⑤その他
		家族向け	単身向け	その他	家族向け	単身向け	その他	家族向け	単身向け		
長崎県	五島市						短期滞在者用			一戸建て20戸	・住宅確保給付金事業(家賃助成) ・空き家活用促進事業補助金(改修費助成)
熊本県	山鹿市									物件ストック数:11件(H28.2月現在) 売却物件11件うち賃貸可能物件2件	
熊本県	阿蘇市									市ホームページにて空家情報を発信	
熊本県	山都町									十分な数が無い。又、修理が必要な物件が多い。	
熊本県	山江村										公営住宅については、入居待ちの状態が続いている。空家については現在調査中である。
大分県										移住交流ポータルサイト「おおいた暮らし」にて情報提供 (www.iju-oita.jp/)	
大分県	中津市									本書作成時点の空き家バンク登録物件17戸 中津市ホームページ内の移住サイトで検索可能	
大分県	日田市									登録数54件(一戸建て) 内交渉可能29件	お試し暮らし施設 中津江村宿泊交流体育館(空室7) 上津江地区定住交流促進施設(空室0)
大分県	宇佐市	5									
大分県	玖珠町									空き家物件の紹介(6件)	お試し住宅(H28年度～)
宮崎県	宮崎市									空家対策の一環として、不動産所有者と調整のうえ賃貸用の空き家の情報を公開する取り組みを準備している (新婚世帯が対象であり、年齢は若年層に限ったものではない)	青島地域に居住しようとする新婚世帯に対し、家賃の一部を補助する取り組みや、空家の改修費等の一部補助を行う取り組みを行っている。
宮崎県	都城市									所有者の登録に基づき、空家等の情報を収集しHPにて情報の提供を行う。	
宮崎県	日南市									空家13戸 (平成28年2月10日現在)	
宮崎県	えびの市							38	76	えびの市定住促進サイト「来やんせえびの」にて随時更新中	
宮崎県	日之影町									時期により変動があり町のHPで公開	
鹿児島県	枕崎市							1			
鹿児島県	霧島市							267	2		
鹿児島県	南九州市									情報提供のみ	
鹿児島県	大崎町									家賃は持ち主と相談になります。	
沖縄県	南大東村										提供できない現状でありその対策を検討中

7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】



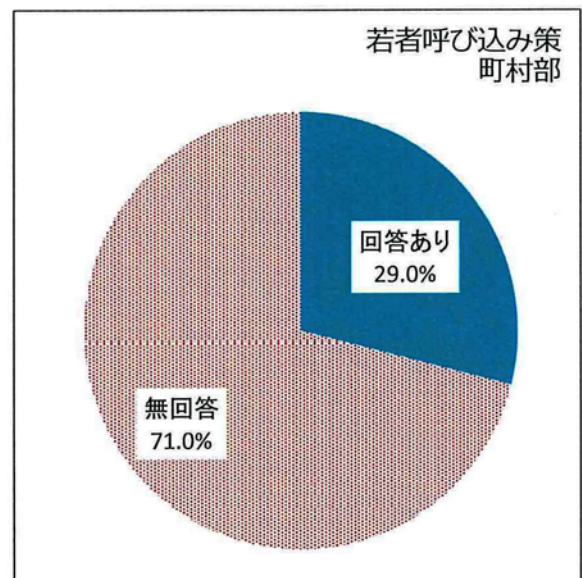
7 若者呼び込み策 全体

回答あり	165
無回答	294
母数(自治体数)	459



7 若者呼び込み策 市部

回答あり	104
無回答	148
母数(自治体数)	252



7 若者呼び込み策 町村部

回答あり	56
無回答	137
母数(自治体数)	193

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
北海道	釧路市	UIJターン推進事業	「ハローワークくしろ」と連携し、UIJターン就職希望者と地元企業とのマッチングを行う	480
		人材確保・定着促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 道央圏大学教授への釧路市求人情報の提供 地元企業経営者の道央圏大学就職セミナー等への派遣 合同企業説明会の開催 就職懇談会及び企業見学バスツアーの実施 UIJターン相談会の開催 	5,789
		若年者就労促進事業	若年求職者の就職と定着、若年在職者の職場定着を目的に、ビジネスマナー等の能力向上に資する基礎研修、資格取得支援、職場見学と研修を実施する。建設業求職者及び在職者向けの建設系資格取得支援を行い、スキルアップを促し定着につなげる。	11,045
北海道	根室市	人材確保対策事業	<p><就職説明会の開催></p> <p>目的: 人口減少に伴う市内事業所における労働力の減少は、事業所経営にとどまらず、地域経済に大きな影響を及ぼしていることから、労働力(人材)の確保に向けた官民一体となった取り組みとして、首都圏における就職説明会を開催する。</p> <p>事業内容: 根室市単独による就職説明会の開催 (開催時期) 平成28年6月または7月 予定 (開催場所) 東京都マイナビ本社会議室 (対象事業者及び参加数) 市内中小企業で新年度において求人を出す又は出す事を考えている事業所10社を予定 委託予定事業者:マイナビ</p> <p><住宅借り上げ支援></p> <p>目的: 市外からの労働力獲得のため、根室市へ就職する者 又は根室市へ就職する者の雇用主に対し、予算の範囲内において、居住環境の整備に要する費用の補助を行う。</p> <p>事業内容: 移住者又は移住者を雇用する事業者が民間アパートやマンションなどを借り上げた場合に対する家賃補助 (補助対象者) 市外から就職のため移住する者又はその者を雇い入れた市内事業主 (補助対象経費) 賃貸料(仲介手数料、水道光熱費、修繕費等の管理維持費を除く) (補助額) 賃貸料の2分の1以内とし、月額3万円を上限とする。 ただし、1000円未満の端数がある時はその端数を切り捨てた額とする。 (補助期間) 12ヶ月を限度とする。</p> <p><中小企業当人材育成補助金></p> <p>目的: 中小企業の経営体質強化、経営の安定・活性化、さらには地域経済の活性化を目的に、中小企業大学校が主催する研修会等に参加する、人材育成に積極的に取り組む中小企業者に対し、予算の範囲内において受講料を補助する。</p> <p>事業内容: 従業員を派遣する中小企業等に受講料を補助 (補助対象者) 市内中小企業等 (補助対象経費) 受講料 (補助額) 上限5万円</p>	14,720
		根室なでしこ応援事業	<p>目的: 女性の力を活かし労働力減少問題に取り組み、地域経済の活性化を図る。</p> <p>事業内容: ○ミスマッチの解消 ・職場体験実習 ・業界全体との意見交換 ・なでしこミーティングの開催 ・国等の事業のお知らせ ○企業ニーズを踏まえた就労支援制度 ・ビジネス基礎講座の開催 ・各種資格取得支援 ・業界全体との意見交換 ・チラシ等の周知 ○意識改革等 ・「根室なでしこバンク」の配置 ・なでしこミーティングの開催 ・アンケート調査の実施 ・チラシ等の周知</p>	2,050

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
北海道	滝川市	中空知定住自立圏「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業	中空知5市5町において定住自立圏構想を推進しており、本圏域において官民連携により、多様な「しごと」と「暮らし」の選択肢や四季を通じたレジャー環境など、この圏域だからこそ実現できるライフスタイルをあわせて提案し、就業・移住の促進、圏域への定着を図る。(情報収集・ターゲット分析、プロモーション活動等を予定)	
北海道	砂川市	農業体験事業	移住定住促進事業による「すながわお試し暮らし」の施設を活用し、1週間程度の農業体験を実施する。	
		病児・病後児保育事業	児童が病氣中または病氣の回復期にあり、かつ、保護者による保育が困難な場合、児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
		すながわ出会い創出支援事業	独身男女の出会いを創出する事業を実施する団体等に対して補助金を交付し、その事業を支援する。	
		定住促進住宅整備事業	空き家等を有効活用し、家賃が低廉な住宅を整備する。	
北海道	富良野市	しごと情報提供、WEBサイトからの情報発信	求人情報よりも一歩踏み込んだ企業情報を発信するWEBサイトを今年度開設し、情報発信をしていく。	
北海道	江差町	子育て環境の充実	高校生までの医療費無料化・学校給食費助成(1/3)子育て応援券交付(乳幼児おむつ代助成)・保育所、幼稚園保育料第3子無料化	18,318
北海道	真狩村	乳幼児等医療助成事業	小学校6年生までの子どもにかかる入院・通院の自己負担分について、全額助成する。(所得制限あり)	6,610
		保育料の減免	保育所の保育料を国の定める基準額から55%減額する。	
		定住促進奨励事業	真狩村に定住する意思のある者が、村有地を購入し住宅を新築した場合に奨励金を交付する。	2,000
北海道	古平町	地域おこし協力隊導入事業	地域おこしや農林水産業への従事(担い手)などを行いながら、古平町への定住・定着を図る。	
北海道	沼田町	農業新規参入推進事業	新規就農を目指す方を対象として、国の青年就農給付金を活用しつつ、町単独による上乘せ支援等を行い人材を確保する。	
		働きながらのちょっと暮らし事業	体験移住とセットで町内の老人ホーム等、働く場を提供し、1カ月～3カ月の間、ちょっと暮らしを体験(雇用側と体験者での協議によっては本格就労)	
		地域おこし協力隊事業	都市部の人材を受け入れて、地域おこし活動に積極的に関わってもらい、地域の活性化と移住促進を図る。	
北海道	剣淵町	中小企業等UIターン者就業奨励金	H27年4月1日以降に就業し、満45歳未満であること。3年以上の就業が見込まれること。町内に住所を有すること。1月あたり2万円×24月(2年)	
北海道	美幌町	空き店舗活用事業	中心市街地地区域の空き店舗において開業する新規起業等に、空き店舗の家賃を補助する。	
		元気な起業家応援事業	町内で起業を図る事業者に対し、起業に必要な経費、店舗賃貸料等の一部を補助する。	
北海道	壮瞥町	定住自立圏UIターンフェア	広域で行っているUIターンフェア事業の負担金	90
		定住促進・まちづくり推進事業補助	町コン業事への補助金。	500
		新規就農支援対策事業	農業法人等雇用奨励貸付金。	1,200
北海道	安平町	保育料の負担、軽減	町内認可保育園へ2人以上同時入所している場合の保険料の減額	
		特定不妊治療助成事業	特定不妊治療に係る費に対して助成します。	
		出生祝金制度	安平町において出生届出をされた方へ出生お祝いとして、定められた額相当分の安平町商品券等を支給します。	4,000
		乳幼児等医療の負担軽減	北海道の期準より対象額・助成額を拡大しています。 ・中学生まで入院医療を助成(通院医療費は就学前まで) ・窓口負担は初診時のみ。再診は無料	18,054

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
北海道	新ひだか町	新ひだか町担い手育成支援対策	新規就農希望者に対し、各種支援を行い、定住人口の増加と農業の振興を図る	
北海道	音更町	農業後継者確保対策事業	新規就農をめざす若者等を、本町に移住定住させるために、通年での研修・雇用の場を創出する。	9,341
		若者交流支援事業	町内外の未婚男女の出合いの場を創出し、婚活支援を行う。	1,000
北海道	鹿追町	民間賃貸住宅助成制度	町内の民間賃貸住宅に住む方に対し、家賃の一部を助成する制度。 対象者:町内の民間賃貸住宅に3カ月以上居住し、自ら家賃を支払っており、町民税の滞納がない方。 助成内容:助成額の月額は、家賃の月額から25,000円を控除した額の2分ので5,000円を限度とし、1,000円未満の端数は切り捨てる。	1,500
		町内子ども地方路線バス助成	町内の子どもに対し、路線バスの運賃の一部を助成券として助成する。 対象者:鹿追町に住所を有する小学生、中学生および高校生。 助成内容:対象となるバス路線について、一律100円で乗車可能。	7,000
		産業研修生受け入れ事業	農業体験をしてみたい、将来農業に関わりたいという女性に対し、一定レベルの農業技術、知識を習得するための研修事業。居住費無料の女性専用研修滞在施設に1年間入居できる。対象者:就学生を除く18歳以上の単身女性で心身ともに健康な方。普通免許を所持していること。	4,819
		乳幼児等医療費の助成	鹿追町に住む0歳～15歳(中学校卒業まで)の乳幼児・児童・生徒が医療機関等で支払う医療費(健康保険適用分)の無料化。	19,836
北海道	足寄町	農業人材就業サポート事業 地域ブランド化調査研究事業	現在、平成27年度地方創生加速化交付金の申請計画内容(事業採択は不明) 放牧酪農・農業女子移住希望者体験ツアー4,000千円 地域ブランド化・地域競争力強化のための調査事業2,200千円 農業人材育成・地域ブランディング事業運営会社の設立、運営支援事業16,700千円 多目的交流施設整備事業22,490千円	45,390
青森県	黒石市	新規就農営農開始支援	農地を3年以上利用する権利を設定した場合に掛かる経費の初年度分を補助する。	20
		移住交流推進事業	人口減少問題に対応するため、青森県の中南地域県民局と連携して、生業体験ツアーを実施するほか、移住希望者に向けた情報発信を強化する。	400
		乳幼児医療費給付事業	乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用を支給し、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を図る。(対象者:就学前児童 所得制限:なし)	47,085
青森県	板柳町	地域おこし協力隊	都市地域から板柳町に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は板柳町に一定期間定住し、町の農業に関する活動や地域行事の支援活動等を行う。 地域おこし協力隊としての活動終了後の板柳町への定住、定着を図る。	8,000
青森県	三戸町	介護職員初任者研修開催事業	介護職員不足解消と雇用機会の創出を図るため、町内の介護施設への就職を予定している者を対象に介護職員初任者研修を開催する。	
		奨学金定住促進奨励金交付事業	まち奨学金の支給を受け、町外へ進学、就職した者のUターンを促進することを目的として、奨学金定住促進奨励金を交付する	
		定住促進就職奨励金交付事業	新規学卒者や町外に在住していたものが、新たに町内の事業所(官公署等は除く。)に就職した場合、10万円から12万円の範囲で、奨励金を交付する。	700
		さんのへ暮らしのスタートアップ事業	三戸町への移住希望者を対象とした相談、各種紹介窓口を開設し、住居や土地の紹介、移住に伴う各種手続き等に係る相談に応じる。	
岩手県		県外人材U・Iターン事業費	U・Iターン就職者の増加を図るため、Uターンセンターを設置し、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施。	6,306
		いわて人材確保支援事業費	U・Iターンの促進による地域外からの人材確保として、U・Iターン情報の発信、県内でのU・Iターン相談に対応。	31,276

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
岩手県		ふるさとづくり推進事業費	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進する。	38,773
岩手県	大船渡市	子育て関連事業	・乳幼児及び小学校卒業までの児童の医療費助成 ・出産祝い金の交付 ・障害児保育、延長保育、病後児保育等各種保育の実施	
		雇用関連事業	・求人情報提供や職業適性診断、キャリアカウンセリング等を行っているジョブカフェ気仙の運営支援 ・資格取得のため技能講習を受講し合格した求職者に対し、受講料の一部を助成	
		農業・漁業就業関連事業	・要件を満たす45歳未満の独立・自立就農者に対して、青年就農給付金を交付 ・新規に漁業を開始する青年等に漁船、機器、施設、種苗などの購入に係る費用を無利子で貸付	
		起業支援事業	・起業に関する各種情報提供、個別相談 ・補助金等を活用した支援	
岩手県	遠野市	遠野市中心市街地再生を基軸とした生涯活躍のまちづくりプロジェクト	当市における少子・高齢化、人口減少に伴う空き家・空き店舗等の増加による中心市街地の空洞化が課題に対応すべく、中心市街地の再開発を推進するため、市役所本庁舎整備(既存商業施設との複合施設化)を着工、建替え予定の遠野駅舎にコミュニティ交流拠点を配置する計画のもと、国土交通省のインフラ整備、総務省の地域おこし協力隊制度を取り入れるとともに、空き家・空き店舗等のリノベーションを図り、移住者等を首都圏等から積極的に受け入れ、多様なコミュニティの集積による中心市街地の活性化、移住者による新たな目線での地域資源を活用した商品開発などの産業振興・雇用創出をするとともに、高齢者や障がい者が生涯現役で社会に参画できる居住スペースや活動機会を確保する生涯活躍のまちづくりを進める。これまで蓄積してきた文化との融合による、この古くて新しい「タウン型生涯活躍のまちづくり」は、JOCA(社会福祉法人佛子園)、地方自治体公民連携研究財団、富士ゼロックス、キリン、合同会社バラミタ、金融機関等との官民連携によって推進する。	
岩手県	八幡平市	起業志民プロジェクト	IT起業を目指す若者等にプログラミングキャンプやシェアオフィスの提供など、起業に向けた支援を行う。	
岩手県	奥州市	「奥州市若年者等就業支援施設運営事業(ジョブカフェ奥州)」	若年者を中心とした求職者に対し、自分に合った仕事を見つけてもらうため、就職セミナーの開催や職場体験・見学、カウンセリング、職業相談・紹介等の就労支援を行う。また、首都圏等市外の居住・勤務者のUIターンを促進するための情報誌「RELIFE」及びウェブコンテンツを作成するほか、UIターン希望者に対する相談窓口を設置し、UIターンに関する各種情報提供を行う。	19,000
岩手県	葛巻町	定住促進事業	土地取得助成、若者定住奨励事業、空き家リフォーム支援事業 地域情報通信基盤施設加入奨励事業、空き家活用奨励事業	
		雇用促進事業	労働者を新たに雇用した事業主に補助金を交付する。	
岩手県	軽米町	新規求職者等地域雇用促進奨励金	新規求職者を雇用した町内事業主に対して3年間の範囲で、奨励金を交付。	
岩手県	洋野町	定住化促進奨励金交付事業	町外から転入し、10年以上定住する人に対して奨励金を交付する。	
		移住体験推進事業	都市住民等の定住促進を図るため、希望者に移住体験用住宅を貸し出す。	
宮城県	仙台市	農業人材育成事業	農業法人において働きながら、知識、技術を身に付け、即戦力として再就職を目指すもの	
宮城県	石巻市	奨学金返済支援事業	医療・福祉・介護職の人材確保と定住促進を目的に、市内居住及び市内事業所で就労する者が、自ら貸与された奨学金を返済した場合に、最大3年間その一部を助成する。	
		創業支援事業	創業希望者への補助や金融機関と連携し、各種セミナー等の支援事業を行う。	
		担い手育成支援事業	後継者不足により就業者数が減少傾向にあるため、移住者や若者を積極的に受け入れるなど、担い手確保に係る活動や就労支援を行う。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
宮城県	石巻市	古民家オフィス事業	ICTを活用できる環境にリフォームした古民家を有料で貸し、合わせて、農業体験や地域住民との交流の場を提供し、交流人口の増加と将来の企業定着を図る。	
秋田県	秋田市	フレッシュマン就労継続サポート事業	新卒新入社員の不安や悩みを横のつながりをもって早期に解消することによって早期離職を抑制するため、「フレッシュマンの集い」を開催する。	3,088
		若年者正規雇用促進事業	若年者の生活安定や地元定着を図るため、若年の非正規雇用者を正規雇用へ転換した企業へ補助する。＜債務負担行為設定15,000千円＞	6,400
		第2子保育料無償化事業	現在第1子を持つ世帯で、平成28年4月2日以降に子どもが生まれた世帯を対象として、一定の所得制限のもと第2子以降の保育料を無償化する。	68,767
		子ども福祉医療費給付事業	子どもたちの健やかな成長と子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるため、医療費の自己負担分を助成する。	705,478
秋田県	湯沢市	企業家誘致・移住推進事業	首都圏等からのUターンによる市内への企業家誘致により、雇用創出と移住定住の促進を図る。	3,800
		結婚・出産お祝い事業	結婚・出産を祝福するため、結婚祝い品・出産祝い品を贈呈している。	3,874
		福祉医療給付事業	乳幼児及び小学生、ひとり親家庭児童、高齢身体障がい者並びに重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担分の助成を行う。 乳幼児(就学前)及び小学生については、全額無料。	364,559
		保育料負担軽減	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設を利用している保護者の保育料の軽減を行う。一般世帯(1/2、1/4助成)、ひとり親世帯(1/2助成)	460
秋田県	にかほ市	定住奨励金	にかほ市に転入し、新築または空き家を購入したものに對し、定住奨励金を交付する。	
秋田県	仙北市	定住対策奨励金	5年以上市外に在住していた方が、5年以上の定住を目的に、市内で新規に宅地と家屋を取得して住民登録した場合、仙北市定住促進奨励金を交付する。交付額は、当該年度に支払った宅地及び家屋の年間固定資産税額。交付開始は、宅地分と家屋分の固定資産税が同時に課税される初年度から3年間交付。	
		定住対策新婚世帯家賃助成金	定住対策の一環として、市内外の新婚世帯が仙北市の集合住宅や貸家に転入、転居した際の家賃を助成する。家賃月額1/2助成(上限2万円)	
		住宅リフォーム促進事業	住宅改善を促進するとともに、市民の生活環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、自己の所有する住宅を市内等の事業者を利用して修繕、補修、増築及び下水道施設へ接続工事を行った者に対し補助金を交付する。 増改築・リフォーム工事に対し工事費の5%・最大10万円、子育て世帯には工事費の10%・最大20万円を補助。下水道へ接続する場合は、さらに10万円がプラスされる。	
		中小企業活性化支援事業	市内中小企業の起業、新分野進出、事業拡張の要する経費に対し、補助金を交付する。交付額は補助対象経費の2割で100万円限度とし、補助対象経費が150万円未満の場合は原則30万円。製造業、コールセンター業、宿泊業(下宿業を除く)で、複数の常時雇用者が見込め、事業の内容が市の産業の活性化等に効果が大きいと認められる場合は、補助限度額を500万円まで拡大。	
		空き店舗等活用事業	仙北市商工会の事業を活用して店舗賃借料(倉庫、事務室等の直接顧客サービスに使用されない部分を除く)を2年間補助。1㎡あたり月額2千円限度。 ○商店街形成されている地域の場合(角館町内の指定された区域) 1年目 補助対象経費の2/5以内 月額8万円限度 2年目 補助対象経費の1/5以内 月額4万円限度 ○商店街形成されていない地域の場合(市長が特に認めた事業に交付) 補助率及び補助額は商店街形成地域の1/2以内	
雇用対策事業	市内に在住する離職者や求職者及び学卒未就職者の資質の向上や、就労の促進を図るため、技術習得及び資格取得研修の経費について補助金を交付する。交付額は補助対象経費の1/3以内、1件当たり3万円を限度とし年度内1人2回まで受けられるものとする。			

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
秋田県	仙北市	樺細工技能後継者育成事業	角館町の伝統工芸品である樺細工の製作者を育成するため、指導員に対して育成資金として1年目から3年目まで月額8万円、4年目から5年目まで月額5万円、作業道具の購入に対して5万円を支給する。	
		あきた結婚支援センター登録促進事業	成婚実績の高いマッチングシステムへの登録を促進するため、あきた結婚支援センター登録料全額(1万円)を負担する。	
		保育園入所待機児童等支援事業	認可保育園及び認定こども園の待機児童に対し、市が認める認可外保育園等を利用した場合に、これに係る保育料額について、認可保育園及び認定こども園を利用した場合の保育料額と同様額となるよう補助する。	
		在宅子育てサポート事業	在宅で小学校就学前児童の子育てをする保護者に対し、市が指定する子育てサービスに利用できる「在宅子育てサポート券」を交付する。(児童1人につき1セット。1セット1万円相当)	
		すこやか子育て支援事業	私立の認定こども園、認可保育所、幼稚園、認可外保育所、地域型保育事業の利用者に対して保育料を助成する。	
		幼稚園就園奨励費補助金	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、私立幼稚園の入園料及び授業料を軽減する。	
秋田県	小坂町	移住定住促進奨励事業	住宅購入費、空家リフォームに対する助成	1,800
		保育料軽減事業	第2子以降の保育料無料化	7,428
		すこやか育児手当事業	第3子以降小学校入学前まで5千円/月を支給 第3子以降小学校入学時、中学校入学時一時金5万円を支給	1,640
		子ども医療費助成事業	高校生までの医療費無償化	1,293
秋田県	五城目町	移住者企業等支援事業	東京圏などから五城目町に移住をして起業等を行う者に対して、準備等に係る費用を支援する。一人当たり1,000千円を上限とする。	
		起業希望者移住体験事業	東京圏などから五城目町に移住をして起業等を行う希望者に対して、五城目町での暮らしなどの体験してもらうため、旅費や宿泊費などの費用を支援する。一人当たり20千円を上限とする。	
		首都圏コミュニティ創造事業	首都圏における若い世代など対象として、東京都千代田区において「ファンミーティング」を開催し、町の起業家や若手経営者などとの交流を通じて、五城目町のファンを増やし、首都圏にコミュニティを創造する。年4回程度のミーティングを行い、100人程の会員(ファン)を目指している。	
		空き家利活用事業	首都圏などから移住して五城目町で暮らしをはじめるにあたって、移住から1年間、空き家などを利用して生活する際に、賃料などの生活費を支援する。1世帯当たり5万円/月(年額60万円)を上限とする。	
山形県	山形市	スキルアップ給付金	国が行う教育訓練給付金制度を補填し、離職者の再就職等を有利にするため、資格取得に係る教育訓練講座受講料の1/2(上限5万円)を給付する。(年齢不問)	
		労働力確保推進事業	市内事業所の求人や魅力を求職者に提供するため次の事業を行う。 ・首都圏での合同企業説明会の開催 ・求人サイトの運営	
		創業支援事業	山形市内での創業希望者の支援を行うため、次の事業を行う。 ・やまがたし創業応援プラン (首都圏及び山形市で創業セミナー、創業ゼミを実施) ・創業者向け制度融資(特定創業支援資金)	
山形県	東根市	定住促進事業	定住することを目的に市内に自ら居住するため住宅を新築または購入し、転入した人に対して助成金を交付する。	
福島県	福島市	就職支援相談窓口事業	相談窓口を設置し、相談員による就職に関する個別相談、求人情報の提供等を実施する事業	
		若年者就職支援事業	一般求職者と新規学卒者等を対象にした就職ガイダンスを開催し、地元企業との面談、就職相談、企業情報の提供等の機会を提供する事業。	
		福島市雇用促進サポート事業	求職者に対し、3～5日の民間企業での職場体験を行い、就職へのステップとして実施する事業	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
福島県	福島市	未就職者就職活動支援事業	一般求職者等を対象に、パソコン資格取得支援講座の開催や介護資格取得にかかる費用の助成する事業。	
福島県	郡山市	フリーター・ニート等就職チャレンジ事業	市内のフリーター・ニート等を対象として、就労体験や個別相談を実施し、就職を支援する。	
		大学生等インターンシップ推進事業	インターンシップ事業を実施する郡山商工会議所へ助成するほか、県外から参加する学生に交通費等を一部助成する。	
福島県	白河市	若者や女性、UIターン希望者の就農支援	農業参入の手順や経営のノウハウなど、就農に必要な支援を行うことで若者や女性の農業参画意欲を促進し、就農機会の拡大を図る。(今後実施予定)	
		移住に係る情報発信と一元的な管理体制の整備	移住・定住に必要な情報を一元的に管理・発信できる体制を整える。(今後実施予定)	
		空き家等を活用した移住・定住支援制度の充実・拡充	空き家等の有効活用及び移住費用の負担軽減策の実施(今後実施予定)	
福島県	本宮市	もとみや定住促進事業	本宮市への定住を促進するため、市内に住居を新築した人や市内で宅地造成を行った事業者に対し奨励金を交付する。	34,997
		子どもの医療費無料化	保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児から高校生相当の子どもの医療費を無料化する。	181,894
		放課後児童健全育成事業	就労等により放課後児童の保育ができない保護者に代わり、放課後児童クラブで保育し、児童の健全な育成を図る。	61,935
		地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集える場として、「つどいの広場」を開設し、子育てに関する情報提供するとともに、相談や援助を行う。	9,754
福島県	磐梯町	子育て若者住宅	町外者で18歳未満の子供がいる子育て世帯の方。(18歳未満の子供がいなくなりましたら退去する)	
福島県	塙町	塙町雇用拡大奨励事業補助金	新規高卒者等の雇用機会の拡大と若者の定住促進を図る。受給対象主:営利を目的とし、町内に事業所を有する者。新規学卒者等を正社員として雇入れ、かつ、町内事業所で6箇月以上雇用する事業主。	
茨城県	常陸大宮市	移住促進事業	市内への移住・定住(2地域居住含む)希望者に対し、市内の空き家の利用を紹介 ・移住奨励金の交付 ・空き家改修費補助金 ・移住促進協力者礼金の交付	1,767
		移住者支援情報ネットワーク構築事業	市内への移住者・定住者を一人でも多く呼び込むため、本市の魅力発信し、移住するための支援など(就労・就農・住まい・子育て)関係各課が全庁的に「移住対策」に取り組む仕組みとなるネットワークを構築する。	95
茨城県	行方市	定住応援助成事業	・Iターン者等へ住む場所を斡旋 ・定住に関する補助事業等による支援	
		定住支援センター運営事業	・定住希望者に対して、相談員が定住や就業等についてサポートを行う	
		労働行政推進事業	・就労希望者に対し、地元の企業情報等を提供する	
茨城県	美浦村	(仮)地域交流間建設事業	平成28年度末を目標として建設を進めている、物産館や子育て支援、交流の場をメインとした(仮)地域交流間を利用して、交流のイベント等を実施していく。	
		空き家バンク事業	村内の未利用となっている空き家について、利活用促進のため、空き家バンクへ登録していただき、広く一般に公開していく。	
		定住促進事業	村への定住促進として、住宅を購入した方に対し、固定資産税相当額の奨励金を3年ないし5年交付する。	6,500
茨城県	八千代町	新規学卒者雇用促進奨励金交付事業	町内の雇用促進、町民の若者の雇用促進を図るため、町内の事業者が町民の新規学卒者を正規雇用した場合に、事業者に対して雇用奨励金を交付します。 新規学卒の正規雇用者1人につき20万円の奨励金を1事業者あたり最大100万円まで交付します。	3,000

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
茨城県	八千代町	転入者住まい応援事業	本町への移住・定住の促進を図るため、町内へ転入し、住宅を取得した人に助成金を交付します。 平成28年4月1日以降に本町へ転入し、平成31年12月31日までに新たに住宅を取得した人に新築住宅で30万円、中古住宅で10万円の助成金を交付します。さらに、新婚世帯には10万円、子育て世帯には10万円を加算して交付します。	9,000
		新婚家庭家賃助成事業	若い世代の定住を促進するため、町内在住の新婚家庭の人が町内の民間賃貸住宅入居した場合に、家賃の一部を補助します。 平成28年4月1日以降に町内の民間賃貸住宅に入居した人で、家賃が5万円以上の賃貸の場合に、月額1万円を助成します。(最長で36ヶ月まで)	2,400
栃木県	栃木市	出会い～住まいトータルサポート事業	・婚活イベントの開催 ・UIJターンイベント「トチギーノ大同窓会」の開催 ・「憧れのトチギーノ」サイト及び冊子の作成 ・まちなか定住促進住宅等補助事業	
		まちなか定住促進住宅新築等補助金(IJU補助金)	基本額 新築住宅:30万円 中古住宅:20万円 若年世帯加算 40歳未満:10万円 40歳以上50歳未満:5万円 子ども加算 子ども1人につき10万円 勤労者加算 市内で勤務:10万円 市外で勤務:5万円 ※平成28年4月1日から施行	
		とちぎ「おもてなし農婚」事業	・いちご収穫体験やとちぎの郷土料理で、農業従事者の男性と東京圏在住の女性との出会いの場を提供	
栃木県	日光市	定住促進事業	移住体験ツアー、プレ移住の推進	
		返還免除型奨励金制度事業	大学等卒業後一定期間日光市に定住することを要件に修学資金の一部を償還免除	
		こども医療費助成事業	18歳までの子どもにかかる保険対象医療費の自己負担分を助成。県内医療機関では上記医療費自己負担分にかかる窓口払は不要。	333,313
		シティプロモーション事業	子育て世代等に合わせたPR。移住定住等に関するテレビ番組等の誘致。	16,944
栃木県	小山市	転入勤労者等住宅取得支援補助金	市内に住宅を新築・購入して定住した勤労者等に対して補助金を交付し、定住促進を図る。	30,000
群馬県	前橋市	UIJターン若者就職奨励金	若年者のUIJターンによる市内中小企業への就職の促進を図ることで、本市の人口の増加、定着・定住に資するよう、UIJターン者及び雇用した事業所に対し奨励金を交付する。	2,000
		本社機能・バックアップ機能誘致	県と共同で、移転促進策等を記載した地域再生計画を策定し、東京圏の本社または一部機能の移転を促進する。	0
		地域おこし協力隊の活用	東京圏(東京、神奈川、千葉)から、本市のために活動したいという20代～30代の若者を地域おこし協力隊員として委嘱し、地域づくり等に関わってもらう。	0
群馬県	桐生市	市内居住奨励事業	定住を目的として市内へ転入する子育て就労者及び当該就労者を正規従業員として雇用する市内事業所や新規立地企業などに対し奨励金を交付し、子育て世帯を応援するとともに、就業環境の整備や福利厚生の実施による安定的な雇用を支援することで、定住促進による人口増加と地域の活性化を図るもの。	
		住宅取得応援事業	居住を目的として、桐生市内に住宅を建築または購入する個人の方へ、住宅取得費用の一部を補助するもの。49歳以下の方が申請する場合、補助金加算あり。	
		川内町一丁目地内宅地販売	桐生市土地開発公社が造成した個人住宅用地について、中学生以下の子が居住する子育て世帯への支援策を付して販売。	
群馬県	東吾妻町	ひがしあがつま雇用対策プロジェクト	町内企業やハローワークとの連携のもと、新卒者や学校及び地方移住希望者などを対象とした合同企業説明会などを開催することで企業が求める人材の確保を支援する	
		ひがしあがつま森林創生プロジェクト	地域資源である林業に関する新たなビジネスモデルを構築し、林業の再生・活性化を実現することで新たな基幹産業を生み出し雇用の拡大による定住者の促進を図る	
群馬県	片品村	農業従事者の担い手育成	・新規就農者支援 ・後継者育成支援 ・農機具共同利用の仕組み作りの取り組み	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
群馬県	片品村	情報発信・交流連携拠点エリア「尾瀬の郷駅」の整備	・交流拠点として情報発信・集会機能などの機能整備 ・農産物直売所及び地産地消レストランの整備 ・村の中心エリアである鎌田地区商店街の活性化(空き店舗の活用推進)	
埼玉県	志木市	子育て家庭への支援	安心して子育てができるよう、ライフステージに合わせた支援を行うとともに、発達に不安がある子や障がいのある子の早期発見に努め、相談・支援体制の充実を図る。	
		子育てに対する経済的支援	多子世帯における保育料の軽減や子ども医療費の助成など、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、出産や子育ての希望が実現できる社会を目指す。	
埼玉県	小鹿野町	青年就農給付金事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため就農前後(2年以内・5年以内)所得を確保する給付金を給付。	
		新規就農者等育成事業	農協・直売所への出荷を目的としている新規就農者・規模拡大者・新規作物導入者を対象に必要資材費の一部を補助し、農業振興を図る。	
千葉県	木更津市	地域若者サポートステーション事業への協力	働くことに悩みを抱えている15歳～39歳の若者に対し、キャリア・コンサルタントによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を行う。 厚生労働省が委託した全国の若者支援の実績やノウハウのあるNPO法人、株式会社が運営し、木更津市は事務所の提供、事業の周知協力、説明会等の支援を行う。	
千葉県	習志野市	袖ヶ浦団地活性化事業	大学入学時に本市に流入した若者の卒業時転出が多数に及ぶことから、2,990戸を擁する市内最大の袖ヶ浦団地活性化を通じて、卒業後大学生の定住促進、地元大学等の活性化に取り組む。	800
千葉県	流山市	就職個別相談事業	若年者世代への就労支援策として、専門キャリアカウンセラーが個別相談を継続的に実施し、就職まで支援するもので、高い就職率と正規雇用率につなげている。 H27年12月末現在、就職者58名、うち正規雇用53名。	8,025
千葉県	浦安市	若者向け就職相談	15歳から39歳の若年無業者及びそのご家族を対象に、職業的自立をはじめとした若者自身の将来に向けた取り組みへの相談業務を行う。	218
		ひきこもり相談事業	18歳以上のひきこもり状態にある方及びその家族等からの相談に応じ、適切な助言を行うとともに、家庭訪問や同行支援を行うことにより、社会参加及び自立を促進し、本人及びその家族等の福祉の増進を図る。(平成28年度より)	3,000
		就労準備支援事業	直ちに一般就労することが困難な生活困窮者への就労体験等を通じた訓練、生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の日常・社会生活自立のための訓練を実施する。(平成27年度より)	2,722
千葉県	南房総市	新規就農者支援事業	新たに市内で農業を始めるために農業技術および経営手法の研修を受ける人、それら研修生を指導する農業者および地域の中心的な担い手となることを目指す新規就農者に対し、将来における農業経営の確立ができるよう予算の範囲内において補助	
千葉県	多古町	多古町住宅取得奨励金	定住促進と地域経済の活性化を図ることを目的に、一定の期間・条件を満たす、新築住宅を建築又は購入した人を対象に奨励金を交付します。	19,872
千葉県	長柄町	担い手育成支援事業	新規就農者の育成	
		ひと・しごとバンク事業	事業者と求職者のマッチング	
東京都	墨田区	若者就職サポート事業	39歳以下を若者として、若年就職サポート事業で就職支援セミナーや区内企業魅力発掘見学会等を実施し、就職支援を行っている。	
		すみだ若者人材発掘・就労サポート事業	39歳以下の若者を対象に、ものづくりに興味がある若者を都立城東職業能力開発センターにつなげ、卒業後に区内企業等へ就職を支援する。また、ハローワーク等とも連携し、就職支援を行う。	
東京都	東村山市	就労準備支援事業	就労の準備が整っていない者に対して、「生活訓練」、「社会訓練」、「技能習得訓練」に支援を分け、各々状況に応じた段階より支援し、一般就労へ繋いでいく。	
東京都	東久留米市	人づくり・労働力確保事業	東久留米市内に住居し、概ね39歳未満で現在離職中の若年層を対象とした事業	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
神奈川県	小田原市	西湘地区大学等就職面接会 西湘地区就職面接会	小田原公共職業安定所及び小田原箱根商工会議所とともに、市内・近隣の企業の合同就職面接会を市内会場で開催。	
		起業家・創業支援事業	創業希望者向け支援(起業セミナー)	
		小児医療費助成事業	0歳から中学校卒業までの小児にかかる医療費の一部を助成する。 小学校卒業までは入院・通院共に助成し中学生は入院についてのみ助成。 1歳児以降は所得制限あり。	
神奈川県	三浦市	定住促進(お試し居住)事業	本市への移住を検討されている方に「三浦での暮らしや魅力」を実感していただくため、市内の空き家を活用して短期間の居住を体験できるトライアルステイ(お試し居住)を実施する。 平成27年度は、東洋大学と東京R不動産と連携して実施。平成28年度は、地方創生加速化交付金を活用して実施予定。	
		子育て賃貸住宅の検討	検討の一環として、PPP手法(PFI、リース、定期借地、等価交換等)による子育て賃貸住宅の整備・管理運営の可能性や、可能性がある場合の内容(事業スキームの概要)を把握するため、平成27年度に調査を実施する。	
新潟県	柏崎市	介護職員就職支援事業	介護職に従事するために必要な資格所有者(新卒者、離職者)が市内介護施設に勤務する場合に助成金を交付する。 担当課:介護高齢化	4,000
		介護従事者人材確保・育成支援事業	介護関連施設において介護業務に従事する職員を雇用し、働きながら介護職員初任研修を受講することを支援し、介護人材の確保及び人材育成を図る。 担当課:介護高齢化	7,744
		看護師就職支援事業	柏崎市内の病院または訪問看護ステーションに新たに働き始める看護職員を応援するため、就職助成金(20万円)を交付する。また、就職に合わせて柏崎市に転入した場合、助成額に10万円を加えて交付する。勤務した病院等に3年間勤務できなかった場合は、助成金の返還義務あり。 担当課:国保医療課	17,600
		若年者トライアル雇用促進事業	公共職業安定所のトライアル雇用奨励金対象者のうち、35歳未満の若年者のトライアル雇用を行った市内事業所に奨励金を交付 補助額:対象労働者1人につき月額4万円、支給上限3カ月分まで 担当課:商業労政課	3,000
新潟県	十日町市	わか者新規就労者拡大支援事業	市内の中小企業等に就職した方を対象に、大学・専門学校等で貸与を受けた奨学金の返還を支援します。	600
新潟県	村上市	多子世帯支援事業	・第三子以降の保育料無料	
		空き家バンク事業	・空き家のあっせん、空き家リフォーム費用の一部補助。	4,000
新潟県	南魚沼市	移住・定住事業	移住を総合的に支援するウェブサイトの更新やライフスタイルマガジン「LIFEin」の発行、お試し居住の実施	
新潟県	胎内市	雇用創出事業	・求人倍率が好調ではあるが、人手不足の声が企業からさせられていることから、市内企業に関する情報発信を積極的に行うとともに、市内外の就職希望者とのマッチング等を実施するもの。 ※市内企業見学ツアーの実施	1,200
新潟県	津南町	空家・空地情報バンク	空き家になっている物件について町民から情報をいただき、移住・定住を目的としている方への物件情報を提供する。	
		お試し体験住宅	移住へのステップとして町での暮らしを体験できる住宅	
富山県	富山市	若年者就職支援事業	市内企業への就職希望者に対し、就職活動の進め方の講座等を実施するとともに、市内企業のプレゼンテーションによる「企業別説明会」を実施する。	
富山県	魚津市	20歳の挑戦事業	都市部の大学生に地域分析と課題提出を行ってもらい、UJターンや就労の促進につなげる。	600
		若年移住者賃貸住宅助成事業	40才未満のUJターン者が市内、県内企業への就職、転職、転勤等のため市内賃貸住宅に住む場合、入居費用や家賃を最長3年間助成(経費の1/3、上限有)	1,500

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
富山県	魚津市	未就業者雇用促進事業	1年以上正規雇用されたことのない40才未満の者を正規雇用した事業所へ奨励金を交付(1人12万円)	600
富山県	黒部市	就職定住促進事業	市内事業所に就職し、就職を契機に市内へ居住された方に対する支援(H28. 4. 1～)	
富山県	砺波市	創業者支援事業	金融機関や商工団体と連携し、創業者の支援を行うもの。	
		ふるさと回帰同窓会支援事業	市内で開催される同窓会等の経費の一部を補助するもの。	
富山県	小矢部市	小矢部市雇用促進支援事業	市外で開催される合同企業説明会等に出展する市内企業に対し、その出展費用等を補助することで、市内企業の人材確保を支援するもの。	
石川県	加賀市	地域おこし協力隊受入推進事業	都市部からの転居者を「地域おこし協力隊」として委嘱し、一定期間、市内に居住し、「地域活動」を行ないながら、市内への定住・定着を図る。	12,000
		若年者U・Iターン雇用奨励事業	市外からUターン若しくはIターンし、市内事業者にて正規雇用者として6ヶ月雇用された若年者にUターンの場合は100千円、Iターンの場合は300千円を支給。併せて、当該若年者を雇用した市内企業にUターンの場合は300千円、Iターンの場合は100千円を支給。	1,600
		移住者創業支援信用保証料補給事業	Uターンを含む移住者が、指定する石川県信用保証協会が運用する保証制度を利用して創業した場合、支払った信用保証料を全額補給する。	375
		移住住宅取得助成事業	市外からの移住者を対象に、新築住宅又は中古物件(加賀市空き家バンクに登録された物件)の購入に伴う費用の一部を助成する。(子ども2人の世帯の場合、最大1,500千円を助成)	20,000
石川県	中能登町	UIターン応援補助金(案) (H28年度より実施予定)	H27年度以降に当町に転入した就業者、又は転入し就業した者を対象に定額の応援補助金を交付する。	
石川県	穴水町	新規開業・起業支援事業	新規起業家への開店支援、空き家、空き店舗を利活用する際の改修等補助	6,000
		ふるさと就職支援事業	ふるさと穴水町での就職を希望される方に対する、求人情報の提供	420
		若者ふるさと就職促進奨励金	新規学卒者、40歳以下のU・Iターン者の町内事業所就職に対する支援 単身世帯10万円、その他世帯20万円	970
山梨県	南アルプス市	創業支援セミナー	求職者、市内創業予定者を対象としたセミナーの開催。	
		企業ガイダンス・合同就職説明会	市内及び近隣市町村に事業所がある企業と求職者のマッチングを行う。10月及び2月に開催。	
		空き家バンク	市内にある空き家の売買・賃貸を希望する所有者のかたから申込を受けた情報を、ホームページなどを通して公開し、定住などで空き家の利用を希望するかたに情報提供を行うシステム。他に改修費の補助制度もあり。	
		子ども医療費助成事業	子ども医療費窓口無料(中学3年生まで)	
山梨県	甲斐市	条件付奨学金	甲斐市出身の高校生・大学生に対する奨学金制度を創設して、卒業後に、本市へのUターンを促すものである。	
長野県	松本市	地域づくりインターシップ戦略事業	地域の活性化と若者の定着を目指して、松本大学と連携し、地元志向を持った若者を、地域づくりセンターを中心とした地域づくりの現場での就労体験や地域づくり活動と、大学での専門的な教育を通して地域づくりを担う人材として育成し、地域での就職や企業までを支援するもの。	28,800
		新卒I・Jターン定住化促進事業	松本市へのI・Jターン誘引を目的とし、首都圏の大学生を対象に移住・就職セミナーを開催するとともに、松本市滞在型のツアーを開催するもの。また、県外出身で信州大学や松本大学に在籍する学生をメンバーとして、学都松本の魅力発掘を通じた定住促進の素材集めを行うとともに、首都圏の大学生との交流会等を通じて、松本定住ニーズの分析を進め、各種定住化事業の促進を図るもの。	1,740

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
長野県	松本市	テレワークオフィス設置支援事業	女性や若者に、ワークライフバランスの回復を目指し、新しい働き方を提案し、地方への新しいひとの流れと雇用の確保するため、テレワークを前提に、市内に本社、サテライトオフィス等を設置した事業者に対し、家賃等事務所設置費の一部を補充するもの。	1,500
長野県	岡谷市	移住・交流産業振興事業	産業振興によるUIターンを促進するため、関係団体との連携により、首都圏・中京圏で開催される移住・交流イベント等に参加し、移住希望者に産業・観光・物産など産業全般のPRを行う。	356 (H28 予定)
		若者未来の就職応援事業	大学生等のインターンシップを促進するため、受入企業に経費の一部を補助するとともに、中高生へのキャリア教育を支援するため、進路選択や将来の地元就職に向けた講演会等を開催する。	342 (H28 予定)
		諏訪地域年末企業研究会開催事業	UIターンを促進するため、地元就職に関心がある大学生等が諏訪地域の企業について学ぶ機会を提供する。	291 (H28 予定)
		岡谷リサーチお試し宿泊事業	都市部から本市への移住のきっかけを作るため、首都圏での移住・交流イベントへの参加などを通して本市に関心を持った方が市内にお試し宿泊する場合、宿泊経費の一部を助成する。	100 (H28 予定)
長野県	高森町	たかもり就活ナビ	高森町商工会と連携し、地元就職を希望する学生及びそのご家族を対象に、「たかもり就活ナビ(本ページ)」を開設。魅力あふれる町内企業の新卒採用情報等を掲載	0
		高森町企業ガイドブック	町内企業等の情報発信	0
		おかえりなさい奨励補助事業	Uターン就業者への補助金	1,200
		空き家バンク	町内空き家情報の提供	0
長野県	飯綱町	プロフェッショナル人材を活用した「しごと学び舎」創設事業	都市との交流を促進し、プロフェッショナル人材の地方還流やふるさとテレワークの活用等を通じて、「しごと」について学ぶことができる場や交流できる場を一体的に整備する。また、その場を核として、町内外の子どもから大人まで幅広い世代の人が、働くことの多様性を知る機会や働くことの意味を考える機会を創出し、企業や雇用の地方への流れを促すことで、両町の社会増と創業比率の増加を目指す。	
岐阜県	大野町	Uターン・Iターン就職支援事業	創業支援情報の提供 中途就職支援サイトの活用による支援 首都圏、関西圏大学内企業展での参加支援	
静岡県	三島市	三島住みたくなるブックの作成	市外(主に首都圏)に向けて、三島への移住・定住を呼びかける冊子を1000部作成。 支出予定額92,772円	
		市民活力活用推進業務委託(地域観光情報人材育成業務)	ラジオ番組の制作や楽寿園をはじめとする市街地中心部に向いての情報収集 ・情報発信、イベントの企画・製作という様々な宣伝活動を総合して行うシティープロモーションを効果的に行える人材を育成した。	
静岡県	藤枝市	UIターン者採用活動支援事業	大都市圏で開催される就職説明会に参加した企業への助成制度。	
		輝く女性のしごと創造事業	女子学生の親を対象としたセミナー。地元企業と首都圏で暮らす女子学生との交流会など	
愛知県	半田市	ヤング・ジョブ・キャリアバンinはんだ	大学生・フリーター等40歳未満の方を対象とした就職イベントで、セミナーや個人相談を行います。また、地元企業の合同説明会「るびあん」も同時開催します。	207
		乳幼児一時預かり事業	市内に在勤、在住、在学する方、市内の施設を利用する方を対象に、就学前までの子どもを一時的に預かります。預ける理由は問わず、利用回数の制限もありません。	10,686
		ファミリーサポートセンター事業	育児の手助けがほしい「依頼会員」と、手助けをしたい「援助会員」をつなぎ、地域で子育てを助け合う市民同士の会員組織です。事前に登録が必要です。	359
		半田市子ども医療費助成事業	中学校卒業までの子どもが、保険診療を受けた際の医療費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的な負担を軽減し、また適切に医療を受ける機会を確保することで、子どもの健康保持・増進を図ります。	全体 521,908 補助 508,376

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
愛知県	豊川市	第三子保育料無料	18歳未満の子を3人以上養育している世帯で第3子以降の3歳未満児の保育料無料。	
		子ども医療費支給事業	中学生まで医療費無料。	
		母子保健事業	一般不妊治療費助成(2年間まで上限10万円。1年後あたり上限5万円)など	
		私立幼稚園奨励事業	私立幼稚園の入園料及び保育料の減免。	
三重県	津市	UIJターン促進事業(ふるさと就職新生活応援奨励金)	市外在住者が市内に主たる事務所を有する事業所等へ就職し、市内へ転入した場合、新しい生活を始めるための費用の一部として、5万円を交付する奨励金事業	
三重県	伊勢市	就労支援の推進	経済団体と連携し、学生等の若年求職者と地元企業のマッチングを図るとともに、関係機関と連携して、各種セミナーの開催やカウンセリングの実施などにより、若者の就労を支援する。	
三重県	名張市	名張版ネウボラ	フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考とした、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、またその仕組み作りを行う。	7,857
		移住促進のための空家リノベーション支援事業	県外からの移住を目的として、名張市内の空家住宅等の改修工事を実施する方に補助金を交付する。	3,000
三重県	熊野市	地域おこし協力隊事業		
		農林漁業担い手対策事業	・IJターンで農業就労した者に家賃支援	
		漁業新規就業者支援事業	漁業に新規就業した場合、漁協協同で一定期間生活費支援を行う。	360
三重県	伊賀市	UJIターン促進事業	UJIターンや地元企業への就職を希望する求職者を対象に伊賀管内企業への就職を支援するために、合同就職面接会を開催	
滋賀県	竜王町	竜王町みんなで煌くまちづくり活動支援事業	恋するハロウィンナイトin滋賀竜王(まちコン事業)活動に対する補助	
京都府	舞鶴市	社会的居場所づくり支援事業	若年無業者等に農業体験ボランティアをとおして、社会とのつながりを結び直そうとするもの。(8日間)	290
京都府	久御山町	会社説明会	「働き手を求めている事業所」と「働く場所を求めている方」とのマッチングをおこなう。ハローワーク宇治、久御山町商工会との連携事業。	
大阪府	岸和田市	地域農政推進対策事業(青年就農給付金事業)	新たに農業経営を営もうとする意欲ある青年に対し、市が国の施策を利用し、給付金による支援をすることにより、次世代の農業を担う若者を育成する。	
大阪府	富田林市	地方移住促進事業	親子での近居または同居を目的とした住居所得者に対する給付金の支給や、移住・定住の促進のための情報発信等を実施。	55,734
		プレママ・ハッピーライフサポート事業	本市で妊娠の届出をした方を対象として、約3万円相当のお祝品を支給。	27,977
大阪府	河南町	青年就農給付金交付事業	原則45歳未満の新規就農者に対し、給付金を交付する。(最長5年間)	
大阪府	千早赤阪村	多数あり(※注)	(※注) 総合戦略の基本目標の「新村民の受け入れと企業誘致のむらづくり～地方への新しいひとの流れをつくる～」について、「定住促進空き家活用補助事業」・「引っ越し費用助成事業」・「定住促進住宅推進事業」・「空き家情報バンク利用促進事業」等の移住環境整備や、基本目標の「若者が家庭を持ち、家族が成長するむらづくり～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～」について、出産支援の充実・子育て環境の充実・教育環境の充実のため、多数の事業に取り組むこととしている。 ただし、いずれも「都市部の若年無業者等」に対象者を限定しておらず、広く村内外の若者等を対象とした施策である。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
兵庫県	尼崎市	雇用創造支援事業	雇用機会を拡大し、市内の雇用環境の改善を図るため、本市、市内経済団体及び有識者による会議体を通じて各経済団体と協議・情報交換を行うとともに、求人企業と就労希望者の雇用・就労ニーズのマッチングにつなげるために合同就職面接会を実施する。	3,246
		地域雇用・就労支援事業	ホームページ等により雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を提供するとともに、雇用・就労に関する一元的な相談窓口において、カウンセリング等を含めた専門相談や労働問題に関する相談を実施する。 また、無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用・就労マッチングに取り組む。	9,176
兵庫県	洲本市	転入世帯定住促進補助金等交付事業	①転入世帯定住促進補助金 2人以上の転入世帯に月額1万円を最長3年間交付、Uターン世帯には月額1万円を1年間加算交付 ②転入世帯住宅取得奨励金 住宅を取得した転入世帯に固定資産税相当分(住居部分)を3年間交付	
		新婚世帯住宅対策補助金等交付事業	①新婚世帯家賃補助金 民間賃貸住宅に居住している新婚世帯に月額1万円を最長3年交付 ②新婚世帯住宅取得奨励金 住宅を取得された新婚世帯に月額1万円を最長3年間交付	
		出産祝金支給事業	第2子以降を出産し、養育している父または母に5万円を支給	7,400
		島外通勤者交通費助成事業	本州または四国へ高速バス等を利用している通勤者に交通費の一部を助成助成対象区間の交通費相当(通勤手当を除く)×50%(月額上限1万円)	1,800
兵庫県	伊丹市	若年者就労サポート事業	<対象者> 概ね39才までの未就職者で、面接等に役立つ知識と技能を習得したい人 <事業内容> 自己分析や仕事理解、ワード・エクセルの操作方法を学ぶセミナーや職場体験実習の実施	
兵庫県	篠山市	重点地区若者定住住宅補助金	篠山市への若者の移住や定住を促進するため、40歳以下の者で配偶者(婚姻の予定者を含む)がある者、または中学生以下の扶養親族がある者を対象とする。	
		結婚相談室「輪～りんぐ～」	結婚を希望する男女に対して、相談に応じ、相手の紹介や交流会等を通じて一組でも多くの男女が良縁に恵まれるよう支援または積極的なサポートをする。	
		若者移住相談窓口	将来人口の維持に向けて若い世代の移住定住を促進するため、若者移住相談窓口を設置。	
兵庫県	加東市	こうのとりのり事業	男女交流パーティーの開催 対象:25～40歳の男女	153
兵庫県	たつの市	若者定住促進住宅取得支援事業	市内に居住されている方が、市内に定住を目的として住宅を取得された場合に奨励金を交付。	
奈良県	広陵町	空き家利用促進事業	空き家を適正に活用することで、ゆとりある住居を求めている子育て世帯の入居を促進する。	
		幼稚園預かり保育事業	町立幼稚園において、幼稚園の教育時間終了後に預かり保育を実施し、子育て支援を行う。	
		子育てサポート事業	急用や病院、買い物、ゆとりの時間がほしいときなどに、気軽に活用できる一時預かり施設を開設する。	
和歌山県	有田市	子ども医療費助成事業	小中学生の医療費の自己負担分を助成する。	
		家庭訪問支援事業	就学前児童のいる全世帯を家庭訪問支援員が訪問し、支援をおこなう。	
		三世帯定住等支援事業	市内の親世帯と同居または近居するため、市外の子ども世帯が住宅を取得する場合、その費用の一部を助成する。	
和歌山県	日高町	子ども医療費助成制度	高校3年生までのお子さまを対象に、医療費の一部を助成する制度。 通院と入院にかかる保険診療の自己負担分を助成。 ただし、入院中の食事代、保険のきかない差額ベッド料などは助成の対象外。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
和歌山県	日高町	子育て支援センター	保護者の方の子育てを一緒に支援し、“子どもたちがノビノビと遊べる場”や“親同士も交流できる場”を提供。	
		日高町学童保育所	放課後、保護者にかわって保育する施設・日高町学童保育所を2か所設置。 町内の小学校に在籍する児童のうち、放課後帰宅しても保護者が労働等により不在のため保育できない家庭の児童を保育。	
		集落排水処理施設加入促進補助及び合併処理浄化槽設置補助	集落排水処理施設に新規加入し、専用住宅の宅内配管工事まで完了・使用開始できる方に補助金を交付。 合併浄化槽を個人で設置する場合、設置費用の一部を各人槽に応じた限度額で補助を交付。	
鳥取県	岩美町	地方創生チャレンジサポート推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若者のチャレンジをサポートする「いわみチャレンジサポートネットワーク」の立ち上げ ・コミュニティビジネスの起業支援 ・シェアハウスの設置 ・子育て支援の充実 ・移住促進 	17,180
鳥取県	日吉津村	日吉津村新築住宅建設借入利息助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・当該新築専用住宅購入の為に借り入れた資金の現年度分の利息に対し、3年間、30万円を限度として助成する。 ・土地の購入費に係る借入れ利息については、家屋の完成時から遡って2年以内に購入した場合に限り算入する。 	
		第3子保育料無償化		
鳥取県	大山町	大山エコトラック事業	自転車等を活用し、町を含む広域観光により、エリアの魅力を体験するビジネス化事業。	50,000
鳥取県	南部町	子育て世代等応援定住促進奨励金	町内の民間アパートに居住する新婚または子育て世帯の家賃の一部を補助	500
		地域しごと支援センター	町民又は町内移住希望者に対する無料職業紹介	6,188
		起業促進奨励金	町に移住し起業する35歳以下の者に対し、奨励金50万円を交付	1,500
島根県	雲南市	若者チャレンジ推進事業	若者が課題解決スキルやノウハウを学び、地域とともに課題解決にチャレンジしやすい環境づくりに取り組む。	24,500
		子ども医療費助成事業	0歳から義務教育が修了するまでの子ども等の医療費の自己負担額を全額助成。	140,500
		子育て世帯定住地貸付け事業	市が所有する住宅地を子育て世帯に25年間有償貸付けし、期間満了後に無償譲渡する。	20,220
島根県	美郷町	定住ポイント制度事業	<p>40歳以下の方を対象に、5年間以上の定住を条件として定住ポイントを付与。付与されたポイントは1ポイント10,000円として地域商品券等に交換できます。(地域商品券8割、QUOカード2割)</p> <p>○転入5ポイント(Uターンは過去の転出から5年以上経過が条件)</p> <p>○結婚1組で30ポイント(どちらかが40歳以下であること。初婚、再婚は問わない)</p> <p>○就職町内20ポイント町外10ポイント(40歳以下の転入者の就職、町内在住者の新卒就職が対象)</p> <p>○子ども誕生1人あたり30ポイント(子どもが誕生した場合。両親の年齢制限なし)</p>	25,000
		若者定住住宅事業	40歳以下で小学生までの子供(妊娠中も可)を持つ子育て世帯のための住宅です。(※20年以上の定住が条件) 木造平屋一戸建床面積95m ² 宅地面積400m ² 家賃3万円20年住めば住宅を無償譲渡25年住めば宅地を無償譲渡	
		定住新築住宅補助事業	町内に住宅を新築又は増築された方を対象に、その固定資産税に相当する額を補助します。(定住者用住宅改修事業との併用はできません) 対象者:世帯主か配偶者が40歳以下の世帯 対象住宅:50m ² を超える新築又は増築(H32. 3. 31までに交付決定されたもの) 補助額:対象住宅の固定資産税に相当する額(単年度10万円を限度) 期間:課税される年度から10年間	500

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
島根県	美郷町	子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費無料 誕生から義務教育終了まで医療費が無料になります。 ・保育料軽減 保育料は国基準の80%～75%に軽減。保育園に2人同時入所の場合第2子は無料。第3子無料。 ・学校給食費の軽減 食材費の30%分を助成 小学校:個人負担1食200円 中学校:個人負担1食220円 	74,900
岡山県	津山市	就職促進家賃助成事業	津山圏域内の事業所への就職や創業、就農を機に津山圏域外から津山市内の民間賃貸住宅へ入居した転入世帯に対して家賃助成を月額1万5千円、1年間交付するもの。なお20～24歳の若者や子育て世帯には月額3万円を1年間交付します。	
		津山市地域企業説明会等参加助成事業	津山市出身で、岡山県外の大学等へ進学した新規学卒者等が、津山市や岡山県などの公的機関が津山市内で開催する企業説明会や就職面接会に参加するために必要な交通費を1/2助成する制度。	
		就活学生登録制度	登録により、企業説明会等の情報提供のほか、地域企業紹介紙を提供する。また希望者には、就職活動時に地域企業とのマッチングを行う。	
岡山県	浅口市	移住定住ポータルサイト	市ホームページに移住、定住に関する情報を集約したサイトを設けている。	
		井笠地域大学等就職面接会	近隣市町と連携し、大学生等を対象にした就職面接会を実施している	
		縁結びサポーター	市内外の婚活に関する情報を集約し、独身の男女の結婚に向けた相談に応じている。	
広島県	三原市	都市圏からの人材呼び戻し事業	ハローワーク、商工団体と協力し、就職支援会社等のノウハウを活用した中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援及び市内で実施する就職ガイダンスを周知し、地元企業とUターン希望者等とのマッチングを図る。	
広島県	廿日市市	シティプロモーション事業	交流・定住促進のため、本市の魅力を効果的に内外に発信する。 現状把握、企画立案、プロモーション実施	40,071
		定住推進事業	○定住推進員の配置 中山間地域の定住促進を図るため、定住希望者に対する定住に必要な情報提供及び助言を行う。 ○空きやバンク制度の運営	4,435
広島県	安芸高田市	サテライトオフィス・企業誘致事業	平成27年度事業 空き公共施設等を活用したサテライトオフィスの推進	1,404
		空き家等活用・定住促進PR事業	平成27年度事業 市の情報、空き家の情報を市内外に発信	1,000
		保育料の軽減事業	平成27年度事業 第3子以降の保育料の無料化を実施	40,000
広島県	神石高原町	赤と黒のプロジェクト	赤はトマト、黒は和牛・ぶどう。 本町の特産として積極的に振興し、新規就農者を対象とした生産基盤の確保等支援体制を充実、また補助事業も多様に用意している。	
山口県	山口市	農の担い手づくりサポート事業	農業経営改善や能力向上のために必要な技術等の習得にかかる研修費等について、対象経費を補助する。	
		新規就農者用住宅確保支援	新規就農者用住宅を確保するための空き家等改修経費の3分の2を支援する。ただし、事業主体は就農先の集落営農法人やJA等になります。	
		雇用助成金制度	雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実、地元雇用の促進を図ることを目的に、市内で新たに新規学卒者や女性求職者等を雇用した事業者へ雇用助成金を交付する。	5,000
		新規就業者の定着支援(林業)	新規就業者を確保・育成するため、林業認定事業者が研修生を雇用し、基本的な知識・技能等を習得するためのOJT研修等を実施するのに必要な経費を支援。(国の緑の雇用事業に上乗せして3年間受け入れ先の法人に支給)	1,460

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
徳島県		農業人材キャリアアップ推進事業	高校、農業大学校、徳島大学、関連企業が連携し、学生のキャリアアップを推進すると共に、農業に関心を持つ者の県内外からの呼び込みや定住促進、さらには女性農業者の活躍機会を創出し、本県農業の人材育成、定着を促進する。	62,050
		若年者すだち(巣立ち)支援事業	若年無業者の自立を支援するため、県内2カ所の地域若者サポートステーションにおいて、キャリアコンサルタント、臨床心理士による個別カウンセリングなどを実施する。	7,293
徳島県	つるぎ町	住宅リフォーム事業	住宅のバリアフリー化などのリフォームに対して上限20万円の助成をする。	10,000
		空き店舗等活用支援事業	空き家を利用して起業した場合、施設の改装費用として上限50万円と家主に50万円の合計100万円を助成する。	1,000
香川県	多度津町	タウンプロモーション事業	「住んでみたい多度津」「行ってみたい多度津」の実現を目的に、民間企業・住民団体等とも連携しながら各種メディア・媒体を活用して、町内外へのタウンプロモーション活動の実施を検討します。	
		UJIターン促進事業	多度津町へのUJIターンを望む人達の希望を叶えることを目的に町役場を含めた町内企業・事業所とUJIターン希望者とのマッチングができる仕組みの構築を目指します。また雇用情報が少ないという意見が多いことから、町内企業の雇用情報を定期的に発信するPR冊子の発行や、町のHPを活用した情報発信なども検討します。	
		定住自立圏域就職面接会	瀬戸内中讃定住自立圏域にある求人事業所とマッチングを図るとともに圏域内の定住促進を図るために開催される定住自立圏域就職面接会と連携します。	
愛媛県	八幡浜市	Iターン就農促進事業	Iターン就農希望者の本格研修の実施に際し、集落や受入農家が負担する費用や産地PRに要する費用等を支援する。	
		地域おこし協力隊事業	地域おこし活動の支援、農林漁業の応援、住民の生活支援等、「地域協力活動」に従事する「地域おこし協力隊」を導入する。	
愛媛県	新居浜市	奨学金返済支援事業	本市へのUJIターン、本市企業等への就職を条件に、奨学金返済金の一部(3年間分)を市が助成。 平成28年度より開始予定。	
		合同企業説明会開催事業	本市へのUJIターン促進のため、隣接する西条市と連携して平成29年3月卒業予定の大学生を主なターゲットとして、松山市での合同企業説明会を実施する。	
愛媛県	西条市	就労機会の創出	地域人材と地域企業との出会いと企業情報提供の場の創出を目的として、近隣自治体などとの連携も図りながら合同企業説明会や就職フェアなどのマッチング事業を開催する。	
		創業支援事業	創業希望者、創業者に対し、相談窓口の設置、起業塾やセミナーの開催、インキュベーション支援のほか、創業に向けた適切な情報提供や補助制度、融資制度の紹介など、創業からその後のフォローアップまで一貫した支援を実施。	
		青年就農給付金(経営開始型)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以上)の青年就農者を支援。 (1人当たり年間最大150万円)	
愛媛県	大洲市	IJターン定住促進事業	50歳未満のIJターンによる新規就業者(農林水産業)への家賃補助	240
愛媛県	上島町	定住促進事業(ワーキングホリデーかみじま)	上島町に興味を持ち、農業の勉強や島のライフスタイルを満喫したい人を支援する。1週間の滞在で3日間の農業体験と3日の島体験ができる。 町から研修費として1日5,000円(農業体験3日間のみ)を支給する。	
		農林漁業インターン事業	目的:新たに農林業行を営もうとする者にインターンとして認定し、経営に必要な技術習得を支援することにより、農林漁業の担い手の確保を図る。対象者は、10年以上継続して居住する意思のあるもので、おおむね50歳以下の者。研修費として毎月10万円を支給する。	3,000
		お試し就業研修事業	目的:新たに農漁業を営もうとする者に一定期間の研修を通じて、農漁業及び島暮らしについて、理解を深めることにより、農漁業の担い手としての就業意欲の高揚を図る。対象者は、本町に転入し、居住の意思のある者で、新たに農漁業を営もうとするもので、おおむね50歳以下の者。 就業研修期間は、延べ20日間とし、研修費として月額5000円を支給する。	300

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
愛媛県	愛南町	古民家再生事業 (仮称)	空き家バンクに登録のある住宅(一軒家)に移住を希望する方を対象に、移住に必要な住宅改修費用の助成を行う (平成28年度から事業予定)	
高知県	土佐市	地域おこし協力隊	都市住民など、地域外住民を、地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る。	
福岡県		若者の九州・山口 ふるさと就職促進 事業	・九州・山口共同インターンシップ 東京圏の大学生等を対象に、夏季休暇等を利用した九州・山口企業への短期間(5日間程度)インターンシップを実施。 ・九州・山口UIターン就職応援フェア 東京圏の大学生及び40歳未満のUIターン就職希望者を対象に、合同会社説明会、面接会を実施。	
		就労訓練事業	・就労訓練事業 就労訓練事業(いわゆる中間的就労)とは、社会福祉法人、NPO法人、株式会社等が自主事業として実施する事業であり、一般就労に就く上で、まずは柔軟な働き方をする必要のある者を受け入れ、その状況に応じ、適切な配慮の下、就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、生活支援並びに健康管理の指導等を実施するもの。 ・就労訓練事業の認定について 生活困窮者自立支援法において、上記就労訓練事業を実施する事業者に対し、国の定める認定基準に基づき都道府県知事等が認定を行うもの。	
福岡県	みやこ町	子ども医療費助成	高校生(18歳)までを対象に、医療費の自己負担分を助成	
		定住促進住宅助 成金	転入者で、町内に新しく家を建てた方や中古住宅を買われた方に、固定資産税相当額(上限あり)を最大3年間助成	
		定住促進結婚祝金	婚姻後、1年以上みやこ町に住んでいる夫婦が、交付要件を満たす場合に10万円を交付	
		出産祝金	出産の日の1年以上前から町内に住所を有する人が出産し、交付要件を満たす場合に祝金を交付	
福岡県	築上町	空き店舗活用事業	街中の空き店舗を改修し、新たに事業を開始する、又は事業所を移転する方などを対象に、フロアを分割したオフィスを格安で賃貸する事業	14,000
佐賀県		産業人材確保プ ロジェクト事業	県内外に県内企業の魅力をアピールするなど産学官(商工団体、教育機関等)の関係者が一体となった取組により、有能な産業人材を県内企業に確保し、県内企業の競争力を高める。 ・県内企業を紹介するポータルサイト「さが就活ナビ」の運営 ・企業と求職者とのマッチング支援(企業説明会等の開催、県内企業を紹介する冊子等の作成・配布)	
		佐賀県新規漁業 就業者総合支援 事業	新規漁業就業希望者へ3日間及び10日間の漁業体験の機会を提供し、その後の長期研修(水産庁企画課所管)への移行を促すこととしている。	2,653
		高等水産講習所 研修	近代的な漁業を営むにふさわしい漁業後継者を育成するため、水産専門学科の講義実習並びに漁業に必要な免許取得に係る研修を行う。 (ただし、漁家子弟研修生以外は、青年就業準備給付金(水産庁企画課)による研修生のみ受入れ。※青年就業準備給付金制度を使って入所する場合は、一定の条件あり。)	5,271
佐賀県	武雄市	新規就農者支援 事業		
		創業支援事業		
佐賀県	神埼市	神埼市空き家・空 き地バンク制度	神埼市内の空き家及び空き地等を有効活用することにより、神埼市への定住を促進し、地域の活性化を図る。	
		神埼市定住促進 住宅取得補助金	神埼市への定住を促進し、地域の活性化を図るため、神埼市内に住宅を取得する者に対し、補助金を交付する。定額20万円(加算)地域要件30万円、市外からの転入10万円、乳幼児一人あたり10万円、小中学生一人あたり5万円、高校生一人あたり3万円	
		医療費無料化事業	中学生までの子どもの医療費無償	

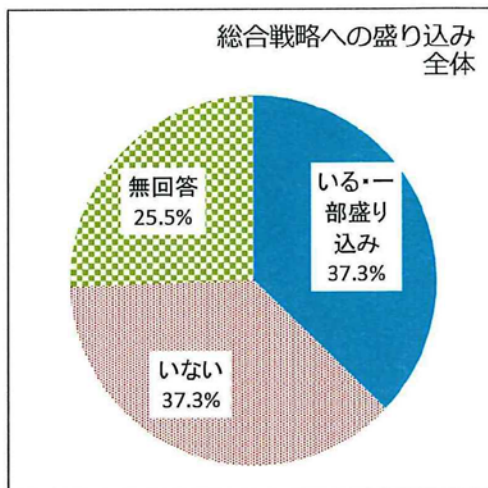
都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
長崎県	島原市	わかもん☆しまばらライフ事業	若年層を対象にした工房・シェアハウスで生活しながら農林水産業体験や創作活動を通じ、Uターン・Nターンの起点として島原市への将来的な移住ができる環境をつくる。 また、さまざまな活動を通じ、地域おこし協力隊と協力しながら「よそ者」の目線で移住希望者向けPRパンフレットや動画を制作していただき、移住者が移住者を呼びこむ循環型の情報発信につなげる。	
		島原市若者住まい支援補助金	島原市では、若者世代の生活の安定を図り、定住人口の増加につなげるため、市内の賃貸住宅に入居し、市内事業所に新たに雇用されることとなった若者に対し、予算の範囲内において補助金の交付を行います。 補助金額(家賃から住宅手当を差し引いた残額の2分の1)補助金上限(1年目:月額上限2万円)(2年目:月額1万5千円) 支援期間(2年間)	
		島原市農業後継者就農奨励金	島原市では、農業後継者として新たに農業に従事するものに対し、就農意欲の向上と本市農業発展の中核者育成のため、農業後継者就農奨励金の支給を行います。 奨励金額(専業として就農し、1年経過後:5万円)(専業として就農し、3年経過後:10万円)	2,200
		島原市漁業就業奨励金	島原市では、漁業への就業意欲向上と、本市漁業者の確保を図るため、漁業就業奨励金の支給を行います。 奨励金額(新しく正組合員の資格を取得した者:5万円)(新しく正組合員の資格を取得し、2年を経過した者:10万円)	350
長崎県	平戸市	雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	市内企業・事業所の更なる発展を図るとともに、自然エネルギーのビジネス展開など地域の特色を生かした新たな産業を支援し、若者が魅力を感じる雇用環境及び就業環境の整備に努め、中小企業の支援や新たな創業の支援、企業誘致を推進し、雇用の安定と拡大を目指す。 また、高齢者がスムーズに就業できるよう、関係機関と連携し相談・支援体制の構築を図る。	
		産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	本市の基幹的産業である農林水産業の振興を図るための施策を展開するとともに、物産振興にも注力し、市のブランド力の向上を目指す。 また、地域経済や雇用を支える中小企業を育成・振興し、本市で起業を喚起するための創業支援を推進し、足腰の強い中小企業の育成を目指す。さらに、平戸ブランド戦略的プロモーション事業やふるさと納税で育んできた「平戸ブランド産品」の認知度を高め、本市の強みである豊かな観光資源を活用した観光産業分野の更なる発展を目指す。	
		子育て支援～ひとをそだてる	核家族化の進行や共働き世帯の増加といった社会構造の変化により、子育て世帯のニーズは多様化している。本市では結婚、妊娠、出産、育児といったそれぞれの段階ごとに切れ目のない支援を行い、地域で子育てを支える仕組みをつくり、若い世代から出産・育児をここでしたいと思われるまちを目指す。 また、労働環境の改善により家庭と仕事の両立を図り、恵まれた自然環境の下で伸び伸びと子育てができる環境づくりに努める。	
		定住・移住の促進	人が定住・移住を検討する際の主な視点として、仕事や生活コスト、日常生活・公共交通の利便性、子育て環境の充実、学校教育の充実、医療・福祉関係の充実等が考えられ、近年、スローライフを理由として、田舎暮らしについて検討する人もおり、移住相談会等で定住・移住に関するきめ細かな情報提供を行うとともに、移住者の誘致活動といった、田舎暮らし希望者への積極的なアプローチを行う。 安心して快適に暮らすことができる環境の整備に努め、Uターン及びIターンを希望している世帯の希望に沿うことができる、魅力的なまちづくりを推進する。	
長崎県	対馬市	創業等支援事業	市内における雇用の創出や、地域資源の活用を促進するため、創業等に関する機関で構成する「対馬市創業支援会議」で、創業や経営の向上等に向けての支援策を検討し、各種セミナーやアドバイザー派遣、補助金等を活用し、創業希望者や事業者の支援をおこなう。	
		青年就農給付金事業	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援。就農前の研修期間(2年間)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の生活費補助。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
長崎県	対馬市	漁業あととり育成事業	県単独事業である、「漁業就業者確保育成総合対策事業」の対象外となり熱意はあるにも関わらず諦めてしまう人がいる。このような方々の中から、漁家師弟なおかつ地域への定住が確実で漁業の担い手として活躍できる者を選考し、地元漁業者(親族含む)が技術指導を行う。漁労技術取得のための研修中の研修生の生活費補助。	480
		対馬の農林水産業担い手・「林業女子」育成及び「人財」発掘事業	農業分野・林業分野・水産業分野の事業者をはじめ、漁協・農協・森林組合等の団体、市が一体となって新規就業のための合同面談会を市内及び福岡、東京で開催し、就業意向者と事業者側のマッチングの機会及び新規参入者向けの説明会を設けることで、その後の新規就業の後押しを行う。	19,614
長崎県	五島市	UIターン促進事業	専任の移住支援員の配置。都市部での移住相談会の開催。短期滞在住宅・空き家バンクの整備。	
		空き家活用促進事業	空き家バンク登録物件の改修費用等の一部を補助する。	
長崎県	佐々町	佐々町創業支援事業	本町における創業、第2創業の希望者に対し、商工会及び地元金融機関等の連携創業支援事業者とともに創業に向けた各種支援事業を実施する。 (H28～)	
		青年就農給付金	新たに農業経営を開始する青年農業者(45歳まで)に対し、経営が安定するまでの期間(5年間)の取得補償を行う。	
熊本県	荒尾市	若者の人材育成・就職支援	教育機関やポリテクセンター荒尾、ジョブカフェ玉名ランチ、たまな若者サポートステーションなどの連携を図りながら、若年層の人材育成・就職支援を促進するとともに、就職面接会を通じた求職者と企業のマッチングを図る。	
		移住希望者への情報提供の強化	UIターン希望者を中心とした移住希望者に対し、移住・交流専門相談員による移住支援やポータルサイトの充実など、情報発信機能を強化する。	
		二地域居住や住み替えの支援	本市の「暮らしやすさ」を体験することができるお試し体験住宅を整備する。また、住み替えを支援するため、受け皿としての空き家バンクや住宅取得者への助成、地域おこし協力隊を活用した移住支援を行う。	39,210
		子育て世代の経済的負担の軽減	夫婦の予定子ども数が、理想子ども数を下回る理由として、「お金がかかりすぎる」が最多であることから、子ども医療費の助成等、経済的負担を軽減する。	167,973
熊本県	産山村	産山村新規就農者受入れ事業	村の就農研修施設で原則2年間の栽培研修等を実践し農業技術を取得した後に村内で就農してもらう。希望者の受入れについては、推進協議会が審査、決定する。	1,431
熊本県	山都町	山都地域しごと支援事業	地域が必要とする人材の育成及び起業する人材の支援	
		山の都知名度アップ対策事業	合併10年を迎えた山都町の知名度を上げることにより地域ブランドの確立を図る。	
		山都町特定創業支援事業	創業準備セミナーを町と商工会で開催。認定者に対して、国の創業支援補助金等のあっせんをする。	
熊本県	芦北町	農業を支える担い手の確保	既存の青年就農給付金等を活用しながら、U・Iターンの確保を図り、地域や農業の担い手育成を行う。	
		創業支援メニューの拡充	創業に関する情報発信に努めるとともに魅力ある創業地となるよう既存の支援メニューの拡充を検討する。	
		移住・定住の促進	空家情報の整備及び情報発信。又、移住サポーター制度の構築を検討する。	
大分県		ふるさと大分 UIJ ターン推進事業	本県への UIJ ターンを促進するため、東京圏などで移住希望者の掘り起こしや積極的な情報発信、市町村と連携した移住相談会の開催などを実施する。	
		おおいだ UIJ ターン就職促進事業	県内企業の人材確保を図るため、「おおいだ産業人材センター」を設置し、UIJ ターン希望者と県内企業のマッチングを促進することで即戦力人材の確保・定着支援に取り組む。また、県外大学進学者及び県内高校生の県内就職について積極的に推進する。	
		UIJ ターン就農者拡大対策事業	就農・終業セミナーやハローワークとの連携等を通じた情報発信の強化により UIJ ターンを喚起するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行うなどにより雇用就農者の確保・定着を図る。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
大分県		青年就農給付金事業 (全国同一の国費事業)	就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不完全な45歳未満の青年就農者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付する。	
		漁業担い手総合対策事業 (全国同一の国費事業)	水産業の持続的発展のため、新規就業者の確保と漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図る。	
大分県	中津市	若年者就職支援事業	県が設置したジョブカフェおおいた(中津サテライト)にて、就職相談・求人情報の提供・就職支援セミナー・企業体験等の支援を実施。	3,008
		地域おこし協力隊活動事業	意欲のある都市住民を受け入れ、農林漁業や住民の生活支援などの地域協力活動に従事し、定住につなげる。	38,993
大分県	日田市	ビジネス合コン (企業合同面談交流会)	市内求人企業と市内での就職希望者とのマッチング事業	
		女性若者起業支援事業	女性、及び35才未満の若者を対象に、転入後1年未満の方に無利子融資(上限500万円)	
		子ども医療費助成事業	未就学児の医療費無料、小中学生の入院無料、通院は一部自己負担あり。	
		青年就農給付金事業	年間最高150万円、最長5年間(国庫)	
大分県	宇佐市	地域おこし協力隊活用事業	都市部より新たな担い手を確保することで、地域力の維持及び強化を図る。	23,430
		周辺地域若者定住奨励金	市内の周辺地域に住宅を新築・購入する子育て世帯に奨励金を交付。	2,000
宮崎県	宮崎市	宮崎市ワーク・ライフプロモーション事業	若者に広く普及しているスマートフォン用アプリをプラットフォームに、多様な媒体を通じて、宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的・総合的に発信して、若者の働く意識を啓発し、地元定着の促進としてUターンニーズの取り込みを図る。	15,000
宮崎県	都城市	移住・定住推進事業	・移住パンフレット、移住ホームページの改訂 ・拡充・空家バンク ・お試し滞在補助金 ・移住・定住促進事業費(空家リフォーム等)補助金	
		移住・定住促進パートナーシップ事業	・都市部にてパートナーシップ企業との移住・Uターン就職座談会を開催	
		地域おこし協力隊活用事業	・都市部から地域おこし協力隊として活動する隊員を採用し、外部の視点をもって移住施策の推進を行う。	
宮崎県	日南市	ふるさと回帰支援事業	都市部での移住相談会、空き家等バンク制度を活用した情報発信を行うとともに、お試し滞在施設の利用促進や若者移住促進支援事業費補助金などを通じて、本市の交流・定住人口の拡大を図る事業。(※事業全体としては、若者のみが対象の事業ではありません。)	10,570
		子育て世帯定住促進事業 (中心市街地活性化基本計画事業)	中心市街地内へ転入する子育て世帯に対し、家賃の一部を補助する事業。	3,180
		こども医療費助成事業	児童の健全育成を図るため、小学校修了までの児童に医療費を助成する事業。	111,318
		子育て応援事業	子育てに不安や悩みを持つ親の相談や援助を実施する場として、また、親が気軽に集い、相互に交流を図る場として機能する、子育て支援拠点施設を運営する事業。子育て応援フェスタ等のイベントも開催する。	1,883
宮崎県	えびの市	農業地域おこし隊制度	都市部から農業と地域おこしに意欲のある人材を受け入れ、新たな視点と発想を取り入れ農業の発展と農業機能を維持・強化していく。	
		林業地域おこし隊制度	都市部から移住し林業及び地域づくりの新たな担い手として技術を習得し、研修後は地域に定住して林業の担い手として活躍してもらう。	
鹿児島県	枕崎市	農業人材育成事業(ファームサラリー制度)	新たに農業に従事する方に対して、研修、就農に区分し24ヶ月を限度にサラリーを交付します。産後継者育成奨学金対象者は除きます。研修:単身者・夫婦150千円/月。就農:単身者150千円/月、夫婦200千円/月。	

都道府県	自治体名	7 若年無業者等を含む若者を呼び込む事業等【複数回答】		
		事業名	事業内容	予算額 (千円)
鹿児島県	枕崎市	産業後継者育成奨学金	本市内において漁業及び水産加工業に新たに従事し、1年を通して従事した漁業従事者及び節加工業従事者で就業時年齢35歳未満の方に5万円を交付します。過去に交付を受けた方は除きます。	
		子ども医療費助成事業	0歳～中学校第3学年修了(15歳に達する最初の3月31日)までの、保険診療分の医療費を全額助成します。	58,321
鹿児島県	阿久根市	新規就農者支援事業	青年(45歳未満)、壮年(46歳以上55歳未満)で新たに就農した者に対し就農給付金を給付することにより、担い手農家を確保し地域農業の継続を実現する。	
		漁業後継者支援事業	40歳未満の新規漁業後継者を支援することにより、漁業後継者の定着と地域漁業の継続を実現する。	
鹿児島県	霧島市	移住定住促進制度	霧島市の中山間地域に、霧島市外から転入及び霧島市の市街地からの転居により移住し、住宅を取得(新築または購入)または増改築した人を対象に補助金を交付する。(諸要件あり)	40,435
		新規創業・第二創業促進支援事業	市内の商工業者の起業・新たな販路拡大・販売促進手法の確立のための支援を行う。新規創業・第二創業を行う市内の創業者への家賃補助、インターネット出店料補助を行う。	
鹿児島県	南九州市	市内企業見学会の開催	職業系高等学校の生徒を対象とする市内企業の見学会。	

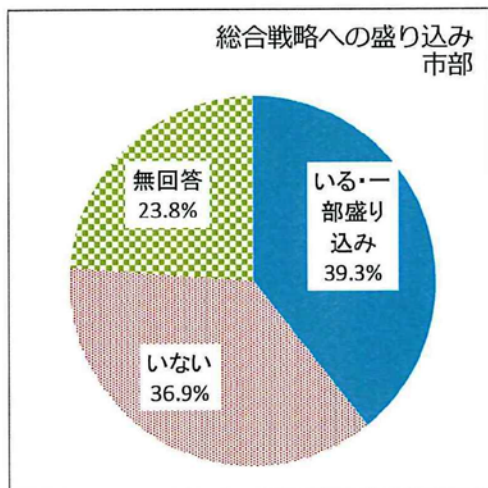
8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無



8 総合戦略への盛り込み 全体

いる・一部盛り込み	171
いない	171
無回答	117

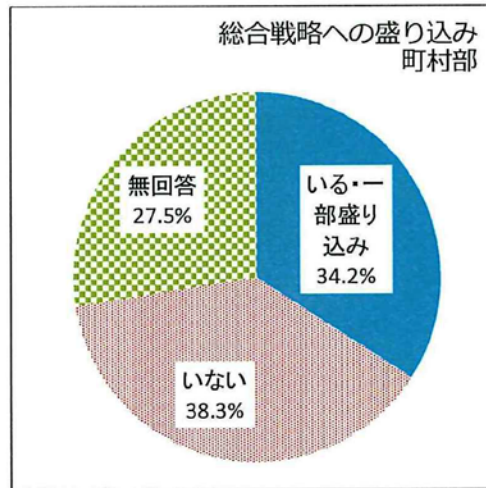
母数(自治体数) 459



8 総合戦略への盛り込み 市部

いる・一部盛り込み	99
いない	93
無回答	60

母数(自治体数) 252



8 総合戦略への盛り込み 町村部

いる・一部盛り込み	66
いない	74
無回答	53

母数(自治体数) 193

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
北海道	釧路市	いる	釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点戦略のひとつとして『『わかもの』の希望がかなうまち・くしろ』を掲げ、事業を盛り込んでいます。
北海道	根室市	いる	根室市創生総合戦略の中で、基本目標-2「住みたいと思える『ひと』と『しごと』を呼び込み、安定した雇用、新しい人の流れを作る」という目標に向けての事業で「人材確保対策事業」「根室市なでしこ応援事業」を実施。
北海道	滝川市	いる	
北海道	砂川市	いる	上記1～4は、当市総合戦略(案)に盛り込まれた事業(予定を含む)から抜粋。
北海道	歌志内市	いない	
北海道	富良野市	いる	雇用促進
北海道	松前町	いる	松前町創生総合戦略を参照願います http://www.e-matsumae.com/public/sougousenryaku/senryaku.pdf
北海道	七飯町	いない	
北海道	江差町	いる	上記、事業
北海道	奥尻町	いない	
北海道	島牧村	いない	
北海道	黒松内町	いない	
北海道	真狩村	いる	①②については、「子育て世代の負担の軽減」の中で個別に掲げており、③については、「移住・定住を促す住宅環境の整備」に掲げている事業の一部となっている。
北海道	留寿都村	いない	
北海道	倶知安町	いない	
北海道	古平町	いる	「古平町まち、ひと、しごと創生総合戦略」の基本目標又「古平町への新しいひとの流れをつくる」の具体的施策の一つとして、展開予定。
北海道	南幌町	いない	
北海道	沼田町	一部盛込	沼田町総合戦略において、若者のしごとづくりやワーキングステイ型の移住支援について方針として定めており、上記具体的な事業を実施することで、移住定住を促し、目標達成を目指していく。
北海道	南富良野町	いない	
北海道	和寒町	いない	
北海道	剣淵町	いる	剣淵の商工業を支える人を応援します。 <取組内容> UJターン者の就業支援 <KPI> 中小企業等UJターン者応援事業の利用件数20件(5年間合計)
北海道	中川町	いない	現在策定中
北海道	枝幸町	いない	
北海道	美幌町	いる	
北海道	雄武町	いない	
北海道	壮瞥町	いる	基本目標2子育て支援と人材育成、誘致 ②地域産業の新たな担い手の確保。 基本目標3情報発信強化による施策効果の拡大 ①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略。 基本目標5健全・持続的な行財政運営 ①効率的な行財政運営(広域連携による事業の担進)など位置づけ
北海道	安平町	いる	子育て(女性が働きながら子育てできる環境の創出)
北海道	新冠町	いない	
北海道	えりも町	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
北海道	鹿追町	一部盛込	鹿追町まち・ひと・しごと創生総合戦略一部抜粋 第1節 人と自然にやさしい住環境充実のために 施策① 企業誘致の促進及び移住者等の人材活用 ○移住等で転入した町民の人材活用の促進 ・移住等により町内に転入した町民には、前居住地で高い職業スキルを持つ者もあり、これらの人材の活用に取り組みます。 第2節 持続性に富み活力ある農業の創造のために、意欲ある多様な農業者の育成・確保のために 施策8 意欲ある多様な農業者及び農業労働者の育成・確保 ○産業研修受入の充実促進 ・本町の産業に深い理解と意欲を持った研修生の受け入れを通して、都市と農村の人的交流を推進し、産業担い手対策を推進します。
北海道	清水町	いない	
北海道	足寄町	いる	目標1『若い世代を中心とした、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出』 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するために、仕事と雇用の創出を最優先で取り組む。…若者や女性といった地域産業を支える人材の育成・確保を進めます。 【構ずべき施策】 農林業未経験者が農業や林業を体験できる仕組み、新規就農を目指す研修生の受け入れを進めます。 【具体的施策】 農業経営継承円滑化、担い手研修環境整備事業 ・経営継承情報データベース整備 ・受入れ体制の整備 ・研修センター、住宅整備人材育成 ・雇用・担い手対策
北海道	標茶町	いない	
北海道	鶴居村	いない	
北海道	白糠町	一部盛込	※若者に特化した事業はありません。 ・企業就業者の定住に対する支援(雇用支援に対する助成、住宅のあつせん等) ・空き家バンクの設置 ・漁業後継者への漁業技術習得支援
北海道	小平町	いない	
青森県	黒石市	いる	○新規就農営農開始支援事業 ○移住体験ツアー実施事業 ○移住情報発信事業 ○乳幼児医療費給付事業
青森県	平内町	いない	
青森県	外ヶ浜町	いない	
青森県	大鰐町	いない	
青森県	板柳町	いない	
青森県	中泊町	いない	
青森県	七戸町	いない	
青森県	横浜町	一部盛り込み	基本方向として、「求人相談等提供事業」を載せている。ただし、若年無業者等を特別に対象としていない。
青森県	三戸町	いる	③は既存の事業で継続 ①②④は新規予定
青森県	南部町	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
岩手県		いる	<p>○商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト <U・Iターンの促進> ・本県へのU・Iターンを促進するため、岩手県Uターンセンターや国等関係機関との連携を強化します。 ・就職面接会等のマッチングや、U・Iターンのポータルサイト開設による情報提供等、移住希望者へのPRの充実を図ります。 ・学生のU・Iターンについては、岩手県Uターンセンターによる大学等訪問の強化や、中小企業の大手就職情報サイトの利用を支援し、U・Iターンを促進します。 ・中小企業の経営力強化に資するため、県外の業務経験豊富な中核人材の「お試し就業」としての受入れを支援し、県外から県内への中核人材の還流を促進します。</p> <p>○ふるさと移住・定住促進プロジェクト <相談窓口体制の強化> ・東日本大震災津波を契機として本県とのつながりをもった若者や本県出身者など本県への移住希望者等の掘り起こしを行うとともに、移住希望者一人ひとりのニーズに対応するため、首都圏への常設型の情報提供ブースの設置や移住コンシェルジュの配置等により、オーダーメイド型の相談窓口体制を整備します。</p>
岩手県	大船渡市	いる	「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「大船渡への新しい人の流れをつくる」、「大船渡で安心して課程を築き、子どもを産み育てられるようにする」、「大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」の4つの基本目標を掲げ、関連する事業を盛り込んでいる。
岩手県	久慈市	いる	政策分野③「久慈市への人の流れづくり」において、施策7「若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備」を盛り込んでいる。事業は7-2-4「若者やボランティア活動者などの活動拠点としての公共施設の有効活用」の推進である。加速化交付金に提出した事業もあるので、採択された場合、若者が地域で活躍する事業について、具体化していくこととなる。
岩手県	遠野市	いる	
岩手県	八幡平市	いる	八幡平市の農(みのり)と輝(ひかり)のブランド強化プロジェクト
岩手県	奥州市	いる	◆ジョブカフェ運営事業
岩手県	葛巻町	一部盛込	
岩手県	金ヶ崎町	いない	
岩手県	住田町	いない	
岩手県	軽米町	いる	「しごとの創出」の観点で盛り込んでいる。
岩手県	洋野町	いる	
宮城県		いない	
宮城県	仙台市	いない	
宮城県	石巻市	いる	基本目標2「人材を育成し、安定した雇用を創出する」 基本目標3「絆と協働の共鳴社会をつくる」に位置付けしている。
宮城県	岩沼市	いない	
宮城県	大崎市	一部盛込	
宮城県	女川町	いない	
秋田県	秋田市	いる	人口減少の抑制と地方創生の実現を目指して以下の5つの基本目標を設定。 基本目標①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標②安定した雇用を創出する 基本目標③秋田市への新しい人の流れをつくる 基本目標④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める 基本目標⑤持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る
秋田県	湯沢市	いる	「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (戦略2)ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進 [チャレンジ・パッケージ]2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～ 移住者向け居住環境の整備の一環として、空き家バンクの創設を予定している。
秋田県	由利本荘市	いない	
秋田県	潟上市	いない	
秋田県	にかほ市	いる	基本目標移住・定住対策のなかで、財政支援として掲載している。 KPIとして定住奨励金対象者数を5年間累計で100人としている。

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
秋田県	仙北市	一部盛込	○移住・定住対策として「移住環境の充実」や「移住者・若者の市内定着の促進」 ○産業振興による仕事づくりに向けた「地場産業の育成と競争力強化」や「起業家の育成・人材の確保」、「伝統工芸品産業の再生」 ○少子化対策として「出会いの創出とマッチング機能の強化」や「子育て世代の経済的支援制度の充実」に位置付けている。
秋田県	小坂町	いる	上記は全て記載事業
秋田県	五城目町	いる	すべて盛り込んでいる。
山形県	山形市	いない	
山形県	東根市	一部盛り込み	良好な住まいの提供のため住宅取得支援制度の充実を盛りこんでいる。
山形県	南陽市	いない	
山形県	金山町	いない	
山形県	川西町	いない	
山形県	小国町	一部盛込	新規就農対策の推進 ・新規就農者への支援充実 ・農業・農村暮らしの体験の推進 ・地域おこし協力隊の活用
福島県	福島市	いる	
福島県	郡山市	いる	郡山市総合戦略の基本目標の1つである「しごとみがきと産業の活性化」の取り組みとして、フリーター・ニート等就職チャレンジ事業と大学生等インターンシップ推進事業を盛り込んでいる。
福島県	白河市	いる	基本目標を実現するための施策として明記している。
福島県	相馬市	一部盛込	・Uターンされる方の移住相談、就職相談を行うUターン窓口の設置 ・定住促進支援事業として、相馬市外から市内へ定住を希望する方を対象に、住宅ローン金利の優遇措置等を市内の一部金融機関で実施 ・乳幼児医療費助成と子ども医療費(小中学生)の助成を実施
福島県	本宮市	いる	平成27年10月に策定した本市総合戦略において、人口の社会増を目指す基本目標として『もとみやの魅力を高め住みたくなるまちをつくる』を位置付け、『定住・移住の促進』や『定住・移住に不可欠な「しごと」の創出』などを基本的方向とした「住まいの支援及び情報発信」、「就業・創業等の支援」といった施策の展開を図っていくこととしている。 また、人口の自然増を目指す基本目標として『市民の希望をかなえ安心して豊かな暮らしを実現する』を位置づけ、『ライフステージを通じた切れ目のない支援』や『全市民が健やかに安心して暮らせるまちづくり』を基本的方向とした「結婚・出産・子育て支援」、「心と体の健康づくり」といった施策の展開を図っていくこととしている。
福島県	磐梯町	一部盛込	・若者定住推進事業・西部地域開発事業(住宅用地、公園等の生活施設整備等) ・薬草栽培促進事業(新規就農者支援)
福島県	会津坂下町	いる	・農業の担い手確保と経営陣の育成支援 ・移住・定住の推進 ・子育て支援の充実
茨城県	下妻市	いない	
茨城県	常陸太田市	いない	
茨城県	守谷市	いない	
茨城県	常陸大宮市	いる	「しごと」プラン内、「雇用の創出・移住定住」の中の「移住定住促進プロジェクト」として位置づけ。(問110の1、2とも盛り込んでいる)
茨城県	那珂市	いない	
茨城県	坂東市	いない	就業や雇用促進を盛り込んではいないが、若年無業者等をターゲットとして具体的な政策は盛り込んでいない。
茨城県	行方市	いる	市の基幹産業である農業をはじめ、地元産業の活性化のため、地元企業のニーズに対応する人材を調査・分析し、人材の養成、確保、マッチングに努めます。
茨城県	茨城町	いない	
茨城県	美浦村	いる	4つの基本目標を①新しい「美浦村」づくり②見たい、住みたい、住み続けたい魅力ある町づくり③子育て・子育てにやさしいまちづくり④安心して暮らしやすいまちづくりとし、各事業を盛り込んでいる。
茨城県	河内町	いない	
茨城県	八千代町	いる	全部盛り込んでいる。
栃木県	栃木市	いる	・Uターン促進事業 ・ガイドブック作成事業 ・新奨学金制度
栃木県	佐野市	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
栃木県	日光市	いる	①基本目標②『地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる』の戦略②美しいまち「日光でのくらし』に位置付け ②基本目標②『地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる』の戦略③「ひとが集まる環境づくり」に位置付け ③基本目標③『若い世代の「出産・結婚・子育て」に対する希望をかなえる』の戦略③「子ども・子育て」に位置付け ④基本目標④『地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる』の戦略③「シティープロモーション」に位置付け
栃木県	小山市	いる	
栃木県	那須塩原市	いない	
栃木県	那珂川町	いない	
群馬県	前橋市	いる	・UIJターン若者就職奨励金(UIJターンの奨励) ・本社機能・バックアップ機能誘致 ・地域おこし協力隊の活用
群馬県	桐生市	一部盛込	雇用、移住・定住、教育、まちづくりの4つの基本目標を総合戦略に掲げ、その目標ごとに関連する事業や施策を記載。
群馬県	伊勢崎市	いない	
群馬県	沼田市	いない	
群馬県	藤岡市	いない	策定中
群馬県	長野原町	いない	
群馬県	東吾妻町	いる	
群馬県	片品村	いる	地方版総合戦略を今年度策定し、上記の事業等を盛り込んでいる。具体的な実施計画等はまだまだはあるが、上記の事業を中心として推進していく。総合戦略の中にも「雇用対策・人口減少対策・若者のUIJターン(移住)の支援」という言葉が何度も出てきており、村としても非常に重要な施策として打ち出されている。
埼玉県	春日部市	いない	
埼玉県	志木市	いる	総合戦略に掲げる基本目標を実現するための政策パッケージの中の具体的施策として位置づけている。
埼玉県	和光市	いない	
埼玉県	新座市	いない	
埼玉県	幸手市	いない	
埼玉県	吉川市	いない	
埼玉県	小鹿野町	いる	現在作成中
埼玉県	宮代町	いない	
千葉県	市川市	いない	
千葉県	習志野市	いる	人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と既存ストックのマネジメント強化の取組の一つとして、大規模団地の活性化を位置付けている。
千葉県	流山市	いない	
千葉県	八千代市	いない	
千葉県	浦安市	いない	※現在策定中
千葉県	富里市	いない	
千葉県	南房総市	いない	
千葉県	匝瑳市	いる	若者の就労促進のため「市内企業による合同就職説明会の実施」「求人情報閲覧コーナーの設置」「各種機関と連携した就職支援相談の実施」など。 無業者に対しての事業は盛り込んでいない。
千葉県	山武市	いない	
千葉県	多古町	いる	地方版総合戦略における基本目標の1つの「若い世代が多古町で結婚・子育てしやすい環境を作る」を実現させる為の重点施策「若い世代の転入を促す住宅支援」の中に住宅取得支援が盛り込まれている。
千葉県	長柄町	一部盛込	
東京都	目黒区	いない	
東京都	立川市	いない	
東京都	三鷹市	いない	
東京都	府中市	いない	
東京都	調布市	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
東京都	小金井市	一部盛り込み	・シティブロモーションの推進 ・地域資源を活用した交流人口の拡大 ・すべての子育て家庭への支援 ・地域全体で子育て家庭を見守る体制の構築 等
東京都	東村山市	いない	
東京都	狛江市	いない	
東京都	清瀬市	いない	
東京都	東久留米市	いない	
東京都	武蔵村山市	いない	
神奈川県	横須賀市	いない	
神奈川県	藤沢市	一部盛り込み	重点事業の1つとして、若者をはじめとする就労支援等の推進を掲げています。
神奈川県	小田原市	一部盛り込み	「起業家・創業支援事業」…中小企業の持続的な発展と人材育成を進める 「小児医療費助成事業」…子育てのしやすい環境を整える
神奈川県	三浦市	いる	総合戦略の基本目標2:「三浦市への新しいひとの流れをつくる」の事業として、定住促進(お試し居住)事業、子育て賃貸住宅の検討を位置づけている。
神奈川県	厚木市	いない	
神奈川県	伊勢原市	いない	
神奈川県	海老名市	いない	
神奈川県	葉山町	いない	
神奈川県	寒川町	いない	
神奈川県	二宮町	いない	
神奈川県	松田町	いない	
神奈川県	山北町	いない	
神奈川県	愛川町	いない	現時点で施行している若年無業者等を含む若者を呼び込むための事業等はありませんが、今年度末策定予定の地方版総合戦略において、若い世代の定住促進を目標に掲げ、そのための就業支援事業を実施していきたいと考えています。
新潟県	柏崎市	いる	総合戦略の計画期間内に優先的に実施しなければならない4つの施策を重点プロジェクトとして決定。 そのうちのひとつとして「若者雇用促進プロジェクト」を掲げ、主要となる事業として上記事業ほかを盛り込んでいる。
新潟県	十日町市	いる	地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指すことを基本目標に、若い世代のUターン促進に取り組んでいる。
新潟県	村上市	いる	・空き家バンク移住応援補助金
新潟県	南魚沼市	いる	
新潟県	胎内市	いる	まち・ひと・しごと創生総合戦略にて、個別戦略の一つ「雇用環境」の基本目標として、「まちとそこに暮らす市民を支える働く場や安定した収入を確保する」としており、具体的な施策の一つとして地域雇用促進を挙げている。
新潟県	聖籠町	いない	
新潟県	阿賀町	いない	
新潟県	津南町	一部盛り込み	「若年無業者等」という限定的な記載はないが、移住・定住に関する事業については盛り込んでいる。
富山県	富山市	いる	・若者に魅力的な雇用の場を確保する。 ・富山市に多く存在する優良な企業についての情報提供等による就業支援。 ・県内大卒者の市内就職と、大都市圏等の大卒者の市内就職に伴うUIUターンの支援。
富山県	魚津市	いる	①…(1)移住、定住のための環境づくりとして ③…(2)雇用促進と就労支援として
富山県	黒部市	いる	基本目標Ⅰ 雇用を創出し、活力ある地域をつくる 基本方針(1) 企業誘致や雇用を生み出す企業支援の推進 具体的施策③ 地元根差す企業の活動促進 個別事業7 地元企業の人材確保支援
富山県	砺波市	いる	
富山県	小矢部市	いる	「地場産業の振興と若者や女性に魅力のある雇用の創造」のための施策の一部として。
富山県	南砺市	いない	
石川県	加賀市	いる	基本目標2:加賀市への新しい人の流れをつくるの中で、(1)地元企業や大学等と連携したU・Iターン対策の推進及び(2)移住・定住・交流の推進を掲げている。これらの目標を達成するための具体的な事業として前項の事業を掲げている。

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
石川県	羽咋市	いない	
石川県	かほく市	いない	
石川県	中能登町	一部 盛込	
石川県	穴水町	一部 盛込	前項の記載事業を盛り込んでいる。
福井県		いない	
福井県	おおい町	一部 盛込	都市部からのI・U・Jターンを促すため、住居支援を行う。(就農に限る)
山梨県	南アルプス市	いる	【南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略】 http://www.city.minami-alps.yamanashi.jp/shisei/soshiki-syokai/sogo-seisaku-bu/seisakusuishin/news/cm2uh
山梨県	甲斐市	いる	基本目標の1つとして「都市と自然の魅力を活かした定住促進」を挙げており、方向性の1つとして「若年層の定着とU・Iターン促進」がある。それを具体的にする施策として、前項の事業が示されている。
山梨県	身延町	いる	(若年無業者に特定した事業ではない) 地域おこし協力隊の導入(3人、31年までに12人) 町を元気にできる人材の育成(地元高校と大学との連携、人材育成カリキュラム等) 結婚・出産・子育て環境の充実(出会い、妊娠・出産環境の充実、不妊治療等) 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実(保護者負担の軽減、給食費の補助等)
山梨県	南部町	いない	
長野県	松本市	いる	重点施策④ 新しい働き方・雇用の創出 (内容)1 地域づくりインターンシップ戦略 2 女性や若者をターゲットとしたI・J・Uターン支援と新しい働き方の創出
長野県	岡谷市	いる	【たくましい産業創造戦略】 市外への人口流出を防ぎ、本市に人の流れを呼び込むため、基幹産業である製造業を中心にさまざまな既存産業の活性化に取り組むほか、企業誘致、新規創業や事業承継の促進により、しごとをつくり、安心して働くことができるよう雇用の創出を図る。 【岡谷ブランド発信戦略】 シルクの歴史や文化、豊かな自然などの地域資源を活かした魅力ある地域づくりを進めるとともに、岡谷ブランドとして積極的に情報発信し、本市の認知度を高め、交流人口を増加させることで、移住、さらには定住意欲の醸成につなげる。
長野県	飯山市	いない	
長野県	安曇野市	いない	
長野県	中川村	いない	
長野県	高森町	一部 盛込	以下の事項をKPIとして設定 おかえりなさい奨励補助事業の交付者件数 「たかもり就活ナビ」の登録件数 空き家バンクの成約件数
長野県	阿智村	いない	
長野県	喬木村	いない	
長野県	木曾町	いない	
長野県	山形村	いる	新規就農者支援 農家後継者支援
長野県	飯綱町	一部 盛込	
岐阜県	多治見市	いない	
岐阜県	羽島市	いない	
岐阜県	本巣市	いない	
岐阜県	大野町	いる	広域連携による産業振興と雇用促進
静岡県	三島市	いる	戦略的シティプロモーションとして、三島ファンネット推進事業を盛り込んでいる。WEBサイトや情報誌、SNS、新聞、テレビなどのメディアを戦略的に活用して、市民のまちに対する誇りや愛着心を養うとともに、市外の人に向け、三島を訪れたい、三島に住みたいという三島のファンを醸成する。 また、首都圏に向けて、本市の子育て環境や住みやすさなどの魅力を住宅、教育、通勤などの情報とともにパッケージ化して、広報活動を積極的に行う。
静岡県	磐田市	いない	
静岡県	藤枝市	いる	
静岡県	袋井市	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
愛知県	岡崎市	いない	
愛知県	半田市	いる	基本目標「産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる」のうち、就労支援に位置づけている。また、基本目標「若い世代に選ばれる「まち」をつくる」の中で出産・子育てのしやすい環境の整備に位置付けている。
愛知県	春日井市	いない	
愛知県	豊川市	いる	
愛知県	刈谷市	いない	
愛知県	安城市	いない	
愛知県	西尾市	いない	
愛知県	稲沢市	いない	
愛知県	高浜市	いない	
愛知県	岩倉市	いない	
愛知県	日進市	いない	
愛知県	みよし市	いない	
愛知県	大口町	一部盛込	
愛知県	阿久比町	いない	
愛知県	東浦町	いない	
愛知県	南知多町	いない	
愛知県	豊根村	いない	
三重県		いない	
三重県	津市	いる	基本目標は「定住：還流・移住などによる新たなひとの流れの創出」とし、津市から都市圏等に進学や就職で転出した人をはじめ、都市部に在住する人々が津市へU・Iターン就職し、定住につなげていくためのきっかけづくり事業と位置づけしている。
三重県	伊勢市	いる	
三重県	桑名市	いない	
三重県	名張市	いる	
三重県	熊野市	いる	
三重県	伊賀市	いる	若年無業者の職業的自立への支援、若者の地元雇用に向けた就業支援
三重県	木曾岬町	いない	
三重県	東員町	いない	
三重県	大台町	いる	若者の移住支援(空き家バンク等)
滋賀県	近江八幡市	いない	
滋賀県	草津市	いない	
滋賀県	栗東市	いる	総合戦略については現在策定作業中であるが、20～40歳代の年齢層の流入確保と、定住促進の取り組みについて盛り込む予定である。
滋賀県	高島市	一部盛込	移住・定住コンシェルジュ事業
滋賀県	竜王町	いる	住民の主体的・自発的な取り組みについて、支援が必要であると考えている。結婚・出産・子育て・教育の希望を実現するための取り組み。
滋賀県	甲良町	一部盛込	・空き家の活用 ・地域おこし協力隊の受け入れ
京都府		いる	基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる 4 府民全員参加による元気な京都づくり (1)若者等への能力開発・就労促進 (5)就労困難者等への支援
京都府	舞鶴市	いない	
京都府	長岡京市	いない	
京都府	久御山町	いる	基本目標2 産業活力の発揮 施策2 町内企業の育成 (5)町内企業への就業の促進
京都府	京丹波町	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
大阪府	岸和田市	いる	新たに農業経営を営もうとする意欲ある青年に対し、市が国の施策を利用し、給付金による支援をすることにより、次世代の農業を担う若者を育成する。
大阪府	吹田市	いない	ただし若年無業者と限定せず、「若者と市内企業のマッチング」を、基本的方向「若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備」に盛り込んでいます。
大阪府	守口市	いない	
大阪府	茨木市	いない	
大阪府	富田林市	いる	
大阪府	羽曳野市	いない	
大阪府	高石市	いない	
大阪府	藤井寺市	いない	
大阪府	田尻町	いない	
大阪府	河南町	いる	・青年就農給付金事業の推進 ・退職者等の就農支援の推進
大阪府	千早赤阪村	いる	妊娠、出産支援の充実、子育て環境の充実、教育環境の充実
兵庫県		いない	
兵庫県	尼崎市	一部盛込	合同就職面接会及び無料職業紹介
兵庫県	明石市	いない	
兵庫県	伊丹市	いる	若年者就労サポート事業
兵庫県	豊岡市	いない	
兵庫県	宝塚市	いない	
兵庫県	三田市	いない	
兵庫県	篠山市	一部盛込	地方版総合戦略事業の一環として、若者移住相談窓口を設置する。
兵庫県	加東市	いる	・現在市内で行っている市民交流事業に工夫を加え、若い世代の交流の場を創出します。(考えられる取組み:婚活イベント、婚活セミナー) ・若い世代をはじめとする市内在住者やUターン、Uターン希望の方々が市内で働けるよう、就職活動を応援するための情報提供を行う。(考えられる取組み:就活応援)
兵庫県	たつの市	いる	
奈良県	桜井市	いない	
奈良県	広陵町	いる	
和歌山県	有田市	一部盛込	1、2:基本目標1ない「結婚・出産・子育て事業」
和歌山県	日高町	いる	現在策定中であり、上記記載のように事業名を記述予定。
和歌山県	串本町	いる	U・Iターン串本暮らしの推進 相談受付、情報提供、セミナー支援等の実施。
鳥取県	岩美町	いる	上記にあげた事業について盛り込んでいる。
鳥取県	日吉津村	いる	
鳥取県	大山町	いる	
鳥取県	南部町	一部盛込	地域ごと支援センターの開設:町民向けに仕事の創出、あっせんや紹介を行うとともに、移住定住者向けに仕事情報と住居等生活情報(空き家等への移住を含む)を一元的に収集・提供する地域ごと支援センターを開設する。
島根県	雲南市	いる	
島根県	美郷町	いる	⑩に記入したものすべて。
岡山県	津山市	一部盛込	
岡山県	瀬戸内市	いない	
岡山県	浅口市	いる	
岡山県	鏡野町	いない	
広島県	三原市	いる	現在、居住している高齢者が就労や社会活動へ参加することなどにより、健康でアクティブに生活することを支援する。このことにより、「CCRC」の制度を参考に市内での取組を検討する事業を盛り込んでいる。
広島県	東広島市	いない	
広島県	廿日市市	いる	○本市の暮らしやすさや各種情報の発信により、若者のUIターンを促進する。 ○恵まれた自然や都市との近接性をいかした魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
広島県	安芸高田市	いる	「若者の定住促進強化プロジェクト」の施策 若者を中心とする働く場、住む場、子育ての場の整備を総合的に進めることで、転入者と出生数の増加を図るとともに、転出者を極力抑制することにより、人口の減少に歯止めをかける取り組みです。
広島県	府中町	いない	
広島県	坂町	いない	
広島県	世羅町	いない	
広島県	神石高原町	いる	安定した雇用の創出に関し、「農業の振興」・「特産品の開発・6次産業課」の具体的な施策として記載している。 農業生産基盤を強化し持続可能な農業の確立に取り組み、地域の特産品を活かして生産から販売まで一体となった農業の確立を進めることとしている。
山口県	山口市	いる	山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの政策の1つである「若い人たちをターゲットに山口に“しごと”をつくる」において、本市の有する多種多様な地域資源を活用して、本市の基幹産業ともいえる農林水産業、サービス産業、観光交流産業等を軸に、各事業体のイノベーションや経営革新の促進を図り、更には、競争力のある産業群の形成を通じて、若者の就業の場の創出や、若者が新たな取組にチャレンジできる環境づくりに取り組んでいくこととしている。
山口県	下松市	いない	
徳島県		1	
徳島県	鳴門市	いる	鳴門市へUJIターンを希望する移住者に対し、情報提供や各種支援を実施するための「UJIターン窓口の設置」 市内及び市外で暮らしている本市出身者にふるさとである鳴門市で再会してもらい、ネットワークづくりやPRをしてもらう「鳴門での同窓会開催支援」
徳島県	小松島市	いない	
徳島県	佐那河内村	一部盛込	都市部でなくても成立する事業所の誘致 村の環境・社会状況に合った企業誘致 移住者の継業支援(道具の貸し出し、技術支援etc) 起業支援計画を作成し、助成金を利用(創業者支援)
徳島県	つるぎ町	いない	
香川県	丸亀市	いない	
香川県	多度津町	いる	
愛媛県	八幡浜市	いる	・基本目標「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」の内「担い手の確保・育成」施策に位置づけている。 ・基本目標「新しい人の流れをつくる」の内、「地域おこし協力隊導入」施策に位置づけている。
愛媛県	新居浜市	いる	基本目標2「居住地・観光地としての魅力を高め、定住人口・交流人口を拡大します」中、施策2-1「移住・定住の促進」の中で事業を位置づけ。
愛媛県	西条市	いる	※上記のとおり。
愛媛県	大洲市	いる	「移住、定住の促進」として記載
愛媛県	上島町	いる	基本目標2人を呼び込み新しい人の流れをつくる。 施作の方向 (1)移住・定住の促進 定住促進事業としてそれぞれ盛り込んでいる。
愛媛県	松前町	いない	
愛媛県	愛南町	いる	地方版総合戦略については、平成28年度中に策定予定で、上記1に掲げる古民家再生事業(仮称)を掲載予定。
高知県	土佐市	いない	
高知県	越知町	一部盛込	[基本目標]新しいおち家の家族をつくる 人口の社会移動 目標値5年間で50人の社会増 [KPI]移住相談件数H31年度100件 移住者数H31年度までに200人

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
福岡県		いる	
福岡県	直方市	いない	
福岡県	篠栗町	いない	
福岡県	芦屋町	いない	
福岡県	遠賀町	いない	
福岡県	筑前町	いない	
福岡県	川崎町	いない	
福岡県	みやこ町	いる	基本目標 「地域への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 の中に盛り込む予定
福岡県	築上町	いる	空き店舗活用事業
佐賀県		一部 盛込	・産業人材確保プロジェクトの拡充と推進 ・Uターン、高齢者及びグローバル人材と県内企業とのマッチング支援 ・漁業後継者の経営力・技術力の向上に向けた高等水産講習所における漁業経営や技術に関する研修の充実 ・新規学卒やUターンなどの新規就業者の確保に向けて、県内における受け皿づくりの整備推進
佐賀県	佐賀市	いない	
佐賀県	武雄市	いる	
佐賀県	神埼市	いる	
長崎県	島原市	いる	○大学生や研究所が本市を題材に研究等を行う場合の支援や、外国人が日本の文化を体験できる施設の整備を行います。 また、市内一般団体等が所有するお試し住宅などを広く周知し、多くの人に利用していただき、移住・定住の増加につなげます。 ○公共職業安定所、高等学校等と緊密な連携をとり、また、新卒者を雇用する事業所へ必要な支援を行い、そして、地元で働く若者の住宅家賃や遠距離勤務地への通勤費の支援を行うことにより、多くが高校卒業と同時に島原を離れていく現状から少しでも地元に残るよう地元就職の拡大を図ります。 ○新規就農を円滑に進めるため経営基礎の整備や研修への支援を行い、地域農業を担う人材の確保・育成に取り組みます。 就業意欲向上のための奨励金支給制度を活用し、農業に取り組みやすい環境づくりに取り組みます。 「漁業就業者確保育成総合対策事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図ります。
長崎県	平戸市	いる	前項は平戸市総合戦略において、4つの基本目標として掲げて、その目標達成のために、重要業務評価指標(KPI)を設定し、各種事業に取り組むこととしている。
長崎県	対馬市	いる	これらは、これまでも人口減少抑制のために行ってきた事業であり、主要施策及び継続事業として、総合戦略に盛り込んでいる。
長崎県	五島市	いる	戦略プロジェクトとして、Uターン促進に取組み、ワンストップ窓口の整備による情報発信・受入体制の強化と住まい・仕事の確保を進めることとしている。
長崎県	雲仙市	いない	
長崎県	佐々町	いる	
熊本県	荒尾市	いる	安定した雇用を創出する。 新しいひとの流れをつくる。 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
熊本県	山鹿市	いない	移住定住担当課では、若年無業者のみを対象とする事業は考えていないが、移住定住施策として、本市に若者を呼び込むための事業を現在計画中である。
熊本県	阿蘇市	一部 盛込	「経済」の活性化による地域の活力創造として、農業・観光・商工業の担い手育成と支援による「しごと」創出を盛り込んでおり、その中でUターン者就業促進対策を取組みの一つとして明記している。
熊本県	産山村	いる	新規就農受け入れ体制の整備・畜産や園芸作物の生産に取り組む新規就農者が、安心して就農できるための仕組みを構築し、円滑に就農・定着するよう包括的に支援します。 ・新規就農者の圃場の確保や栽培技術の指導、地域との円滑なコミュニケーションを図るための就農コーディネーター(仮)の育成に取り組みます。 ・農林業の人材を継続的に確保するため、担い手の育成及び確保に取り組みます。
熊本県	山都町	いる	前項の①と②
熊本県	芦北町	いる	内容は前項の通り。
熊本県	山江村	いない	

都道府県	自治体名	8 若者を呼び込む事業の、地方創生法「地方版総合戦略」への盛り込みの有無	
		有無	記述回答
大分県		いる	本県総合戦略において、「地域を守り、地域を活性化する」という基本目標に基づき、地域へのUIJターンの促進に向けた取り組み方針を掲げている。 この方針を踏まえ、前項に掲げた事業等の取組により、平成32年に転出・転入均衡（人口の社会増減均衡）を目指す。
大分県	中津市	いる	・就職説明会の開催等により積極的に支援。Iターン希望者に対しても同様の支援を行い、雇用の増加を目指す。 ・地域おこし協力隊など地域外人材の活用
大分県	日田市	一部盛込	
大分県	宇佐市	いる	
大分県	玖珠町	一部盛込	企業誘致、地元企業支援事業 農林業振興事業 移住・交流の推進～受け入れ体制の強化
宮崎県	宮崎市	いない	
宮崎県	日南市	いる	地方版総合戦略に掲げた基本目標の実現を図るため戦略のうち、「移り住みたくなるまちづくり戦略」及び「次世代育成戦略」に位置づけて、実施している。
宮崎県	小林市	いない	若年無業者を対象とした事業等はなし。
宮崎県	えびの市	いる	移住促進、定住促進に向けた各種施策のPRを強化し、移住先に選んでもらえるように居住の確保や助成制度等必要な支援策を推進。
宮崎県	美郷町	いない	
宮崎県	日之影町	いない	
鹿児島県	枕崎市	いない	
鹿児島県	阿久根市	いる	総合戦略の中の「第一次産業を支援する」という重点目標の中のひとつとして位置付けている。
鹿児島県	霧島市	いる	⑩の1「訪れたい、住み続けたいまちづくり」という基本目標の中に「おじゃんせ霧島プロジェクト」として位置付け。 ⑩の2「まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり」という基本目標の中に「地場産業・新規創業への支援」として位置付け。
鹿児島県	南九州市	いる	空き家バンクへの登録推進
鹿児島県	大崎町	いない	
沖縄県	宜野湾市	いない	
沖縄県	宜野座村	いない	
沖縄県	八重瀬町	いない	
沖縄県	竹富町	いない	

都道府県	自治体名	9 若年無業者等の就労・社会参加に関する民間の取り組み
北海道	釧路市	地域若者サポートステーション事業の運営(国委託事業)
北海道	安平町	町内にある農業生産法人が、ひきこもり、ニート、不登校などの若者を受け入れ、農業研修を通して自立を促す事業を行っている。
北海道	足寄町	現在、事業運営会社の設立準備を行っている。
青森県	青森市	NPO法人プラットフォームあおもりにおいて、「地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業(あおもりジョブフィット事業)」を経済産業省より受託して行っている。
岩手県		①厚生労働省が設置しているもりおか若者サポートステーション(盛岡地域、宮古地域、釜石地域)を特定非営利活動法人もりおかユースポートが、いちのせき若者サポートステーション(両磐地域、胆江地域、気仙地域)を特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズが受託・運営している。 ②(公社)岩手県農業公社が実施している「就農相談会」→岩手県内のほか、首都圏で開催される「岩手県U・Iターンフェア」において実施(対象は、岩手県で、新規に農業に携わろうとする方)
岩手県	大船渡市	いちのせき若者サポートステーションによるセミナーや巡回相談の実施
宮城県		・公益財団法人共生地域創造財団 石巻市内で養殖牡蠣の再生支援を行い、復活した殻付き牡蠣の出荷作業を就労訓練として若者を受け入れている。また、コミュニケーション講座・PC講座・就労講座等も実施している。 女川町内ではカフェ・農業・木工製品の製造を行っている一般社団法人コミュニティスペースうみねこにボランティアを派遣し、就労訓練で連携している。 亘理町内では着物地の巾着袋を製作するWATALISへの販売支援や、いちご農家の再建を支援している。また、浸水域で始まったトマト栽培にボランティアを派遣し販売協力を行っている。
宮城県	仙台市	・地域若者サポートステーションによる専門相談、コミュニケーション訓練、協力企業への就労体験を行います。 ・ひきこもり地域支援センターはひきこもりで悩むご本人や、ご家族からの相談を受け付けています。その後の面接相談では、日常生活での様々な問題の解決にあたります。相談を受けたいが、事情があって家から出られないという方には訪問支援を行います。
宮城県	岩沼市	・就労サロン「ここから」 ・就活プログラム 個別お仕事相談会 ・パソコン講座 ・まちなかカフェ ※いずれも岩沼市社会福祉協会が実施
福島県	福島市	NPO法人ビーンズふくしま ・フリースクール事業(学齢から成人前まで対象) ・ユースプレイス事業(若者同士の交流会、ボランティア活動、地域活動への参加) ・ふくしま若者サポートステーション事業(厚生労働省委託) ・福島県引きこもり支援相談センター(福島県委託)
福島県	郡山市	サポステを実施しているNPO法人ビーンズふくしまやNPO法人キャリア・デザイナーズにおいて、フリーターやニート等の自立支援、就労支援を行っている。
福島県	白河市	・ふくしま県南地域若者サポートステーション (若者の職業的自立のための支援プログラムを提供)
福島県	磐梯町	・合同会社ばんだいファーム(農業体験・就農支援等)
栃木県	栃木市	・無業者に限定した取り組みはなし ・就職ガイダンス等は、官民ともに実施
群馬県	沼田市	不明
群馬県	藤岡市	「NPO法人ラポールの会」 若年無業者等にイベントの手伝い・農作業体験・ボランティア体験等を行ってもらい、社会の仕組みを理解しつつ人間力を養成し、自立を促している。
千葉県	市川市	いちかわ・うらやす若者サポートステーション 厚生労働省、千葉県、市川市、浦安市及びNPO法人ニュースタート事務局が協働で運営しており、不登校・高校中退・ニートなどの若者たちの「再出発」のための職業相談、就職セミナー等を行い就職までの支援を行っている。(厚生労働省認定事業)。 <市川市ホームページを参照> http://www.city.ichikawa.lg.jp/res07/1111000019.html

都道府県	自治体名	9 若年無業者等の就労・社会参加に関する民間の取り組み
千葉県	木更津市	○地域若者サポートステーション事業の運営 民間企業が、所管地域(木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町)の推薦のもと、厚生労働省の委託を受け木更津市内で「ちば南部地域若者サポートステーション」を運営。
千葉県	八千代市	把握していない
千葉県	多古町	地域若者サポートステーション事業 ・事業実施団体:特定非営利活動法人ワーカーズコープ ・サポステ名称:ちば北総地域若者サポートステーション ・取組内容:仕事に就いておらず、家事も通学もしていない、就職を目指す15歳から39歳までの若者(および保護者の方)への就労支援
東京都	立川市	市内に拠点を置く認定NPO法人「育て上げネット」が、若年無業者等に就業訓練を有償で行う事業を実施しています。 同法人は、厚労省の「若者サポートステーション事業」も受託しています。また立川市も、「若年者就業支援事業」の名称で、若年無業者等を対象にインターンシップ、セミナー、相談等を実施し、社会人基礎力を身に付けて就業に繋げていただくことを目的とした事業を、同法人に委託しています。
東京都	三鷹市	市内NPOが運営するパン屋さん。
東京都	調布市	■一般社団法人とちぎ青少年援助センター「調布センターたけのこ」 15～39歳の若年無業者とその保護者を対象に、自立と就労の実現に取り組んでいます。 ■ちょうふ若者サポートステーション 厚生労働省が認定した若者支援のノウハウや実績のある組織が運営し、働くことに悩みを抱えている15歳～39歳までの若者に対して、就労に向けたさまざまなサービスを提供しています。
東京都	国立市	棕櫚亭地域活動支援センター。主に精神障害者対象。 地域活動支援センター「なびい」主に精神障害者対象。 オープナー就業・生活支援センター。主に精神障害者対象。 就労移行支援事業所「ピラス」就労移行支援事業所。主に精神障害者対象。 くじら工房地域活動支援センター。障害者の活動場所。
東京都	狛江市	把握している取組はございません。
神奈川県	小田原市	■NPO法人子どもと生活文化協会(CLCA) ・神奈川県西部地域若者サポートステーション(厚生労働省認定事業、神奈川県委託事業) ・キテミル(居場所づくり) ・はじめ塾(10代の寄宿生活塾)
新潟県	十日町市	三条地域若者サポートステーション(運営;ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟)による、就労サポート・しゃべり場の開催による社会復帰支援等
石川県	加賀市	市内の民間団体において、引きこもりに悩む若者たちを限界集落となった山村の空き家を活用したシェアハウスで引き受けている。耕作放棄地を復元した田畑での農作業体験や限界集落のまちおこしを通じた地域の人々との触れ合いによる社会復帰を促しており、既に10人以上が社会へ足を踏み出している。
福井県	坂井市	ふくい若者サポートステーションに相談に来た若年無業者に就労体験をさせるため、サポステの要請に応じ、就労体験を受け入れる企業・団体があります。
長野県	安曇野市	わかもの就職サポート相談会(ミニジョブカフェ事業)
岐阜県	羽島市	ボランティア団体により、不登校・引きこもりなど若者の就労・日中活動支援が行われている。活動内容は、地元農家の協力のもと、野菜栽培の共同作業、収穫した野菜の加工・販売・堆肥づくりによるダンボールコンポスト普及活動への参加を主に実施している。 本人の状態にあわせ、少しずつ社会参加ができるように、相談・傾聴・カウンセリング等の心理支援を同時に行っている。
静岡県	磐田市	若者就労支援サポーター養成研修の開催(NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡)
愛知県	安城市	NPO法人育て上げネット中部虹の会による、地域若者サポートステーション事業の国・市からの受託及び実施。 具体的には、相談支援(カウンセラーや臨床心理士による)、職業相談、職業人セミナー、職場見学、ワークショップなどの実施。
愛知県	知多市	若者応援隊「まなざし」が、居場所「まな」を毎月第2、4土曜日の午後16時～18時に社会福祉協議会福祉活動センターで開催し、社会的に困難を伴う若者の居場所を運営している。
愛知県	東浦町	東浦町社会福祉協議会で、東浦町からの委託事業としてひきこもり支援事業を実施しており、その一部としてひきこもりの当事者・家族が集える場、相談窓口を開設している。
三重県	伊賀市	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会が、若者自立支援に関する総合相談窓口として厚生労働省の認定を受け、「いが若者サポートステーション」を設置している。
三重県	木曽岬町	北勢地域若者サポートステーションによる出張相談会の実施

都道府県	自治体名	9 若年無業者等の就労・社会参加に関する民間の取り組み
三重県	多気町	H28年度実施予定「ワークスタイルセミナー」(仮称)
三重県	大台町	すみません全て把握していません
京都府	久御山町	把握していない
大阪府	吹田市	本市では、引きこもる若者等に対する相談対応や社会参加に向けた支援に取り組む団体として、NPO法人「フルハウス」が活動しています。
大阪府	富田林市	<ul style="list-style-type: none"> ・南河内若者サポートステーション(一般社会法人大阪青少年支援機構ポラリス)…15歳から39歳までの働きたい若者に対する就職相談、就職セミナー、就労体験など就労に向けた支援を実施。 ・NPO法人子ども・若もの支援ネットワークおおさか…発達の違いや障がい、不登校やひきこもり等、困難や不安を持つ子供や若もの、その家族の人権を守り発達と自立のための支援を実施。 ・結空間…不登校、いじめ、発達障がいなどに対するソーシャルワークを実施
大阪府	河南町	南河内若者サポートステーション(所在地は富田林市だが、本町も対象エリアに含まれている)15～39歳の若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を行っている。
兵庫県	豊岡市	暮らしの学校「農楽(の〜ら)」 コウノトリ豊岡・いのちのネットワーク「ドーナツの会」
兵庫県	宝塚市	宝塚地域若者サポートステーション
鳥取県	三朝町	・若者の力が必要な業務とか、後継者が不足している業種などを、民間業者の求人情報を提供する。
岡山県	真庭市	NPO法人「未来へ」(津山市)が、15歳～39歳までの無業状態の若者を対象に相談支援や就労支援(就学準備/就労訓練)等を行っている。 (※岡山県北地域が活動範囲)
岡山県	鏡野町	町内ではそのような動きは聞いていない
山口県	下松市	・しゅうなん若者サポートステーション(所在地:周南市→下松市も対象地域) 15歳から39歳で現在働いていない人、及びその保護者・関係者を対象に、就労の支援を行っている。
山口県	和木町	若年無業者等の就労・社会参加の要請を行っている。
徳島県	佐那河内村	特産品(さくらもいちごetc)のブランド性を高め雇用機会を増している。 起業者(おっさんどうぶ)の支援を行い、事業活性化とともに雇用を創出。
高知県		NPOによる若者への支援(若者の働く準備と働き続けるための支援として、就職相談や就労体験等を実施)
福岡県	遠賀町	○就労継続支援B型2ヶ所 ○就労移行支援1ヶ所 障害福祉サービスの枠の中で実施している。
佐賀県	佐賀市	<p>認定就労訓練事業を行っている事業者 認定就労訓練事業者</p> <p>①(株)アイエスエフネットライフ佐賀 ②(社福)佐賀整肢学園</p> <p>認定就労訓練事業内容</p> <p>①ビジネスマナー教育、PC基本操作講習、接客業務、事務全般業務、電話対応業務 ②屋内作業(施設内清掃、エアコンフィルター清掃、ワックス作業等)、屋内作業(除草作業、外壁、窓清掃、剪定作業、農作業等)などの軽作業</p>
長崎県	五島市	地域若者サポートステーション(後世労働省委託事業)
熊本県	山鹿市	厚生労働省より認定された事業者が、地域若者サポートステーション事業に取組まれ、本人や家族と面談し就職支援を実施。
宮崎県	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のNPO法人において、ニートやひきこもり等の若者を支援する、職業体験や学習支援等の取り組みが行われている。 ・当事者会、家族会等の活動。
宮崎県	小林市	民間等の取組においても、若年無業者を対象とした事業等はなし。
宮崎県	えびの市	現在、民間での取り組みはない。
鹿児島県	霧島市	霧島・大隅若者サポートステーション(厚労省認定事業) 15～39歳までの就労を目指す方を対象に、若者の自立と就労を支援

都道府県	自治体名	10 都市部の若年無業者等の就労・社会参加等の「自治体連携」について
北海道	夕張市	求人とのミスマッチが発生している地域も多くあると思うので、それを解消するような自治体間連携の仕組みがあれば就労・社会参加も活性化するのではないだろうか。
北海道	南富良野町	公営住宅や民間アパートの空きが少なく、受入のための住宅確保が困難。山間地にあるため、近隣都市と遠距離にあり、通勤圏に成り難い。
北海道	美幌町	若年無業者等の就労意欲が不明のため、効果はあるのか不安。そもそも雇用の場が無い。
北海道	新冠町	過疎化が進む、第1次産業のまちであることもあり、担い手や、新規就農も期待をするところがあります。
北海道	足寄町	首都圏自治体との連携を積極的に推進したい。 特に、新規就農を希望する者や農業女子を目指したいシングルファミリー等の誘致について、本町の取組みを説明、PRできる機会を設定してほしい。 ❖協力していただきたい事項 ○首都圏自治体の会場をお借りして、希望者(フリーター・ひきこもり等)への説明機会を支援してほしい。 ○フリーター・ひきこもり等の農業未経験者をインターンシップに送り出すモデルシステムの共同開発
北海道	白糠町	本町は、総合戦略のなかで「東京 23 区等との人的交流の推進」という事業を盛り込んでおります。 この事業の取り組みの中で、地域と地域の連携を図り、互いの魅力を伝えることができれば、首都圏で暮らす方の中に、地方で働きたいという方がいらっしゃるのではないかと考えております。そうした時に、地方がどういった受け入れ体制を整えているか(仕事・住宅の情報提供等)が重要だと考えています。
青森県	黒石市	自治体間で移住・交流に関する情報を共有し、連携を強化していく必要がある。
青森県	横浜町	実際に求人している企業は多々ある。 若者が、職に対して理想や拘りを持たなければ、無職には陥らないと思う。
岩手県	遠野市	若者無業者に対する対応を行うにあつては、就労を通じた現在の受け皿がなく体制が十分に整ってからの望ましいと感じている 人口流出、人口減の中移住は歓迎したいところではありますが…
岩手県	釜石市	当市では、有効求人倍率から見ても労働者不足が慢性的に続いております。U・Iターン者を対象とした住環境面のサポートや、関係団体との連携によって問題解決に当たっておりますことから、自治体間の連携も含めて包括的に対応していければと考えております。
岩手県	洋野町	日本全体の問題であり、自治体連携は有意義な取り組みと思われる。
秋田県	横手市	既に事業化している自治体もあり、そういった取組やその効果等を参考にさせていただきながら、今後検討していくことにしたい。
秋田県	由利本荘市	具体的にどのような連携ができるのか、どのような業種が受入れ可能か不明であるが、できることがあるなら取り組むことは可能性を広げることと考えている。
秋田県	潟上市	都市部の若年無業者等の就労・社会参加等の「自治体連携」について、具体的な話は無いが、自治体連携以前に、本市の若年無業者等の就労・社会参加等に向けた事業や取り組みについて検討していきたい。
福島県	郡山市	若者無業者等の就労・社会参加等の取り組みは、成果等も含め情報が少ないので、自治体間での情報の共有は重要なものだと思います。
福島県	檜葉町	去年9月に避難解除されたものの、現在帰還している町民は全体の5%ほどであり、町の状況を考えると優先的に行わなければならないことが多く、都市部からの受け入れ等は厳しいのが現状です。ただ今回の内容に関して軽視しているわけではなく、将来的に被災地域こそこういった体制が必要になっていくことも考えられるので、情報収集等、少しずつ準備していくことが重要とも考えています。
茨城県	常陸太田市	少子化・人口減少が課題の当市にとって、都市部からの若年者の移住等はとても興味がある取り組みです。 都市部での仕事や生活環境等に馴染めない若年者が地方へと目を向けるようになると、地方の人口増加にもつながると思います。
茨城県	坂東市	効果が期待されているとは思いますが、改善後の生活が長期継続困難であった場合、受入市町村の役割がどの程度必要になるのか不安である。
茨城県	行方市	人口減少が進む中、住みやすい地域を目指し総合戦略を策定しておりますが、人口減少に歯止めをかけるためにも、移住定住について重要な施策として位置づけており、歴史があり気候も穏やかである当地域の魅力を感じ、定住意向のある若者の就業希望については、非常に貴重な機会として、希望の実現に向けて協力させていただきたいと考えております。
茨城県	茨城町	受け入れ可能な企業・農家等がない
栃木県	栃木市	全国約160か所に設置されている、地域若者サポートステーション間の連携・情報の共有を図ることにより、都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加が推進されると考える。

都道府県	自治体名	10 都市部の若年無業者等の就労・社会参加等の「自治体連携」について
千葉県	匝瑳市	意向はあるものの具体的施策は無い現状です。
千葉県	大網白里市	ジョブカフェちば及びちば南東部地域若者サポートステーションと連携している。
東京都	三鷹市	就労訓練事業として協力できる事業所の開拓に努めている。半ばボランティアであることから、事業者に主旨を理解していただいた上で協力をお願いしているものの、3月現在2か所ではなかなか広がらない。次年度は人員増を図り、アウトリーチ(営業)もかけながら、市外も含め協力者を増やしていきたい。その際、トラウマをかかえたひきこもりや若年無業者の抱える課題への理解も広めていく。
東京都	狛江市	自治体の長所を活かし合う連携が今後必要であると考えております。
東京都	清瀬市	生活困窮者自立支援法の施行にともない、本市においては、平成26年度よりモデル事業として、自立相談支援事業を社会福祉協議会に委託して実施してまいりました。今後若年無業者等の就労については、本市の特徴である都市農業を活かした中間就労ができないか、関係各機関と連携しつつ更なる研究を重ねていきたいと考えております。
神奈川県	海老名市	今回の調査は、大都市圏から地方へ人材を呼び戻すための就労に関する事業を行っている内容の調査であり、都市部にあたる本市は、調査内容があてはまらない部分が多いため、そのような設問は未記入で回答いたします。
神奈川県	寒川町	自分たちの自治体の若年・無業者に対する支援(セミナー等)は県と連携いしながら取り組んでいるが受入側になることについては今まで検討したことがありませんでした。すぐに取り組むことは難しいですが、よい事例だと思います。
新潟県	柏崎市	中間就労先の開拓等は、まだ動きだしたばかりです。 (生活困窮者自立支援担当:福祉課)
新潟県	南魚沼市	市内在住39歳までのニート・ひきこもり支援は、子ども・若者育成支援センターが本人・家族への相談活動を中心に行っており、就労前支援としてのセミナーの開催、職場見学は行っています。 若者サポートステーションが遠方のため、市内における就労支援体制の必要性は感じてはいますが、体制づくりまではできていない状況で、都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携に取り組める状況ではないです。自治体ポータルサイトは就労・社会参加支援の先進取組事例の情報源として期待します。
福井県		現在のところ、都市部の若年無業者等の就労等について、他の自治体と連携することを検討していない。
福井県	坂井市	若年無業者の把握から就労までのサポートは自治体単体ではなかなか対応できないと思われます。
福井県	おおい町	地方間格差は正にはこれまでの縦割りではなく自治体内の総合的アプローチが必要となるだけでなく、都市部と地方の連携や近隣の自治体間の協力が求められる。 各地域における課題と都市の抱える問題をマッチングさせる仕組みを要する。
山梨県	甲斐市	貴法人の取り組みは、都市部と地方がそれぞれ抱える課題を相互に解決する手段としてその効果が期待されるものである。 現在、本市では若年無業者を受け入れる体制が整っていないが、今後取り組みの具体化に向けて、他市町村の動向を見極めながら関係部署と連携して検討を進めていきたい。
長野県	岡谷市	このポータルサイトの情報をもとに大都市圏等の自治体独自の施策や資源を活用し、連携できるかどうか検討し、若年無業者や若者の就労につなげたい。
長野県	茅野市	生活困窮者自立支援の一つとして、自立相談支援事業における就労支援を実施していますが、求人はあっても、長年就労していなかった者が実際に就労まで至るケースは少なく、また、対象者の就労意欲獲得(就労の動機付け)から開始するケースも多く、時間を要し、実際には意欲獲得に結びつかない事例もあります。生活保護や各種制度を利用し最低限であるが金銭を得ようとする者もあり、就労意欲獲得は難しく、学齢期からの就労を意識した教育等も必要ではないかと感じます。
長野県	飯綱町	自治体間(民間含む)の必要な情報の共有及び提供など
岐阜県	本巣市	現在、「都市部の若年無業者等の就労」等に対する対策は考えておりませんが、今後必要に応じて検討していきたいと思っております。
愛知県	岡崎市	岡崎市においても、若年無業者等に対する就労・社会参加のための支援は、重要な課題であり、生産年齢人口の減少についても懸念しております。しかし、当面は、現在市内に居住している市民の方々への支援を優先的に実施していきたいと考えております。
愛知県	稲沢市	若年無業者などの就労支援に関して、イギリスのソーシャルファームのように様々な法人形態で、社会的目的のために事業やコミュニティに再投資されるような概念が必要でないかと思う。一般企業と同様に事業収益を基盤とし、対象者の定義(精神疾患や元ホームレスなど)、事業内容等を規制せず、運営するといったコンセプトが必要と考える。
愛知県	阿久比町	現在は実施する体制が整っていないため難しいが、今後の状況によっては検討していきたいと考えている。

都道府県	自治体名	10 都市部の若年無業者等の就労・社会参加等の「自治体連携」について
三重県	桑名市	若年無業者等の社会参加等の支援の重要性は理解できる。 現状では質問にあるような受入れはできないが、検討の余地はあると思います。
三重県	名張市	昨今の若年層の価値感の多様化にともない、在宅ワークや新しい業態での起業など、若年層のニーズにも柔軟に対応した支援を関係団体等とも連携して行ってまいりたい。
滋賀県	高島市	引きこもり等社会参加に課題を抱える生活困窮者への自立支援が、ようやく動き出す中、まだまだ市外(都市部)から受け入れる検討段階には至っていない。
京都府	長岡京市	社会全体の問題である若年無業者の問題について、基礎自治体として果たしうる役割を認識し、具体的な施策を検討、実施していく事が重要であると考えます。その一つとしての若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携は、有効かつ効果が期待できる取り組みであると考えます。
京都府	京丹後市	自治体連携については京丹後市でも継続的に進めているが、試行的な取組である事、若年無業者に焦点を絞ってない事から、公開できる内容は限定的になります。
京都府	南山城村	基本的な部分は、移住、定住におけるところにおき、就労を支援するという点、単に就労のみの受入れではなく、村内優先的な雇用の創出である。
大阪府	守口市	希望する若年無業者等に対して地方での就労及び社会参加の促進を行う取組みについて、全国的に連携を行うことは非常に有益である。そのため、ポータルサイトを今後重点的に活用し、希望(需用)と供給がマッチするものについて積極的に取組みたい。
和歌山県	高野町	役場内関係課に照会しましたが、受入れ体制が整っていないため(各業種とも)回答出来ません。
鳥取県	岩美町	それぞれ都市部や地方ならではの社会資源を相互に補い、多様な就労の機会の創出につながる。
鳥取県	三朝町	・就労を受入する企業は、ハローワークで情報提供している。 ・都市部の若者が、望む田舎暮らしは、自然環境で農林業に魅力があると思うが、本町は、小規模である。 ・健康面を重視する若者でやる気があれば、田舎でも暮らしていける。
鳥取県	南部町	都市部の若年無業者等に関わらず、移住希望者を受け入れる居住場所が不足している状況のため、住まいの確保が課題だと考える。
山口県	和木町	現時点では行っていないが、今後地域おこし協力隊等で要望があれば、実施していきたい。
徳島県	鳴門市	現時点においては先行事例の研究や本市における課題の把握に努めたいと考えています。
愛媛県	八幡浜市	都市部においてある程度、就労意欲喚起のための就労支援プログラム等を実施していただいた上で連携を検討していきたい。
福岡県		各市町村内の地元企業、社会福祉法人、NPOに対して、多くの就労・社会参加の場所を確保できるよう働きかける必要がある。 このため、国が進める就労訓練事業アドバイザーや就労訓練事業所育成員の事業実施などの取組が望まれる。
福岡県	芦屋町	今後も、ポータルサイト等を通して、情報発信を行っていききたいと考える。
長崎県	対馬市	本市は、無就業に限定した施策は現在行っておらず、上記にあげた新規就業や、第一次産業の後継者不足解消に向けた施策を主に行っているところです。
長崎県	雲仙市	本市では県内サポステと情報の共有を図っており、サポステの周知も行っております。 都市部の若年無業者の就労等の自治体連携については、現在のところ特に考えておりません。
熊本県	山都町	都市部の若者の求めるニーズと受入側の地元の要望が一致するかが定着の鍵だと考える。
大分県	中津市	地域で働き暮らし続けたいと真に考えている方には、連携してサポートすることが大切だと思います。
宮崎県	宮崎市	若年無業者に限らず、若者の移住促進について、都市部の自治体や企業等との連携を検討していきたい。
宮崎県	小林市	地方の自治体では、特に少子高齢化などで農業の担い手不足が問題となっている中、一方では都市部の若年無業者等の中には、農業や林業などに力を発揮できる人材が多く眠っていると思われる。 就農に関して言えば、事例もあるようにお試し就農プランのようなものに組み込みながら、実施していくとスムーズに進めることができると思う。都市部にはない需要が、地方にはある可能性がある。ただし、単なる無業者等の仕事探しにとどまらず、働く意欲や地域貢献度のようなものを事前に調査できるような仕組みにするなど(登録制)、運用には十分に検討する必要がある。 そして何よりも、地方の住民と都市部の無業者等にとってwinwinの関係になるように行政は引き続きフォローを行う責任が行政にはあると思う。

都道府県	自治体名	10 都市部の若年無業者等の就労・社会参加等の「自治体連携」について
宮崎県	えびの市	今後、要検討課題であるとする。
宮崎県	日之影町	本町では若者無業者等の就労・社会参加に対し、認識が無く受入体制が整っていない状況です。 連携して取り組む前に、どのようなニーズがあるのかなどの情報交換が出来る場があると助かります。

都道府県	自治体名	窓口担当課
北海道	釧路市	産業振興部 商業労政課
	帯広市	こども未来部青少年課
	夕張市	まちづくり企画室まちづくり企画係
	江別市	経済部商工労働課
	根室市	水産経済部商工観光課商工労政担当
	滝川市	総務部企画課
	砂川市	市民部社会福祉課保護係
	歌志内市	保健福祉課
	富良野市	経済部商工観光室商工観光課
	松前町	政策財政課
	七飯町	経済部商工観光課
	江差町	まちづくり推進課
	奥尻町	地域政策課
	島牧村	企画課企画係
	黒松内町	保健福祉課
	ニセコ町	保健福祉課福祉係
	真狩村	総務企画課
	留寿都村	総務課
	倶知安町	商工観光課
	古平町	企画課企画調整係
	南幌町	保健福祉課福祉障がいグループ
	長沼町	総務政策課
	沼田町	政策推進室
	東神楽町	まちづくり推進課
	比布町	産業振興課
	南富良野町	保健福祉課
	和寒町	総務課まちづくり推進係
	剣淵町	町づくり観光課企画商工観光グループ
	中川町	総務課企画財政室
	枝幸町	水産商工課商工観光グループ
	美幌町	総務部. まちづくりグループ政策担当
	小清水町	企画財政課・保健福祉課
	訓子府町	福祉保健課
	興部町	産業振興課商工観光係
	雄武町	総務課
	壮瞥町	企画調整課
	安平町	まちづくり推進課まちづくり推進グループ
	新冠町	企画課まちづくりグループ企画係
	えりも町	町民生活課
	新ひだか町	総務企画部企画課
	音更町	保健福祉部福祉課 / 経済部農政課 / 経済部商工観光課
	鹿追町	商工観光課商工振興労政係
	清水町	保健福祉課福祉係
池田町	保健福祉課 福祉係	
足寄町	福祉課	
標茶町	標茶町役場企画財政課商工労働係	
鶴居村	保健福祉課	
白糠町	企画総務部企画財政課企画調整係	
小平町	保健福祉課	

都道府県	自治体名	窓口担当課
青森県	青森市	経済部経済政策課
	八戸市	福祉部生活福祉課
	黒石市	企画財政部企画課
	平内町	企画政策課
	外ヶ浜町	総務課
	大鰐町	企画観光課
	板柳町	板柳町役場経済課
	中泊町	福祉課
	七戸町	地域おこし総合戦略課
	六戸町	総務課
	横浜町	企画財政課
	三戸町	まちづくり推進課
	南部町	商工観光交流課
	階上町	総合政策課
岩手県		政策地域部政策推進室
	大船渡市	商工港湾部港湾経済課
	久慈市	社会福祉課
	遠野市	健康福祉部福祉課
	釜石市	産業振興部商工労政課 藤丸
	八幡平市	地域福祉課
	奥州市	政策企画課
	葛巻町	総務企画課
	紫波町	福祉課
	矢巾町	商工観光課
	金ヶ崎町	商工観光課
	住田町	農政課
	山田町	水産商工課
	軽米町	総務課
洋野町	特定政策推進室	
宮城県		社会福祉課
	仙台市	健康福祉局健康福祉部保護自立支援課
	石巻市	復興政策部復興政策課
	多賀城市	市民経済部商工観光課
	岩沼市	政策企画課
	大崎市	民生部社会福祉課地域福祉係
	女川町	産業振興課
	秋田市	福祉保健部福祉総務課生活支援担当
	横手市	総合政策部経営企画課
秋田県	湯沢市	福祉保健部福祉課地域福祉班
	由利本荘市	商工観光部商工振興課
	潟上市	福祉事務所(社会福祉課社会福祉班)
	にかほ市	総務部企画課
	仙北市	仙北市観光商工部商工課
	小坂町	総務課企画財政班
	五城目町	健康福祉課
山形県	山形市	福祉推進部生活福祉課
	東根市	健康福祉部福祉課
	南陽市	福祉課支援係
	金山町	総務課総合政策係

都道府県	自治体名	窓口担当課
山形県	川西町	産業振興課・商工観光グループ
	小国町	健康福祉課
	寒河江市	[生活困窮対策担当]健康福祉課(生活福祉係)
福島県	福島市	商工観光部商業労政課
	郡山市	施策開発部雇用政策課
	いわき市	保健福祉部保健福祉課
	白河市	保健福祉部社会福祉課
	相馬市	産業部・商工観光課
	伊達市	産業部商工観光課商工労政係
	本宮市	市長公室定住対策室定住対策係
	磐梯町	商工観光課商工観光係
	会津坂下町	政策財務課政策企画班
	塙町	まち振興課
	檜葉町	新産業創造室
	川内村	産業振興課 商工観光係
茨城県	水戸市	産業経済部商工課
	下妻市	福祉課
	常陸太田市	商工観光部 商工振興・企業誘致課
	守谷市	生活経済部経済課
	常陸大宮市	政策審議室企画政策課
	那珂市	産業部商工観光課
	坂東市	秘書広聴課
	行方市	市長公室総合戦略課
	茨城町	保健福祉部社会福祉課
	美浦村	総務部 企画財政課
	河内町	企画財務課
	八千代町	企画財政課総合戦略室
	栃木県	足利市
栃木市		産業振興部商工観光課
佐野市		総合政策部政策調整課
日光市		産業環境部 商工課
小山市		総合政策部総合政策課
那須塩原市		保健福祉部社会福祉課
益子町		観光商工課
壬生町		総合政策課
那珂川町		健康福祉課
群馬県		前橋市
	高崎市	社会福祉課
	桐生市	産業経済部産業政策課
	伊勢崎市	企画部企画調整課
	沼田市	健康福祉部社会福祉課(生活困窮者自立支援法担当)
	藤岡市	企画部企画課
	長野原町	企画政策課
	東吾妻町	企画課
	片品村	むらづくり観光課若者雇用創出室
	みなかみ町	まちづくり交流課
埼玉県		産業労働部就業支援課
	川口市	生活福祉1課
	行田市	環境経済部商工観光課

都道府県	自治体名	窓口担当課
埼玉県	秩父市	市長室地域政策課
	飯能市	産業振興課
	春日部市	環境経済部商工観光課
	朝霞市	市民環境部産業振興課
	志木市	企画部政策推進課
	和光市	市民環境部産業支援課
	新座市	福祉部生活福祉課自立支援係
	三郷市	産業振興部商工観光課
	幸手市	健康福祉部社会福祉課
	吉川市	市民生活部商工課消費労政係
	伊奈町	産業振興課
	吉見町	福祉町民課福祉係
	小鹿野町	総務課秘書担当
	宮代町	企画財政課公共改革担当
千葉県	市川市	福祉部 生活支援課(生活困窮者支援担当)
	木更津市	企画部企画課
	茂原市	経済環境部 商工観光課
	習志野市	企画政策部 企画政策課
	市原市	経済部・商工業振興課
	流山市	産業振興部 商工課
	八千代市	産業活力部 商工課
	君津市	君津市保健福祉部厚生課
	富津市	健康福祉部社会福祉課
	浦安市	社会福祉課
	袖ヶ浦市	福祉部 地域福祉課
	富里市	健康福祉部社会福祉課
	南房総市	社会福祉課
	匝瑳市	産業振興課
	山武市	保健福祉部 社会福祉課
	大網白里市	産業振興課
	多古町	産業経済課 経済振興係
	長柄町	総務課
	鋸南町	地域振興課まちづくり推進室
	東京都	墨田区
目黒区		企画経営部政策企画課
立川市		産業文化スポーツ部産業観光課
三鷹市		健康福祉部生活福祉課
府中市		政策総務部政策課
調布市		子ども生活部児童青少年課
小金井市		企画財政部企画政策課
東村山市		健康福祉部生活福祉課
国立市		福祉総務課 福祉総合相談係
狛江市		福祉保健部 福祉相談課
清瀬市		健康福祉部生活福祉課
東久留米市		企画経営室企画調整課
武蔵村山市		健康福祉部地域福祉課市民なやみごと相談グループ
神奈川県		横須賀市
	平塚市	福祉総務課 保健福祉総合相談担当
	藤沢市	経済部産業労働課労政担当

都道府県	自治体名	窓口担当課
神奈川県	小田原市	経済部経済部産業政策課
	茅ヶ崎市	保健福祉部 生活支援課
	三浦市	政策部 政策課
	厚木市	産業振興部 産業振興課
	伊勢原市	企画部経営企画課
	海老名市	経済環境部・商工課
	座間市	生活援護課 自立支援担当
	葉山町	都市経済部 産業振興課
	寒川町	環境経済部 産業振興課
	二宮町	都市経済部 産業振興課
	松田町	福祉課 福祉推進係
	山北町	商工観光課
	愛川町	環境経済部 商工観光課 商工労政班
新潟県	柏崎市	産業振興部商業労政課
	十日町市	産業政策課 商工振興係
	村上市	商工観光課
	南魚沼市	子ども・若者育成支援センター
	胎内市	商工観光課
	聖籠町	総務課
	阿賀町	農林商工課
	津南町	(移住・定住担当)地域振興課 グリーンツーリズム推進室
刈羽村	産業政策課	
富山県	富山市	商工労働部 商業労政課
	高岡市	産業振興部商業雇用課
	魚津市	商工観光課 商工労働係
	黒部市	産業経済部 商工観光課
	砺波市	企画総務部 企画調整課
	小矢部市	企画室 商工立地振興課
	南砺市	民生部 福祉課
	舟橋村	総務課
	入善町	キラキラ商工観光課 商工観光係
石川県	加賀市	市民生活部 地域づくり推進課 人口減少対策室
	羽咋市	健康福祉課
	かほく市	総務部企画情報課
	中能登町	企画課
	穴水町	産業振興課
福井県		産業労働部労働政策課
	坂井市	産業経済部観光産業課
	大野市	産経建設部 商工観光振興課
	おおい町	商工観光振興課
山梨県	南アルプス市	総合政策部政策推進課
	北杜市	福祉部福祉課福祉担当
	甲斐市	福祉健康部 福祉課 生活保護係
	笛吹市	産業観光部 観光商工課
	甲州市	福祉課生活保護担当
	身延町	決まっていない。記載した課・室(福祉保健課・政策室)
	南部町	企画課

都道府県	自治体名	窓口担当課
長野県	松本市	政策部政策課
	岡谷市	産業振興部工業振興課
	飯山市	民生部 保健福祉課
	茅野市	健康福祉部地域福祉推進課
	安曇野市	商工観光部 商工労政課
	南相木村	総務課
	中川村	総務課
	高森町	経営企画室
	阿智村	協働活動推進課
	泰阜村	福祉課
	喬木村	産業振興課 商工観光係
	木曾町	企画財政課 企画係
	山形村	総務課
	野沢温泉村	総務課
	飯綱町	企画課 地域振興係
岐阜県	多治見市	企画部秘書広報課
	中津川市	健康福祉部障害援護課
	羽島市	企画部総合政策課
	瑞穂市	福祉部 福祉生活課
	本巣市	健康福祉部 福祉敬愛課
	岐南町	総務部総務課
	大野町	産業建設部 観光企業誘致課
	東白川村	総務課
静岡県	三島市	社会福祉部 福祉総務課
	富士宮市	企画部 未来企画課 地域政策推進室
	磐田市	企画部 秘書政策課
	藤枝市	産業振興部 産業集積推進課
	袋井市	企画財政部 企画政策課 企画室
	湖西市	市民経済部 商工観光課
愛知県	名古屋市	子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課
	岡崎市	経済振興部商工労政課
	半田市	市民経済部経済課
	春日井市	産業部 経済振興課
	豊川市	企画部企画政策課
	刈谷市	福祉健康部 生活福祉課
	安城市	産業振興部 商工課
	西尾市	産業部 商工観光課
	稲沢市	福祉課
	知多市	環境経済部商工振興課
	高浜市	企画部 総合政策グループ(アンケートとりまとめ)
	岩倉市	健康福祉部 福祉課
	日進市	健康福祉部 地域福祉課
	弥富市	民生部 福祉課
	みよし市	健康福祉部 福祉課
	東郷町	産業振興課
	大口町	産業建設部 環境経済課
	阿久比町	建設経済部 産業観光課
	東浦町	健康福祉部福祉課
	南知多町	産業振興課

都道府県	自治体名	窓口担当課
愛知県	幸田町	健康福祉部福祉課福祉グループ
	豊根村	商工観光課
三重県		健康福祉部地域福祉課
	津市	商工観光部 商業振興労政課
	伊勢市	健康福祉部 生活支援課
	桑名市	保健福祉部 福祉総務課
	名張市	産業部商工経済室
	熊野市	福祉事務所 生活支援係
	伊賀市	産業振興部 商工労働課
	木曾岬町	産業建設課
	東員町	町民課
	多気町	環境商工課
滋賀県	大台町	産業課
	近江八幡市	福祉子ども部 福祉政策援護課
	草津市	健康福祉部 社会福祉課
	栗東市	環境経済部 経済振興労政課
	高島市	社会福祉課
	竜王町	政策推進課
京都府	甲良町	産業課
		商工労働観光部 産業労働総務課
	舞鶴市	福祉部 福祉援護課
	長岡京市	健康福祉部 社会福祉課
	京丹後市	くらしと仕事の総合サポートチーム
	久御山町	事業建設部 産業課
	南山城村	総務課・むらづくり推進課
大阪府	京丹波町	商工観光課
	岸和田市	市長公室 秘書課
	吹田市	行政経営部企画政策室
	守口市	健康福祉部 生活福祉課
	茨木市	子ども育成部 子ども政策課
	富田林市	産業環境部 商工観光課
	羽曳野市	生活環境部 産業振興課
	高石市	政策推進部経済課
	藤井寺市	健康福祉部 生活支援課
	島本町	都市創造部 にぎわい創造課
	豊能町	農林商工課
	田尻町	総務部 秘書課
	河南町	まち創造部 環境・まちづくり推進課
兵庫県	千早赤阪村	まちづくり課
		産業労働部 政策労働局 しごと支援課
	尼崎市	経済環境局経済部しごと支援課
	明石市	福祉部 生活福祉課
	洲本市	商工観光課
	伊丹市	都市活力部 産業振興室 商工労働課
	豊岡市	環境経済部エコバレー推進課
	赤穂市	健康福祉部 社会福祉課 いきがい福祉係 保護担当
	宝塚市	産業文化部 商工勤労課
	三田市	福祉総務課
	篠山市	地域福祉課 生活福祉係
	加東市	地域創造部商工観光課

都道府県	自治体名	窓口担当課
兵庫県	たつの市	産業部商工観光課
	神河町	総務課
奈良県		若年無業者:雇用労政課 / 生活困窮者:地域福祉課
	桜井市	福祉保健部・社会福祉課
	田原本町	企画財政室総合政策課
	広陵町	企画部まちづくり推進課
和歌山県	海南市	社会福祉課生活支援相談窓口
	橋本市	経済部 商工観光課
	有田市	経営管理部 経営企画課
	紀美野町	産業課
	高野町	総務課
	日高町	総務政策課
	串本町	産業課
	鳥取県	境港市
	岩美町	福祉課
	三朝町	企画観光課
	日吉津村	福祉保健課 / 総務課
	大山町	福祉介護課
	南部町	企画政策課
	雲南市	政策企画部政策推進課
島根県	美郷町	定住推進課
岡山県	倉敷市	社会福祉部福祉援護課
	津山市	産業経済部 仕事・移住支援室
	瀬戸内市	保健福祉部 福祉課
	真庭市	産業観光部 産業政策課
	浅口市	生活環境部 市民課
	鏡野町	就労支援 産業観光課 まちづくり課 生活困窮者支援 保健福祉課
広島県	三原市	総務企画部 経営企画課
	東広島市	福祉部 社会福祉課
	廿日市市	観光産業部商工労政課 商工労政係 福祉保健部生活福祉課 生活支援・管理グループ
	安芸高田市	福祉保健部社会福祉課
	府中町	生活環境部 町民生活課
	坂町	民生部民生課
	世羅町	福祉課
	神石高原町	まちづくり推進課 未来戦略係
山口県	下関市	産業振興部産業立地・就業支援課
	山口市	総合政策部企画経営課
	下松市	産業観光課
	和木町	企画総務課
徳島県		商工労働観光部労働雇用課
	鳴門市	企画総務部 秘書広報課
	小松島市	総務部 秘書政策課
	佐那河内村	健康福祉課
	藍住町	企画政策課
	つるぎ町	商工観光課・企画課
香川県	丸亀市	健康福祉部 福祉課
	多度津町	福祉保健課

都道府県	自治体名	窓口担当課
愛媛県	宇和島市	産業経済部 商工観光課
	八幡浜市	総務企画部 政策推進課
	新居浜市	経済部産業振興課(説明会) / 企画部地方創生推進室(総合戦略奨学金)
	西条市	企画情報部 地域創生室
	大洲市	市民福祉部 社会福祉課
	上島町	産業建設部産業振興課
	松前町	産業建設部産業課
	愛南町	商工観光課 商工業振興係 主査 清家康弘
高知県		地域福祉部福祉指導課
	土佐市	産業経済課
	東洋町	総務課
	越知町	企画課
福岡県		福祉労働部労働局労働政策課
	直方市	市民部 保護課
	八女市	新社会推進部 商工観光課 商工振興・企業誘致推進係
	那珂川町	地域整備部 産業課
	篠栗町	総務課
	芦屋町	地域づくり課
	遠賀町	まちづくり課 産業振興係
	鞍手町	地域振興課
	筑前町	農林商工課
	川崎町	企画情報課
	みやこ町	総合政策課
築上町	福祉課	
佐賀県		農林水産商工本部 雇用労働課
	佐賀市	保健福祉部 生活福祉課
	武雄市	企画財政部企画課
	小城市	総務部 企画政策課
	神埼市	市民福祉部 福祉課
	吉野ヶ里町	総務課
長崎県	島原市	産業部 産業政策課
	平戸市	市民福祉部 福祉課
	対馬市	総合政策部 政策企画課
	五島市	社会福祉課保護班(生活困窮者自立支援事業担当)
	雲仙市	産業振興部 商工労政課
	川棚町	地域政策課
	佐々町	住民福祉課
	熊本県	荒尾市
	山鹿市	経済部 商工観光課
	阿蘇市	経済部まちづくり課
	産山村	企画振興課
	高森町	政策推進課
	益城町	企画財政課
	山都町	山の都創造課
	芦北町	商工観光課
	山江村	企画調整課

都道府県	自治体名	窓口担当課
大分県		商工労働部雇用・人材育成課
	中津市	総務部企画情報課
	日田市	商工観光部商工労政課
	宇佐市	総務部 企画財政課
	玖珠町	商工観光振興課
宮崎県	宮崎市	福祉部 社会福祉課 自立就労支援係(宮崎市自立相談支援センター)
	都城市	商工観光部 商工政策課
	日南市	総合戦略課
	小林市	総合政策部 市民協働課 定住促進・シティセールス推進グループ
	えびの市	観光商工課
	美郷町	企画情報課
	日之影町	地域振興課
鹿児島県		商工労働水産部雇用労政課
	枕崎市	企画調整課
	阿久根市	商工観光課
	指宿市	産業振興部 商工水産課
	霧島市	商工観光部商工振興課
	南九州市	企画課
	大崎町	企画調整課
沖縄県	宜野湾市	福祉推進部生活福祉課
	宜野座村	観光商工課
	南大東村	総務課
	八重瀬町	企画財政課
	竹富町	企画財政課

都道府県知事
市区町村長

一般社団法人福祉自治体ユニット

代表理事 本田 敏秋（岩手県遠野市市長）
藤原 忠彦（長野県川上村村長）
亀井 利克（三重県名張市市長）
宮路 高光（鹿児島県日置市市長）

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク

代表理事 高橋 正夫（北海道本別町町長）
松崎 秀樹（千葉県浦安市市長）
大森 彌（東京大学名誉教授）
宮本 太郎（中央大学教授）

（公印省略）

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト（ホームページ）構築のための基本情報シートへ
ご記入のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

私どもの団体では、住民サイドの福祉行政、地方創生等の政策を進める全国の市町村長の会（一般社団法人福祉自治体ユニット）としての活動と、社会保障・社会福祉等を当該地域で実現することを目指した政策 NPO 活動（特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク）を行っております。その一環としまして、今年度、自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進に関する調査研究事業（平成 27 年度 厚生労働省社会・援護局 社会福祉推進事業）を行っております。

生活困窮者自立支援法の施行及び今般の地方創生の流れを契機に、遠隔自治体間の連携による若者に対する就労支援の取組みが広がりつつあります（別添・厚労省資料「自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進」参照）。こうした取組みを広げるため、本調査研究事業において、各自治体が行う若年無業者等の就労・社会参加のための施策や資源（就労・社会参加先、住戸ストック等の情報）の情報共有化を図り、行政区域の枠を超えた連携を促すための自治体ポータルサイト（ホームページ）を構築したいと考えております。

つきましては、ホームページに掲載する各自治体のコンテンツ作成のためのアンケート調査を行うこととなりました。お忙しいところ恐れ入りますが、自治体連携の促進のためご協力をお願いできれば幸いです。

謹白

記

送付内容：①鑑文（本紙）
②企画概要
③記入に当たって（記載要領）
④基本情報シート ❖【全自治体共通】版と【政令市・特別区】版の2様あります
⑤回答用のFAX送信票
⑥ID・PW通知書
⑦参考資料（自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進／孤立する40代ニート記事）

依頼内容：①「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト（ホームページ）構築のための基本情報シートへのご記入と回答

- ❖基本情報シートは「地域ケア政策ネットワーク」ホームページ <http://jichitai-unit.ne.jp/shu-rou/> から入手できます。
- ❖政令市・特別区は別様シートにご記入ください。政令市・特別区であっても、農林水産業等が基幹産業で他地方からの若者の受入を行っている等の場合は、「全自治体共通」シートへのご記入もお願いします。

②（上記に関する）「関連情報」の提供

- ❖貴自治体で行われている取組を紹介するパンフレットや行政説明用PPTなど、他自治体にとって有用な資料がございましたら、情報の共有化を図るために電子媒体をご提供いただくと幸いです。
- ❖ファイル形式はPDF形式ないしPPT形式でお願いします（容量5MBまで）。

締切：平成28年3月1日（火）必着

- ❖「基本情報シート」はFAX(03-3266-1670)またはメール(c2p@network.email.ne.jp)でご回答ください。
- ❖「関連情報」は電子媒体をメールで上記宛先までお送りください。

経費：無料（当方から掲載料等を請求することはありません）

公開予定：平成28年3月末予定（以降、順次整備をしております）

情報の取り扱い：①いただいた貴自治体の情報は、今回開設するホームページへの掲出（他自治体との情報共有化目的）と国への事業報告（平成27年度 厚生労働社会・援護局 社会福祉推進事業）などの調査研究目的以外に使用することはありません。
②基本情報シートは、（ID・PWを保有する）自治体のみが閲覧可能となります。委託の自立相談支援事業所等とID・PWを共有いただくことは構いませんが、情報の取扱いにご留意ください。

【問合せ先】

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-7-15 近代科学社ビル4階
TEL 03-3266-1651 FAX 03-3266-1670
E-MAIL : c2p@network.email.ne.jp
（担当：北村）

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」 自治体ポータルサイト(ホームページ)[仮称] 企画概要

名 称

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」自治体ポータルサイト[仮称]

開設の趣旨

- 今年度より生活困窮者自立支援法が施行し、福祉事務所設置自治体で就労準備支援（中間的就労）事業が行われています。都道府県・指定都市・中核市における次年度の実施意向は約 8 割（平成 28 年度における事業実施意向調査、平成 27 年 7 月調査）を占めますが、他の市町村を含めた意向は 4 割弱と、今後の取組が期待される状況です。
- 一方、わが国の若年無業者は 56 万人、フリーターは 179 万人と 15～34 歳人口の 8.9%を占め、ひきこもりも 69.6 万人と推計されています（『平成 27 年度版子供・若者白書』）。その多くは人口・雇用吸収力の高い都市部が占め、国ではさまざまな就労・社会参加等の施策が行われています。昨今では、東芝、パナソニック、シャープなどいわゆる大手企業のリストラ対象者の受入意向を示す自治体などもみられるようになりました。
- また、地方創生交付金の地方創生先行型「地域しごと支援事業」には、大都市圏からの人材呼び戻し、地域人材育成、地域のしごとの魅力向上、創業支援、販路開拓支援といったメニューがあり、そのひとつとして「自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進」が掲げられています。
- 自治体による就労施策の深化は、生活困窮者自立支援法が施行されたこれからの課題です。一般就労・中間的就労・就労体験先などの「出口」の開拓が求められています（厚生労働省、第 115 回市町村セミナー「就労準備支援事業の可能性を探る」）。地方創生の観点からも、都市から地方への人口移動を伴うような抜本的な就労・社会参加のモデルを構築してゆく必要があります。
- こうした動きを促進するため、都市部の若年無業者、ニート、ひきこもりを含む若者に対する就労・社会参加に関する各自治体の意向や取組などを紹介し、全国自治体間の情報共有を図るための自治体ポータルサイト（ホームページ）を開設します。

公開予定

平成 28 年 3 月末を目途に仮設ホームページをアップ（いただいた基本情報シートの掲出）

公開までのスケジュール

2 月 1 日(月)	基本情報シートへの記載のご依頼
3 月 1 日(火)	〳切
3 月上旬～3 月下旬	ホームページの作成と 基本情報シート・「関連情報」アップ作業
3 月末	仮設ホームページの公表

公開予定URL

専用ホームページ（<http://jichitai-unit.ne.jp/shu-rou/>）

その他

- ・ご記入いただく基本情報シートの電子媒体（WARD・PDF 形式）と今回ご依頼の文書は、「地域ケア政策ネットワーク」ホームページ（<http://jichitai-unit.ne.jp/network/>）の「新着情報」からダウンロードいただけます。
- ・FAX 等でいただいた、最初の基本情報シートの入力は当方事務局で行います。
- ・2 回目以降の情報更新（平成 28 年度以降）は各自治体担当者が行えるよう順次整備していきます。
- ・基本情報シートや「関連情報」の閲覧、および情報更新には ID・PW が必要となります。同梱した ID・PW 通知は大事に保管ください。

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト(ホームページ)のイメージ

トップページからログイン後、検索画面に移行します。

※ 画像はイメージです

地図・自治体名から検索

市町村のご案内

東京都

※ 承諾を得た市区町村のデータを掲載しています。
※ ご覧になりたい市区町村名をクリックしてください。

市区町村	人口	基本情報	関連情報
〇〇区	100,000		
〇〇区	200,000		-
〇〇区	300,000		
〇〇市	100,000		-
〇〇市	200,000		
〇〇市	300,000		
〇〇町	10,000		-
〇〇町	20,000		-
〇〇村	1,000		-

自治体区分・人口規模(政令市・特別区、中核市・特例市、人口10万以上、人口10万未満、町村)の一覧から選択 ※次年度以降検討

政令市・特別区

市区	人口	基本情報	関連情報
〇〇区	100,000		
〇〇区	200,000		-
〇〇区	300,000		
=====			
〇〇市	3,000,000		
〇〇市	2,000,000		
〇〇市	1,000,000		
〇〇市	800,000		-
〇〇市	700,000		

町村

町村	人口	基本情報	関連情報
〇〇町	50,000		
〇〇町	40,000		-
〇〇町	30,000		-
〇〇町	20,000		
〇〇町	10,000		
=====			
〇〇村	9,000		-
〇〇村	8,000		-
〇〇村	7,000		

基本情報シートの内容から検索 ※次年度以降検討

人口1万人未満
人口1万人以上
人口5万人以上
人口10万人以上
人口20万人以上
人口30万人以上
人口50万人以上
人口100万人以上

一覧を表示

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」のための基本情報シート

①市区町村名	都・道・府・県		市・区		
②自治体コード(6桁)					
③人口	人(平成27年4月1日現在)				
④若年無業者等を、環境の異なる地方の自治体との連携により就労(中間就労含む)・社会参加の取組を行っていく意向はありますか	ある		ない ※該当に○		
⑤都市部の若年無業者等を含む若者の受入意向を示している地方の自治体と連携する意向はありますか	ある		ない ※該当に○		
⑥今後、こういった形で「若者の就労・社会参加の促進」を図っていく意向ですか					
⑦具体的に行っている取組はございますか	(取組[事業・制度]の名称):				
	事業の概要				
	(取組[事業・制度]の名称):				
	事業の概要				
⑧都市部の若年無業者等の就労(中間就労含む)・社会参加等の「自治体連携」について、考えるところをご自由にご記入ください					
⑨窓口部局・担当課					
⑩TEL	— —		⑪FAX	— —	
⑫E-MAIL					

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」のための基本情報シート 記入に当たって

本シートは「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」自治体ポータルサイト（ホームページ）上で閲覧に供するためのものです。

②自治体コード

検査数字（チェックデジット）を含む6桁の自治体コードをご記入ください。

③人口

平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口をご記入ください。4月1日現在の数値がない場合は、直近の値を記入し、いつ現在のものであるかをご記入（日付を書き換えて）ください。

④以下 記載する時点について

記載する内容は、平成28年1月末時点での各市・区での状況をご記入ください。

④就労・社会参加の取組意向

現在の就労・中間就労の取組の多くは、各行政区域内ないし隣接する地域の事業所等において行われています。また就労・中間就労先自体が少なく、就労する若年無業者等も地元（実家）から通うことになるため、あらためて生活習慣を身につけることに困難が生じる場合があることが指摘されています。こうした場合、就労以前に生活習慣そのものを身につける意味から、地元から離れた地方での合宿型就労訓練等が行われ、効果を上げてきました。

このような形で、地方の自治体との連携によって、生活環境を変えることで若年無業者等の自立を促す取組を行う意向の有無をお答えください。

④「若年無業者等」の定義

若年無業者等として、A「若年無業者」・B「フリーター」・C「ひきこもり」・D「40代ニート」を想定しています。A～Cの定義については、『子ども・若者白書』の定義を援用（白書では15～34歳人口ですが、本調査では15～39歳人口を想定）します。またD「40代ニート」（参考資料参照）については、Bの定義を援用します。【留意点】障害者手帳所持者など医療・福祉的支援の必要な方は対象から外します

A若年無業者：15～39歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

Bフリーター：15～39歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、(1)～(3)の者の合計。

(1)雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者

(2)完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

(3)非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

C引きこもり：「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」（狭義の引きこもり）、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」（準引きこもり）の者の数。

D40代ニート：40～49歳（バブル世代・団塊ジュニア層）で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、B(1)～(3)の者の合計。

⑤自治体連携意向

地方の自治体のなかには、都市部の若年無業者等を含む若者の受入意向を示しているところがあります。こうした地方の自治体と連携する意向の有無をお答えください。

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」のための基本情報シート

①市区町村名	都・道・府・県	市・区・町・村
②自治体コード(6桁)		
③人口	人(平成27年4月1日現在)	
④都市部の自治体との連携により、都市部の若年無業者等を含む若者の就労(中間就労含む)・社会参加の取組を行っていく意向はありますか	ある	ない ※該当に○
⑤地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する、都市部の自治体と連携する意向はありますか	ある	ない ※該当に○
⑥大企業等の退職者(次世代シニア層)を地方で受け入れる動きもあります。貴自治体では受入意向はありますか	ある	ない ※該当に○
⑦若年無業者等を含む若者の就労・社会参加について実施(予定を含む)しているものを教えてください 【複数回答】 ※該当に☑	<input type="checkbox"/> 1 (農協・漁協・森林組合等による)職業体験・インターン <input type="checkbox"/> 2 (伝統工芸等)地場産業の後継者の確保・育成支援 <input type="checkbox"/> 3 (地元で立地する企業・工場等への)就労者確保・定着支援 <input type="checkbox"/> 4 就労訓練事業(中間的就労) <input type="checkbox"/> 5 地域おこし協力隊 <input type="checkbox"/> 6 (空家のあっせん・修繕等)住宅施策による住まいの支援 <input type="checkbox"/> 7 結婚・出産祝金、子ども医療費無料化等の子育て世代支援 <input type="checkbox"/> 8 その他 	
⑧貴自治体で受入可能な業種を教えてください 【複数回答】 ※該当に☑	<input type="checkbox"/> 1 農業	
	具体的内容	<input type="checkbox"/> 米作 <input type="checkbox"/> 野菜 [] <input type="checkbox"/> その他[]
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート
	<input type="checkbox"/> 2 酪農業	
	具体的内容	
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート

⑧ 貴自治体で受入可能な業種を教えてください【複数回答】 ※該当に☑	□3 林業			
	具体的内容	<input type="checkbox"/> 植林業 <input type="checkbox"/> 森林管理 <input type="checkbox"/> 植木業 <input type="checkbox"/> その他[]		
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□4 漁業			
	具体的内容	<input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 養殖業 <input type="checkbox"/> その他[]		
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□5 建設業			
	具体的内容			
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□6 製造業			
	具体的内容			
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□7 情報通信業			
	具体的内容			
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□8 運輸業			
	具体的内容			
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		
	□9 卸売・小売業			
	具体的内容			
	就業形態	<input type="checkbox"/> 一般雇用型 <input type="checkbox"/> (一定期間就業後)権利を譲渡 (一定期間: か月・か年) <input type="checkbox"/> 中間的就労[雇用型] <input type="checkbox"/> 中間的就労(非雇用型) <input type="checkbox"/> その他[]		
	特記受入	<input type="checkbox"/> 若年無業者 <input type="checkbox"/> フリーター <input type="checkbox"/> ひきこもり <input type="checkbox"/> 40代ニート		

⑩若年無業者等を含む若者を呼び込むための事業等があればあげてください	①事業・プロジェクト名:		予算額 (単位:千円)		千円
	事業内容				
	②事業・プロジェクト名:		予算額 (単位:千円)		千円
	事業内容				
③事業・プロジェクト名:		予算額 (単位:千円)		千円	
	事業内容				
④事業・プロジェクト名:		予算額 (単位:千円)		千円	
	事業内容				
⑪地方創生法「地方版総合戦略」のなかで、前項に掲げた事業等を盛り込んでいますか	<input type="checkbox"/> 1いる <input type="checkbox"/> 2いない <input type="checkbox"/> 3一部を盛り込んでいる 具体的に記入				
⑫貴自治体内で、若年無業者等の就労・社会参加に関する、民間の取組があればご紹介ください					
⑬都市部の若年無業者等の就労(中間就労含む)・社会参加等の「自治体連携」について、考えるところをご自由にご記入ください					
⑭窓口部局・担当課					
⑮TEL	-	-	⑯FAX	-	-
⑰E-MAIL					

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」のための基本情報シート 記入に当たって

本シートは「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」自治体ポータルサイト（ホームページ）上で閲覧に供するためのものです。

②自治体コード

検査数字（チェックデジット）を含む6桁の自治体コードをご記入ください。

③人口

平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口をご記入ください。4月1日現在の数値がない場合は、直近の値を記入し、いつ現在のものであるかをご記入（日付を書き換えて）ください。

④以下 記載する時点について

記載する内容は、平成28年1月末時点の当該自治体の状況をご記入ください。

④「若年無業者等」の定義

若年無業者等として、A「若年無業者」・B「フリーター」・C「ひきこもり」・D「40代ニート」を想定しています。A～Cの定義については、『子ども・若者白書』の定義を援用（白書では15～34歳人口ですが、本調査では15～39歳人口を想定）します。またD「40代ニート」（参考資料参照）については、Bの定義を援用します。【留意点】障害者手帳所持者など医療・福祉的支援の必要な方は対象から外します

A若年無業者：15～39歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

Bフリーター：15～39歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、(1)～(3)の者の合計。

(1)雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者

(2)完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

(3)非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

C引きこもり：「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」（狭義の引きこもり）、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のとときだけ外出する」（準引きこもり）の者の数。

D40代ニート：40～49歳（バブル世代・団塊ジュニア層）で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、B(1)～(3)の者の合計。

④都市部の自治体と地方の自治体との連携による就労・社会参加の促進

大阪府豊中市と高知県土佐町の「ファームビズ事業」、大阪府泉佐野市と青森県弘前市の「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」（地方創生先行型 先駆的事业分タイプI）などが知られています。同様の取組を行う意向の有無をお答えください。

⑤都市部の自治体との連携意向

都市部の自治体のなかには、CCRCなど地方への人口移動を伴う地方創生施策を模索する動きがあります（東京都杉並区と静岡県南伊豆町の特養整備、東京都豊島区と埼玉県秩父市の日本版CCRC構想など）。こうした都市部の自治体と連携する意向の有無をお答えください。

⑦若年無業者等を含む若者の就労・社会参加について実施しているもの

若年無業者等を含む若者の就労・社会参加を支える関係事業について、該当するものに☑をお願いします。掲出したもの以外の事業を行っている場合や、とりわけ若年無業者等を対象とした事業を行っている場合、「その他」欄に特記してお答えください。

⑧受入可能な業種

業種は日本標準産業分類の大項目におおむね準拠しています。貴自治体のなかで受入可能な業種に☑をお願いします。具体的内容を記せる場合、その内容を略述ください。

就業形態についても可能な範囲で☑をお願いします。「(一定期間後就業後) 権利を譲渡」とは、一定期間就業後に後継者として農地の譲渡や漁業権や経営権などの譲渡まで行うことを考えている取組を示します(このような形で UIJ ターン者の増加を図っているところもあります)。既にこのような取組が行われている場合、どの程度の期間で権利譲渡されるのかもご記入ください。

また若者一般としてではなく、A「若年無業者」・B「フリーター」・C「ひきこもり」やD「40代ニート」の受入意向がおありの場合は該当業種に☑をお願いします。

個別の求人など、職業紹介にあたる記載はお控えください。

⑨提供できる住まい

都市部の若年無業者等を含む若者を受け入れる際に、貴自治体で提供できる住まいのストックがどれだけあるかをご記入ください。またそのための支援策があれば⑨にご記入ください。

空家バンクについては、すでに稼働している場合はそのストック状況等を、調査・検討段階においてはその旨と稼働予定などをご記入ください。

その他については、地元受入先企業や工場において社宅が整備されているなど、上記以外の住まいのストックがある場合にご記入ください。

⑩若年無業者等を含む若者を呼び込むための事業

UIJ ターン支援など直接的な事業だけでなく、受入後の住まいの支援や生活支援、子ども・子育て支援などの周辺事業を含みます。貴自治体としてトータルでどのような支援策を講じているのか、主な施策を挙げてください。

⑪地方版総合戦略への盛り込み

前問に掲げた事業で地方版総合戦略に盛り込んでいるものがあれば、どのような位置づけで盛り込みを行っているのか、具体的にご記入ください。

⑫民間の取組

貴自治体が行う行政施策以外で、若年無業者の就労・社会参加のための取組を行っている民間事業者などがいれば、差し支えのない範囲でご紹介ください。

FAX 03-3266-1670

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」自治体ポータルサイト(ホームページ)係 御中

「都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加のための自治体連携」
自治体ポータルサイト(ホームページ) 基本情報シートの送付

全 枚



【通信欄】

	都・道・府・県	市・区・町・村
氏 名		
窓口担当部局 ・担当課		
TEL		
FAX		
E-MAIL		

都市部の若年無業者等に対する就労・社会参加
のための自治体連携に関する委員会
委員名簿

50 音順

【学識者】	
大森 彌	東京大学 名誉教授 (座長)
早田 幸	早稲田大学社会科学総合学術院 教授
中村 陽一	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 教授 (座長代理)
【産業・流通】	
金丸 治子	イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 部長
崎田 弘	全労済(全国労働者共済生活協同組合連合会) 専務理事(代表理事)
【自治体】	
葛西 憲之	青森県弘前市 市長
久喜 邦康	埼玉県秩父市 市長
高野 之夫	東京都豊島区 区長
高橋 正夫	北海道本別町 町長 ほか十勝圏域首長
田中 良	東京都杉並区 区長
入村 明	新潟県妙高市 市長
保坂 展人	東京都世田谷区 区長
宮元 陸	石川県加賀市 市長
【オブザーバー】	
本後 健	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長
高木 剛	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長補佐
佐藤 雅明	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 主査
菊池 正造	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 係員
藤咲 宏臣	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官
荒川 英雄	厚生労働省 社会・援護局 保護課 自立推進・指導監査室 室長
川野 宇宏	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官
西田 紫郎	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐
【事務局】	
菅原 弘子	特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 事務局長
北村 肇	特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 研究主幹